

令和8年度

宇土市予算書



# 目 次

宇土市一般会計予算	1
歳入歳出予算事項別明細書	16
歳入	19
歳出	47
1 議 会 費	47
2 総 務 費	48
3 民 生 費	73
4 衛 生 費	89
5 農 林 水 産 業 費	97
6 商 工 費	108
7 土 木 費	112
8 消 防 費	121
9 教 育 費	125
10 災 害 復 旧 費	149
11 公 債 費	150
12 諸 支 出 金 費	151
13 予 備 費	151
宇土市国民健康保険特別会計予算	165
宇土市北段原土地地区画整理事業特別会計予算	197
宇土市介護保険特別会計予算	205
宇土市後期高齢者医療特別会計予算	237
宇土市入学準備祝金給付基金特別会計予算	255
宇土市水道事業会計予算	263
宇土市下水道事業会計予算	289



# 令和 8 年 度 宇 土 市 一 般 会 計 予 算

令和 8 年度宇土市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 1, 4 4 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法第 2 1 3 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、4, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 1 6 日 提出

宇 土 市 長 元 松 茂 樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 市税		千円 4, 445, 628
	1. 市民税	1, 846, 796
	2. 固定資産税	2, 187, 167
	3. 軽自動車税	151, 665
	4. 市たばこ税	260, 000
2. 地方譲与税		151, 248
	1. 地方揮発油譲与税	28, 800
	2. 自動車重量譲与税	112, 400
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	10, 047
3. 利子割交付金		5, 800
	1. 利子割交付金	5, 800
4. 配当割交付金		21, 300
	1. 配当割交付金	21, 300
5. 株式等譲渡所得割交付金		24, 100

	1. 株式等譲渡所得割交付金	24,100
6. 法人事業税交付金		59,400
	1. 法人事業税交付金	59,400
7. 地方消費税交付金		973,400
	1. 地方消費税交付金	973,400
8. ゴルフ場利用税交付金		6,900
	1. ゴルフ場利用税交付金	6,900
9. 環境性能割交付金		1
	1. 環境性能割交付金	1
10. 地方特例交付金		69,101
	1. 地方特例交付金	69,100
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1
11. 地方交付税		5,415,000
	1. 地方交付税	5,415,000
12. 交通安全対策特別交付金		3,500
	1. 交通安全対策特別交付金	3,500
13. 分担金及び負担金		109,095

款	項	金額
		千円
	1. 分担金	305
	2. 負担金	108,790
14. 使用料及び手数料		240,670
	1. 使用料	173,772
	2. 手数料	66,898
15. 国庫支出金		4,288,207
	1. 国庫負担金	3,371,898
	2. 国庫補助金	899,659
	3. 委託金	16,650
16. 県支出金		2,231,832
	1. 県負担金	1,210,345
	2. 県補助金	930,269
	3. 委託金	91,218
17. 財産収入		31,062
	1. 財産運用収入	31,059
	2. 財産売払収入	3

18. 寄附金		500,014
	1. 寄附金	500,014
19. 繰入金		1,482,155
	1. 基金繰入金	1,460,323
	2. 特別会計繰入金	21,832
20. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
21. 諸収入		413,585
	1. 延滞金、加算金及び過料	3,001
	2. 貸付金元利収入	546
	3. 受託事業収入	27,428
	4. 預金利子	8
	5. 雑入	382,602
22. 市債		968,000
	1. 市債	968,000
23. 旧自動車取得税交付金		1
	1. 旧自動車取得税交付金	1

款	項	金 額
歳 入 合 計		千円 21,440,000

歳 出

款	項	金 額
1. 議会費		千円 1 7 9 , 0 1 6
	1. 議会費	1 7 9 , 0 1 6
2. 総務費		2 , 0 7 9 , 2 6 6
	1. 総務管理費	1 , 5 5 8 , 0 9 3
	2. 徴税費	2 2 5 , 4 9 6
	3. 戸籍住民基本台帳費	1 5 8 , 0 0 2
	4. 選挙費	7 5 , 5 8 7
	5. 統計調査費	1 9 , 6 9 8
	6. 監査委員費	2 2 , 8 8 0
	7. 交通安全対策費	1 9 , 5 1 0
3. 民生費		8 , 9 7 5 , 8 8 7
	1. 社会福祉費	4 , 2 5 6 , 6 2 1
	2. 児童福祉費	3 , 9 4 6 , 4 6 1
	3. 生活保護費	7 7 2 , 8 0 4
	4. 災害救助費	1

款	項	金額
4. 衛生費		千円 1, 178, 551
	1. 保健衛生費	531, 012
	2. 清掃費	647, 539
5. 農林水産業費		1, 405, 068
	1. 農業費	507, 324
	2. 林業費	64, 842
	3. 耕地費	502, 649
	4. 水産業費	330, 253
6. 商工費		640, 340
	1. 商工費	640, 340
7. 土木費		1, 166, 209
	1. 土木管理費	40, 166
	2. 道路橋梁費	326, 315
	3. 河川費	63, 102
	4. 都市計画費	457, 850
	5. 住宅費	278, 776

8. 消防費		766,919
	1. 消防費	766,919
9. 教育費		2,616,528
	1. 教育総務費	270,480
	2. 小学校費	383,993
	3. 中学校費	219,857
	4. 幼稚園費	176,836
	5. 社会教育費	982,228
	6. 保健体育費	583,134
10. 災害復旧費		1,177
	1. 厚生労働施設災害復旧費	1
	2. 農林水産業施設災害復旧費	1
	3. 公共土木施設災害復旧費	1,173
	4. 文教施設災害復旧費	1
	5. その他公共施設・公用施設災害復旧費	1
11. 公債費		2,381,038
	1. 公債費	2,381,038

款	項	金額
12. 諸支出金		千円 1
	1. 普通財産取得費	1
13. 予備費		50,000
	1. 予備費	50,000
歳出合計		21,440,000

第2表 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	DX推進事業	34,335
2 総務費	4 選挙費	県議会議員選挙費	13,549
2 総務費	4 選挙費	県議会議員選挙費(人件費)	6,873

### 第3表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
宇土市議会だよりの印刷製本に要する経費	令和9年度	548
宇土市議会会議録作成に要する経費	令和9年度	665
広報うとの印刷製本に要する経費	令和9年度	2,366
学校情報セキュリティに要する経費	令和9年度～令和12年度	22,528
宇土市土地開発公社が取得する用地及び開発公社が行う事業に係る債務保証	令和8年度～令和12年度	借入金76,000千円の元利償還金に対する債務保証

## 第4表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
電動車導入事業	3,800	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
電子入札共同利用システム更新事業	2,300			
西部老人福祉センタートイレ整備事業	1,500			
農地海岸保全事業	1,600			
県営水利施設整備事業	35,100			
船場川湛水防除事業	138,400			
宇土南部2期農免農道整備事業	49,400			
湛水防除事業(網津第2排水機場)	800			
農業水路等長寿命化・防災減災事業(内浦池)	14,600			
農業水路等長寿命化・防災減災事業(宇土八水)	100			
干潟景勝地展望広場整備事業(農道)	1,000			
単独一般農道整備事業	900			
つつじヶ丘農村公園遊具改修事業	1,700			
水産物供給機能保全事業	52,900			
水産基盤整備事業	6,300			

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
住吉地区埋立整備事業	61,600	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権者と 協定するものによる。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利に借換えす ることができる。
熊本有明地区水産環境整備事業	700			
治山施設整備事業	3,500			
社会資本整備総合交付金事業(道路)	26,900			
橋梁長寿命化事業	2,400			
辺地道路整備事業	85,900			
避難道路等整備事業	500			
緊急自然災害防止対策事業(単県急傾斜地崩 壊対策事業)	5,900			
緊急自然災害防止対策事業(河川)	7,300			
緊急浚渫推進事業	6,000			
都市計画道路整備事業	74,200			
初期消火資機材整備事業	19,500			
屋内運動場空調設備整備事業(小学校)	8,600			
学校施設長寿命化事業(中学校)	17,000			
多目的市民交流施設整備事業	293,600			
地区公民館施設改修事業	1,800			

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公民館LED化事業	4,100	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権者と 協定するものによる。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利に借換えす ることができる。
花園コミュニティセンターLED化事業	1,100			
船場川調整池周回コース整備事業	37,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 市税	4,445,628	4,290,708	154,920
2. 地方譲与税	151,248	149,595	1,653
3. 利子割交付金	5,800	800	5,000
4. 配当割交付金	21,300	13,800	7,500
5. 株式等譲渡所得割交付金	24,100	12,600	11,500
6. 法人事業税交付金	59,400	61,600	△2,200
7. 地方消費税交付金	973,400	862,000	111,400
8. ゴルフ場利用税交付金	6,900	9,400	△2,500
9. 環境性能割交付金	1	17,700	△17,699
10. 地方特例交付金	69,101	45,001	24,100
11. 地方交付税	5,415,000	5,080,000	335,000
12. 交通安全対策特別交付金	3,500	5,500	△2,000
13. 分担金及び負担金	109,095	215,511	△106,416
14. 使用料及び手数料	240,670	239,197	1,473
15. 国庫支出金	4,288,207	3,864,707	423,500

16. 県支出金	2, 231, 832	1, 808, 683	423, 149
17. 財産収入	31, 062	18, 497	12, 565
18. 寄附金	500, 014	700, 015	△200, 001
19. 繰入金	1, 482, 155	2, 699, 769	△1, 217, 614
20. 繰越金	1	1	0
21. 諸収入	413, 585	540, 215	△126, 630
22. 市債	968, 000	2, 344, 700	△1, 376, 700
23. 旧自動車取得税交付金	1	1	0
歳 入 合 計	21, 440, 000	22, 980, 000	△1, 540, 000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 議会費	179,016	186,056	△7,040			415	178,601
2. 総務費	2,079,266	2,268,890	△189,624	151,296	4,500	196,631	1,726,839
3. 民生費	8,975,887	8,437,571	538,316	5,061,512	1,500	183,630	3,729,245
4. 衛生費	1,178,551	1,292,507	△113,956	84,623		114,171	979,757
5. 農林水産業費	1,405,068	1,636,900	△231,832	640,833	368,600	31,779	363,856
6. 商工費	640,340	1,314,107	△673,767	5,741		514,423	120,176
7. 土木費	1,166,209	1,952,726	△786,517	188,287	209,100	22,481	746,341
8. 消防費	766,919	733,775	33,144	15	19,500	16,656	730,748
9. 教育費	2,616,528	2,735,648	△119,120	363,301	364,800	258,822	1,629,605
10. 災害復旧費	1,177	4	1,173				1,177
11. 公債費	2,381,038	2,371,815	9,223	23,862		191,634	2,165,542
12. 諸支出金	1	1	0				1
13. 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	21,440,000	22,980,000	△1,540,000	6,519,470	968,000	1,530,642	12,421,888

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 個人	千円 1,582,232	千円 1,507,495	千円 74,737	1. 現年課税分	千円 1,572,232	千円
				2. 滞納繰越分	10,000	
2. 法人	264,564	265,581	△1,017	1. 現年課税分	264,364	
				2. 滞納繰越分	200	
計	1,846,796	1,773,076	73,720			

(項) 2. 固定資産税

1. 固定資産税	2,183,801	2,101,543	82,258	1. 現年課税分	2,172,801	
				2. 滞納繰越分	11,000	
2. 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	3,366	3,345	21	1. 現年課税分	3,366	
計	2,187,167	2,104,888	82,279			

(項) 3. 軽自動車税

1. 環境性能割	1,993	6,800	△4,807	1. 現年課税分	1,993	
2. 軽自動車税	149,672	145,944	3,728	1. 現年課税分	148,172	
				2. 滞納繰越分	1,500	

(款) 1. 市税 (項) 1. 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 151,665	千円 152,744	千円 △1,079		千円	千円

(項) 4. 市たばこ税

1. 市たばこ税	260,000	260,000	0	1. 現年課税分	260,000	
計	260,000	260,000	0			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	28,800	31,600	△2,800	1. 地方揮発油譲与税	28,800	
計	28,800	31,600	△2,800			

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	112,400	107,600	4,800	1. 自動車重量譲与税	112,400	
計	112,400	107,600	4,800			

(項) 3. 地方道路譲与税

1. 地方道路譲与税	1	1	0	1. 地方道路譲与税	1	
計	1	1	0			

(項) 4. 森林環境譲与税

1. 森林環境譲与税	10,047	10,394	△347	1. 森林環境譲与税	10,047	
------------	--------	--------	------	------------	--------	--

計	10,047	10,394	△347			
---	--------	--------	------	--	--	--

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	5,800	800	5,000	1. 利子割交付金	5,800	
計	5,800	800	5,000			

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	21,300	13,800	7,500	1. 配当割交付金	21,300	
計	21,300	13,800	7,500			

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	24,100	12,600	11,500	1. 株式等譲渡所得割交付金	24,100	
計	24,100	12,600	11,500			

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	59,400	61,600	△2,200	1. 法人事業税交付金	59,400	
計	59,400	61,600	△2,200			

(款) 1. 市税 (項) 3. 軽自動車税

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地方消費税交付金	千円 973,400	千円 862,000	千円 111,400	1. 地方消費税交付金	千円 973,400	千円
計	973,400	862,000	111,400			

(款) 8. ゴルフ場利用税交付金

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

1. ゴルフ場利用税交付金	6,900	9,400	△2,500	1. ゴルフ場利用税交付金	6,900	
計	6,900	9,400	△2,500			

(款) 9. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

1. 環境性能割交付金	1	17,700	△17,699	1. 環境性能割交付金	1	
計	1	17,700	△17,699			

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

1. 地方特例交付金	69,100	45,000	24,100	1. 地方特例交付金	69,100	減収補てん特例交付金
計	69,100	45,000	24,100			

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	
計	1	1	0			

(款) 11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	5,415,000	5,080,000	335,000	1. 地方交付税	5,415,000	普通交付税 特別交付税	4,798,000 617,000
計	5,415,000	5,080,000	335,000				

(款) 12. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金	3,500	5,500	△2,000	1. 交通安全対策特別交付金	3,500	
計	3,500	5,500	△2,000			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

1. 農林水産業費分担金	245	4,829	△4,584	1. 水産業費分担金	245	赤瀬漁港照明灯分担金 海岸漂着物地域対策推進事業分担金	45 200
2. 土木費分担金	60	0	60	1. 土木費分担金	60	急傾斜地崩壊防止対策事業分担金	
計	305	4,829	△4,524				

(款) 7. 地方消費税交付金 (項) 1. 地方消費税交付金

(項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費負担金	千円 107,659	千円 106,369	千円 1,290	1. 社会福祉費負担金	千円 30,709	千円 老人ホーム入所者個人負担金 20,989 地域活動支援センター負担金 8,822 障害者虐待防止対策支援事業負担金 898
				2. 児童福祉費負担金	76,950	母子寮個人負担金 1 過年度保育所入所者負担金 19 助産施設負担金 99 現年度施設利用者負担金 75,395 過年度施設利用者負担金 603 養育医療保護者負担金 833
2. 教育費負担金	1,131	1,156	△25	1. 教育費負担金	1,131	日本スポーツ振興センター掛金負担金 1,130 公立幼稚園受託負担金 1
農林水産業費負担金	0	103,157	△103,157			廃目
計	108,790	210,682	△101,892			

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 総務使用料	1,922	1,941	△19	1. 総務使用料	1,922	
2. 民生使用料	212	201	11	1. 社会福祉使用料	212	
3. 衛生使用料	6,650	5,300	1,350	1. 保健センター使用料	20	
				2. 二の丸墓園納骨堂使用料	2,080	
				3. 二の丸墓園無縁墳墓使用料	300	

				4. 二の丸墓園個人墓使用料	4,250		
4. 農林水産業使用料	1,134	957	177	1. 農道敷使用料	141		
				2. 海岸敷使用料	70		
				3. 漁港施設用地使用料	638		
				4. 農林水産施設使用料	81		
				5. 海岸公園使用料	204		
5. 商工使用料	626	487	139	1. 就業改善センター使用料	547	就業改善センター使用料 自動販売機土地使用料	541 6
				2. 宇土マリーナ使用料	79		
6. 土木使用料	155,086	154,196	890	1. 道路敷使用料	4,174	道路敷使用料 道路敷使用料（過年度）	4,173 1
				2. 河川使用料	633	河川使用料 河川使用料（過年度）	632 1
				3. 住宅使用料	142,804	市営住宅使用料 市営住宅使用料（過年度） 市営住宅使用料（災害公営住宅） 市営住宅使用料（単独住宅）	131,322 3,140 5,337 3,005
				4. 駐車場使用料	7,461	市営住宅駐車場使用料 市営住宅駐車場使用料（過年度） 市営住宅駐車場使用料（災害公営住宅） 市営住宅駐車場使用料（単独住宅） 宇土駅月極駐車場使用料	3,680 80 270 235 1,132

(款) 13. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
						宇土駅広場駐車場使用料 2,064
				5. 公園使用料	14	
7. 消防使用料	206	163	43	1. 防災センター使用料	206	防災センター使用料 1 網津防災センター使用料 82 行政財産使用料 123
8. 教育使用料	7,936	6,511	1,425	1. 小学校使用料	14	
				2. 中学校使用料	96	
				3. 幼稚園使用料	274	一時預かり保育使用料
				4. 花園コミュニティセンター使用料	480	
				5. 網田コミュニティセンター使用料	110	
				6. 公民館使用料	2,838	
				7. 社会文化施設使用料	264	大太鼓收藏館入館料 240 旧高月邸入館料 24
				8. 市民会館使用料	74	自動販売機土地使用料 18 行政財産使用料 56
				9. 図書館使用料	6	
				10. 地区市民グラウンド使用料	493	網津地区市民グラウンド使用料 241 走潟地区市民グラウンド使用料 252

				11. 走潟地区体育館使用料	342		
				12. 運動広場施設使用料	558	緑川地区農村運動広場施設使用料 網田地区農村運動広場施設使用料 轟地区農村運動広場施設使用料	330 120 108
				13. 農業者トレーニングセンター使用料	385	網田地区農業者トレーニングセンター使用料 網津地区多目的研修施設使用料 緑川地区農業者トレーニングセンター使用料 轟地区農業者トレーニングセンター使用料	31 90 84 180
				14. 運動公園使用料	104		
				15. スポーツセンター使用料	22		
				16. 学校体育施設使用料	1,876	鶴城中学校体育施設使用料 住吉中学校学校施設使用料 網田中学校体育施設使用料 花園小学校体育施設使用料 宇土小学校体育施設使用料 宇土東小学校体育施設使用料 走潟小学校体育施設使用料 緑川小学校体育施設使用料 網津小学校体育施設使用料 網田小学校体育施設使用料	900 36 4 216 228 96 204 96 60 36
	計	173,772	169,756	4,016			

(項) 2. 手数料

1. 総務手数料	17,462	17,981	△519	1. 総務手数料	17,462	総務手数料 督促手数料 コンビニ交入手数料 パスポート用収入証紙売り捌き手数料 スマート申請手数料 地籍調査手数料	11,956 790 4,340 41 11 324
----------	--------	--------	------	----------	--------	--	---

(款) 14. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生手数料	千円 14	千円 14	千円 0	1. 民生手数料	千円 14	千円 身体障害者手帳所持証明手数料 1 重度心身障害者医療費助成支払証明手数料 1 児童手当受給証明手数料 10 保育所入所者負担金納付証明手数料 1 児童扶養手当受給証明手数料 1
3. 衛生手数料	49,302	51,002	△1,700	1. 衛生手数料	49,302	証明書発行手数料 1 一般廃棄物関連許可手数料 35 改葬許可手数料 6 犬の登録手数料 360 狂犬病注射票交付手数料 750 一般廃棄物収集処理手数料 48,150
4. 農林水産業手数料	45	369	△324	1. 農業手数料	45	農業委員会諸証明手数料 24 農用地区域証明発行手数料 21
5. 土木手数料	69	69	0	1. 土木手数料	6	市道認定済証明等手数料
				2. 都市計画手数料	1	用途地域等証明手数料
				3. 住宅手数料	62	市営住宅入居及び家賃証明手数料 督促手数料 2 60
6. 消防手数料	6	6	0	1. 消防手数料	6	火薬取締法に基づく事務手数料
計	66,898	69,441	△2,543			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	3,369,411	3,180,837	188,574	1. 社会福祉費負担金	933,400	障害者自立支援給付費等負担金 573,086 特別障害者手当等給付費負担金 17,129 障害者自立支援医療（更生医療）費負担金 23,220 障害者自立支援医療（育成医療）費負担金 246 障害児施設措置費負担金 292,738 介護保険低所得者保険料軽減負担金 19,217
-------------	-----------	-----------	---------	-------------	---------	--

						生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 735 障害者自立支援医療（療養介護医療）費負担金 7,020 地域自殺対策強化交付金 9
				2. 保険基盤安定負担金	39,344	国民健康保険基盤安定負担金
				3. 児童福祉費負担金	1,864,137	保育所運営費負担金 1,007,022 児童扶養手当負担金 70,780 児童手当負担金 769,133 助産施設措置負担金 250 母子寮措置費負担金 2,635 子育てのための施設等利用給付交付金 1,378 養育医療負担金 2,625 乳児等のための支援給付交付金 3,438 子ども・子育て支援金 6,876
				4. 生活保護費負担金	532,530	生活扶助費等負担金 230,748 医療扶助費等負担金 284,999 介護扶助費等負担金 11,999 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 4,781 生活扶助費等負担金過年度分 1 医療扶助費等負担金過年度分 1 介護扶助費等負担金過年度分 1
2. 衛生費国庫負担金	600	600	0	1. 保健衛生費負担金	600	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
3. 教育費国庫負担金	1,887	2,037	△150	1. 幼稚園費負担金	1,887	子育てのための施設等利用給付交付金
災害復旧費国庫負担金	0	1	△1			廃目
計	3,371,898	3,183,475	188,423			

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	44,736	64,805	△20,069	1. 総務費補助金	44,736	マイナンバーカード交付事務費補助金 41,665 地域女性活躍推進交付金 517 地域未来交付金 2,554
-------------	--------	--------	---------	-----------	--------	--

(款) 14. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費国庫補助金	千円 227,148	千円 172,674	千円 54,474	1. 社会福祉費補助金	70,109	千円 地域生活支援事業費補助金 12,695 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3,050 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1,651 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 1,646 重層的支援体制整備事業交付金 51,067
				2. 児童福祉費補助金	113,332	母子家庭自立支援訓練給付金事業補助金 1,800 母子家庭高等職業訓練促進費事業補助金 3,589 子ども・子育て支援交付金 72,264 ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事業補助金 337 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 800 保育対策総合支援事業費補助金 1,300 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 10 重層的支援体制整備事業交付金 33,232
				3. 生活保護費補助金	12,847	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
				4. 老人福祉費補助金	30,860	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
				3. 衛生費国庫補助金	56,945	57,670
4. 農林水産業費国庫補助金	10,707	17,274	△6,567	1. 農業費補助金	5,127	経営所得安定対策推進事業補助金
				2. 林業費補助金	5,580	特定外来生物防除等対策事業交付金
5. 商工費国庫補助金	5,625	5,625	0	1. 商工費補助金	5,625	社会資本整備総合交付金
6. 土木費国庫補助金	200,079	212,509	△12,430	1. 道路橋梁費補助金	27,000	社会資本整備総合交付金（道路）

				2. 住宅費補助金	98,079	社会資本整備総合交付金	
				3. 都市計画費補助金	75,000	社会資本整備総合交付金	
7. 教育費国庫補助金	354,419	135,332	219,087	1. 小学校費補助金	6,348	理科教育設備整備費補助金	600
						就学援助費補助金	89
						特別支援教育就学奨励費補助金	3,648
						インクルーシブ教育システム推進事業補助金	2,011
				2. 中学校費補助金	2,616	理科教育設備整備費補助金	400
						就学援助費補助金	147
						特別支援教育就学奨励費補助金	2,069
				3. 幼稚園費補助金	2,794	子ども・子育て支援交付金	
				4. 社会教育費補助金	301,480	史跡宇土城跡保存整備事業費補助金	988
						市内重要遺跡保存活用事業補助金	760
						学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	73
						天神山古墳保存修理事業補助金	1,558
						轟泉水道保存活用事業補助金	494
地域未来交付金	297,607						
				5. 保健体育費補助金	41,181	地域未来交付金	
計	899,659	665,889	233,770				

(項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	409	416	△7	1. 総務費委託金	409	人口動態調査事務委託金	37
						中長期在留者住居地届出等事務委託金	372
2. 民生費委託金	11,356	10,180	1,176	1. 社会福祉費委託金	10,872	基礎年金等事務委託金	
						2. 児童福祉費委託金	484

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 土木費委託金	千円 4,885	千円 4,747	千円 138	1. 土木費委託金	千円 4,885	樋門陸閘管理委託金 千円
計	16,650	15,343	1,307			

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	1,209,402	1,116,447	92,955	1. 社会福祉費負担金	458,095	障害者自立支援医療（更生医療）費負担金 障害者自立支援給付費等負担金 障害者自立支援医療（育成医療）費負担金 障害児施設措置費負担金 介護保険低所得者保険料軽減負担金 行旅病人・行旅死亡人取扱費用負担金	11,610 290,053 123 146,369 9,608 332
				2. 保険基盤安定負担金	255,366	国民健康保険基盤安定負担金 後期高齢者医療基盤安定負担金	113,506 141,860
				3. 児童福祉費負担金	492,941	保育所運営費負担金 児童手当負担金 助産施設措置費負担金 母子寮措置費負担金 子育てのための施設等利用給付費負担金 養育医療負担金 乳児等のための支援給付交付金	398,346 89,433 125 1,317 689 1,312 1,719
				4. 生活保護費負担金	3,000	現在地保護費負担金	
2. 教育費県負担金	943	1,018	△75	1. 子育てのための施設等利用給付費県費負担金	943		
計	1,210,345	1,117,465	92,880				

(項) 2. 県補助金

1. 総務費県補助金	27,016	34,978	△7,962	1. 総務費補助金	27,016	県生活交通維持・活性化総合交付金 パスポート交付事務交付金 土地利用対策費交付金 移住支援事業補助金 結婚チャレンジ補助金 移住定住促進すまい・課題解決等支援補助金 結婚新生活支援補助金 地方就職学生支援事業補助金	2,765 475 29 4,500 900 1,632 16,500 215
2. 民生費県補助金	243,890	180,919	62,971	1. 社会福祉費補助金	69,783	重度心身障害者医療助成事業費補助金 民生委員活動助成費補助金 介護保険低所得者対策事業費補助金 高齢者在宅福祉事業費補助金 住宅改造助成事業補助金 聴覚障がい児補聴器購入費助成事業補助金 地域生活支援事業統合補助金 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金 地域障がい児支援体制強化事業補助金 重層的支援体制整備事業交付金	39,000 757 150 732 1,400 109 6,347 50 773 20,465
				2. 児童福祉費補助金	174,107	乳幼児医療補助金 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 多子世帯子育て支援事業補助金 ひとり親家庭等日常生活支援事業補助金 こんにちは赤ちゃん事業等補助金 子ども・子育て支援交付金 子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金 保育対策総合支援事業費補助金 身元保証人確保対策事業費補助金 熊本県放課後児童クラブ利用料減免事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金	23,400 3,933 12,304 1,035 1,045 71,219 8,017 28,439 34 1,920 22,761
3. 衛生費県補助金	26,578	25,444	1,134	1. 保健衛生費補助金	26,578	浄化槽設置補助金 健康増進事業費補助金 むし歯予防対策事業費補助金 熊本県疾病予防費補助金 少子化対策総合交付金 子ども・子育て支援交付金 熊本県骨髄移植ドナー助成支援事業費補助金 熊本県造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助金	16,551 1,907 142 16 2,083 3,800 100 145

(款) 15. 国庫支出金 (項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						熊本県がん患者ＱＯＬ向上事業補助金 380 妊婦のための支援給付費補助金 930 重層的支援体制整備事業交付金 524
4. 農林水産業費県補助金	622,087	202,309	419,778	1. 農業費補助金	369,867	中山間地域等直接払制度交付金 2,950 中山間地域等直接払制度推進事業費補助金 264 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金 5,000 生産総合事業補助金(強い農業づくり交付金) 303,760 機構集積支援事業費補助金 3,601 農地利用最適化交付金 1,939 農業委員会交付金(委員手当) 324 農業委員会交付金(職員設置費) 1,411 農業制度資金利子補給補助金 107 水田産地化総合推進事業補助金 879 環境保全型農業直接支払交付金事業補助金 938 農業制度資金保証料助成補助金 72 新規就農者育成総合対策事業補助金 48,022 中高年就農研修支援事業補助金 600
				2. 林業費補助金	9,522	くまもと間伐材安定供給対策事業補助金 170 単県治山事業補助金 3,352 有害鳥獣被害対策事業補助金 53 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策補助金 5,947
				3. 耕地費補助金	112,356	多面的機能支払事業(推進事業)補助金 100 多面的機能支払交付金 66,957 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 45,299
				4. 水産業費補助金	130,342	海岸漂着物地域対策推進事業補助金 1,600 水産物供給機能保全事業補助金 122,000 浜の活力再生加速化支援事業補助金 895 水産業物価高騰緊急対策事業交付金 5,847
5. 商工費県補助金	116	216	△100	1. 商工費補助金	116	熊本県消費者行政支援補助金
6. 土木費県補助金	5,272	4,090	1,182	1. 土木総務費補助金	3,000	土砂災害危険住宅移転促進事業補助金
				2. 住宅費補助金	2,272	熊本県戸建て木造住宅耐震改修等緊急促進事業補助金

7. 教育費県補助金	5,310	135,431	△130,121	1. 教育総務費補助金	1,067	むし歯予防対策事業費補助金	
				2. 小学校費補助金	750	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金	
				3. 中学校費補助金	234	中学校英語検定チャレンジ事業補助金	
				4. 幼稚園費補助金	2,794	一時預かり事業補助金	2,775
						実費徴収に係る補足給付事業補助金	19
		465	地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室推進事業）補助金	189			
			地域学校協働活動推進事業（協働活動推進員配置事業）補助金	276			
計	930,269	583,387	346,882				

(項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	79,680	96,299	△16,619	1. 総務費委託金	58,692	在外選挙人名簿登録事務委託金	1
						県民税徴収委託金	55,000
						基幹統計調査委託金	3,491
						人権啓発活動委託金	108
						統計調査員確保対策事業委託金	60
						募集事務地方公共団体委託費	32
				2. 選挙費委託金	20,988	県議会議員選挙費委託金	20,422
						県議会議員選挙費委託金（前回選挙時備品購入費分）	566
2. 民生費委託金	308	280	28	1. 社会福祉費委託金	305	身体障害者福祉法施行令事務委託金	15
						戦傷病者特別援護法施行規則事務委託金	1
						熊本県心身障害者扶養共済制度条例等事務委託金	1
						障害者総合支援法事務委託金	271
						戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務交付金	17
				2. 児童福祉費委託金	3	母子及び寡婦福祉法による貸付金事業委託金	

(款) 16. 県支出金 (項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 衛生費委託金	千円 500	千円 500	千円 0	1. 保健衛生費委託金	千円 500	千円 60 80 360 公害委任事務委託金 地下水採取の届出等に関する事務委託金 浄化槽の設置等に関する事務委託金
4. 農林水産業費委託金	8,060	7,731	329	1. 農業費委託金	4,714	権限移譲事務交付金（農地法に基づく事務） 農地中間管理事業業務委託金 661 4,053
				2. 林業費委託金	212	鳥獣捕獲の許可に関する事務委託金
				3. 耕地費委託金	2,003	単県海岸管理土地改良施設等総合マネジメント事業委託金
				4. 水産業費委託金	1,131	赤瀬漁港環境美化委託金 漁港漁場整備法施行規則に基づく事務委託金 農水大臣所管に属する国有財産に関する事務委託金 海岸法等に基づく事務委託金 公有水面埋立法等に基づく事務委託金 880 100 1 100 50
5. 土木費委託金	1,913	2,034	△121	1. 土木費委託金	1,628	樋門委託金 県管理河川護岸雑草処理委託金 448 1,180
				2. 都市計画費委託金	285	土地区画整理事業許可事務委託金 都市計画法53条許可事務委託金 九州自然歩道清掃管理委託金 盛土規制法事務委託金 100 11 173 1
6. 消防費委託金	15	15	0	1. 消防費委託金	15	火薬類取締法に基づく事務委託金
7. 教育費委託金	742	972	△230	1. 教育総務費委託金	15	学校基本調査委託金
				2. 社会教育費委託金	727	人権啓発活動地方委託金
計	91,218	107,831	△16,613			

## (款) 17. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	3,518	3,545	△27	1. 土地建物貸付収入	3,518	市有地貸付収入
2. 利子及び配当金	27,541	14,949	12,592	1. 利子及び配当金	27,541	RKK配当金 16 ふるさと宇土応援寄附金基金利子 1 一括運用利子 27,524
計	31,059	18,494	12,565			

## (項) 2. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1	1	0	1. 土地建物売払収入	1	
2. 物品売払収入	1	1	0	1. 物品売払収入	1	
3. その他財産収入	1	1	0	1. その他財産収入	1	
計	3	3	0			

## (款) 18. 寄附金

## (項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	2	2	0	1. 一般寄附金	2	
2. 総務費寄附金	2	2	0	1. 総務管理費寄附金	2	ふるさとづくり基金寄附金 1 まちづくり基金寄附金 1
3. 民生費寄附金	1	2	△1	1. 社会福祉費寄附金	1	宇土市老人センター施設整備基金寄附金
4. 商工費寄附金	1	1	0	1. 商工費寄附金	1	宇土マリーナ施設整備基金寄附金

(款) 16. 県支出金 (項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
5. 教育費寄附金	千円 8	千円 8	千円 0	1. 教育総務費寄附金	千円 1	千円	
				2. 小学校費寄附金	1		
				3. 中学校費寄附金	1		
				4. 社会教育費寄附金	4		美術品取得基金寄附金 1 青少年健全育成基金寄附金 1 芸術文化振興基金寄附金 1 図書館寄附金 1
				5. 保健体育費寄附金	1		スポーツ振興基金寄附金
6. ふるさと宇土応援寄附金	500,000	700,000	△200,000	1. ふるさと宇土応援寄附金	500,000		
計	500,014	700,015	△200,001				

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,219,885	1,865,548	△645,663	1. 財政調整基金繰入金	1,219,885	
2. 庁舎建設等基金繰入金	56,000	61,580	△5,580	1. 庁舎建設等基金繰入金	56,000	
3. 地域環境整備基金繰入金	11,249	12,207	△958	1. 地域環境整備基金繰入金	11,249	
4. まちづくり基金繰入金	11,800	11,800	0	1. まちづくり基金繰入金	11,800	

5. ふるさと宇土応援基金繰入金	141,854	198,728	△56,874	1. ふるさと宇土 応援基金繰入金	141,854	
6. スポーツ振興基金繰入金	1,500	1,000	500	1. スポーツ振興 基金繰入金	1,500	
7. 森林環境譲与税基金繰入金	8,117	9,670	△1,553	1. 森林環境譲与 税基金繰入金	8,117	
8. 浄化槽設置事業基金繰入金	1	1	0	1. 浄化槽設置事 業基金繰入金	1	
9. 市有施設整備基金繰入金	5,000	181,820	△176,820	1. 市有施設整備 基金繰入金	5,000	
10. 敬老福祉基金繰入金	4,917	0	4,917	1. 敬老福祉基金 繰入金	4,917	
地域福祉基金繰入金	0	6,844	△6,844			廃目
マリーナ施設整備基金繰入金	0	1	△1			廃目
老人福祉センター施設整備基金繰入金	0	1	△1			廃目
新型コロナウイルス感染症対策農 林漁業経営安定支援基金繰入金	0	69	△69			廃目
新型コロナウイルス感染症金融対 策基金繰入金	0	500	△500			廃目
減債基金繰入金	0	350,000	△350,000			廃目
計	1,460,323	2,699,769	△1,239,446			

(款) 18. 寄附金 (項) 1. 寄附金

(項) 2. 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護保険特別会計繰入金	千円 21,832	千円 0	千円 21,832	1. 介護保険特別 会計繰入金	千円 21,832	千円
計	21,832	0	21,832			

(款) 20. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 21. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	3,000	3,000	0	1. 延滞金	3,000	市税延滞金
2. 加算金	1	0	1	1. 加算金	1	生活保護費徴収金加算金
計	3,001	3,000	1			

(項) 2. 貸付金元利収入

1. 災害援護資金貸付金元利収入	545	954	△409	1. 災害援護資金 貸付金元利収 入	545	
2. 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1	1	0	1. 貸付金滞納繰 越分元利回収 金	1	
計	546	955	△409			

(項) 3. 受託事業収入

1. 民生費受託事業収入	27,428	24,183	3,245	1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	27,428	
計	27,428	24,183	3,245			

(項) 4. 預金利子

1. 預金利子	8	0	8	1. 預金利子	8	
計	8	0	8			

(項) 5. 雑入

1. 滞納処分費	539	539	0	1. 滞納処分費	539	
2. 違約金及び延納利息	1	1	0	1. 違約金及び延納利息	1	
3. 徴収金	250	250	0	1. 講座及び教室受講料	250	栄養教室参加費 25 生涯学習講座受講料 225
4. 雑入	381,812	511,287	△129,475	1. 議会費雑入	415	コピー料 1 タブレット端末通信料(議員負担) 414
				2. 総務費雑入	126,735	コピー料 1,688 電話使用料 5 派遣職員給与負担金 40,271 保険事務助成金 600 市有物件災害共済会解約払戻金 1 市有物件災害共済会災害共済金 1 標識弁償代 7 熊本県市町村振興協会配分金 8,600 顧問弁護士委託料還付金 10 郵送料 7 自動販売機電気料 48 広告掲載料 620 本庁舎敷地内拾得金 1

(款) 19. 繰入金 (項) 2. 特別会計繰入金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						資源ごみ有価物料金 120 財政立替払分使用料 1,484 会計年度任用職員等雇用・労災保険料 2,000 宇城広域連合過年度決算剰余金 1 放置自転車売却代 1 コミュニティバス・乗合タクシー協力金 200 企業広告入り案内板使用料 150 競輪・オートレース場外車券売場協力金 11,250 広告事業収入 660 県証紙売上料 1,251 市長旅費助成金 100 市税等取扱手数料（上水道事業分） 806 デジタル基盤改革支援システム補助金（J-LIS） 55,218 財政立替払分委託料 713 財政立替払分負担金 922
				3. 民生費雑入	14,470	特別障害者手当過年度返還金 1 生活保護費返還金・徴収金 3 児童扶養手当過年度返還金 1 児童手当過年度返還金 1 重心医療過年度返還金 1 宇城広域連合過年度決算剰余金 1 後期高齢者医療市町村療養給付費負担金過年度返還金 1 成年後見制度申立費用等返還金 1 ひとり親家庭等医療費過年度返還金 1 休日の一時預かり事業利用者負担金 504 補償金 3,155 子ども第三の居場所助成金 10,800
				4. 衛生費雑入	7,859	実習謝礼 10 電話使用料 1 宇城広域連合過年度決算剰余金 5 くまもと地下水財団補助金 519 資源ごみ有価物料金 7,311 再商品合理化化拠出金 1 郵送料 11 墓地埋葬法対象死亡人手持金 1
				5. 農林水産業費 雑入	20,365	農業者年金業務手数料 382 適正化事業交付金 19,100 農地保有合理化促進事業事務委託金 50

						国有農地等管理関係事務取扱交付金 19 全国農業新聞情報活動交付金 5 経営継承・発展等支援事業補助金 500 市民農園利用料 309
				6. 商工費雑入	1,381	コピー料 1 就業改善センター管理負担金 1,380
				7. 土木費雑入	1,004	コピー料 33 宇土駅東口広場公衆電話電気使用料 4 公営住宅敷金利息 125 損害金（過年度分） 1 顧問弁護士委託料還付金 1 市営団地修繕用消耗品代戻入 1 損害金 1 公営住宅浄化槽使用料 472 自動販売機電気料 23 花いっぱい運動自動販売機売上手数料 342 弁償金（過年度分） 1
				8. 消防費雑入	16,445	熊本県消防補償等組合退職報償金 14,000 熊本県市町村総合事務組合消防団員等公務災害補償金 1,000 宇城広域連合過年度決算剰余金 1 コミュニティ助成事業補助金 1,000 市有物件災害共済会災害共済金 1 災害対応自動販売機販売手数料 400 自動販売機電気料 42 全国市長会防災・減災費用保険金 1
				9. 教育費雑入	193,138	コピー料 53 図書館書籍等弁償代 1 講座材料等代 14 資源ごみ有価物料金 60 太陽光発電余剰購入電力料金（花園小） 216 太陽光発電余剰購入電力料金（網田中） 96 市史他販売料 315 イベント参加料 47 図書館利用者カード再発行手数料 20 自動販売機電気料 196 太鼓グッズ販売料 24 ネーミングライツ料 1,500 学童クラブ電気使用料 1

(款) 21. 諸収入 (項) 5. 雑入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
						市体育協会事務負担金 498 図書館敷地内拾得金 1 学校給食費徴収金 189,334 廃食用油売上金 30 読書履歴通帳発行手数料 1 小規模保育所施設利用負担金 731
計	382,602	512,077	△129,475			

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

1. 総務債	4,500	135,800	△131,300	1. 総務債	4,500	電動車導入事業債 2,200 電子入札共同利用システム更新事業債 2,300
2. 民生債	1,500	0	1,500	1. 民生債	1,500	西部老人福祉センタートイレ整備事業債
3. 農林水産業債	368,600	752,200	△383,600	1. 林業債	3,500	治山施設整備事業債
				2. 耕地債	243,600	農地海岸保全事業債 1,600 県営水利施設整備事業債 35,100 船場川湛水防除事業債 138,400 宇土南部2期農免農道整備事業債 49,400 湛水防除事業債(網津第2排水機場) 800 農業水路等長寿命化・防災減災事業債(内浦池) 14,600 農業水路等長寿命化・防災減災事業債(宇土八水) 100 干潟景勝地展望広場整備事業債(農道) 1,000 単独一般農道整備事業債 900 つつじヶ丘農村公園遊具改修事業債 1,700
				3. 水産債	121,500	水産物供給機能保全事業債 52,900 水産基盤整備事業債 6,300 住吉地区埋立整備事業債 61,600 熊本有明地区水産環境整備事業債 700
4. 土木債	209,100	943,100	△734,000	1. 道路橋梁債	121,600	社会資本整備総合交付金事業債(道路) 26,900 橋梁長寿命化事業債 2,400

						辺地道路整備事業債 85,900 避難道路等整備事業債 500 緊急自然災害防止対策事業債（単県急傾斜地崩壊対策事業） 5,900
				2. 河川債	13,300	緊急自然災害防止対策事業債（河川） 7,300 緊急浚渫推進事業債 6,000
				3. 都市計画債	74,200	都市計画道路整備事業債
5. 消防債	19,500	31,500	△12,000	1. 消防債	19,500	初期消火資機材整備事業債
6. 教育債	364,800	154,800	210,000	1. 小学校債	8,600	屋内運動場空調設備整備事業債（小学校）
				2. 中学校債	17,000	学校施設長寿命化事業債（中学校）
				3. 社会教育債	302,200	多目的市民交流施設整備事業債 293,600 地区公民館施設改修事業債 1,800 花園コミュニティセンターLED化事業債 1,100 公民館LED化事業債 4,100 電動車導入事業債 1,600
				4. 保健体育債	37,000	船場川調整池周回コース整備事業債
衛生債	0	62,900	△62,900			廃目
商工債	0	264,400	△264,400			廃目
計	968,000	2,344,700	△1,376,700			

(款) 23. 旧自動車取得税交付金

(項) 1. 旧自動車取得税交付金

1. 旧自動車取得税交付金	1	1	0	1. 旧自動車取得税交付金	1	
---------------	---	---	---	---------------	---	--

(款) 21. 諸収入 (項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 1	千円 1	千円 0		千円	千円

3. 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	千円 179,016	千円 186,056	千円 △7,040	千円	千円	千円 415	千円 178,601	1. 報酬	千円 77,755	議員報酬 75,839 会計年度任用職員報酬 1,916
								2. 給料	16,202	
								3. 職員手当等	35,768	
								4. 共済費	25,919	
								7. 報償費	58	講師謝礼 20 議会だより作成等報償費 10 市議会議長会表彰 28
								8. 旅費	5,361	
								9. 交際費	400	議長交際費
								10. 需用費	4,379	消耗品費 1,270 燃料費 111 食糧費 165 印刷製本費 2,224 修繕料 609
								11. 役務費	1,055	通信運搬費 878 手数料 177
								12. 委託料	4,078	マイクロバス運転委託料 会議録作成委託料 会議録検索システム更新データ作成 委託料

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									機器保守点検委託料 議会中継システム動画公開管理業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	2,735	有料道路・駐車場使用料 55 動画・オンライン研修サービス利用料 70 自動車借上料(単年度) 100 会議録検索システム機器賃借料 464 会議システム利用料 1,122 議会中継システム利用料 924	
							17. 備品購入費	405		
							18. 負担金、補助及び交付金	4,901	会議出席負担金 95 委員会視察研修負担金 21 全国市議会議長会負担金 367 九州市議会議長会負担金 37 熊本県市議会議長会負担金 61 政務活動費交付金 4,320	
計	179,016	186,056	△7,040			415	178,601			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	753,750	638,569	115,181	21		42,371	711,358	1. 報酬	25,527	審理員報酬 200 会計年度任用職員報酬 25,327
								2. 給料	293,240	
								3. 職員手当等	257,462	
								4. 共済費	113,865	
								5. 災害補償費	600	



目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									宇城地区電信電話ユーザー協会負担金 3 県防衛協会負担金 10 熊本県警察官友の会宇城支部年会費 20 熊本広域行政不服審査会負担金 222 宇城広域連合派遣職員給与等負担金 3,682	
2. 文書管理費	17,194	22,311	△5,117			1	17,193	10. 需用費	1,711	消耗品費 1,663 光熱水費 48
								11. 役務費	10,219	通信運搬費
								12. 委託料	3,107	廃棄文書処理委託料 例規集データ更新委託料 法制執務研修委託料 機械警備委託料 消防設備保守点検業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	2,157	例規執務サポートシステム利用料 1,900 個人情報取扱業務Webシステム利用料 212 官報情報検索サービス利用料 45
3. 情報公開費	185	285	△100			2	183	1. 報酬	136	情報公開・個人情報保護等審査会委員報酬
								8. 旅費	14	
								10. 需用費	35	消耗品費
4. 政治倫理審査会費	82	82	0				82	1. 報酬	72	政治倫理審査会委員報酬
								8. 旅費	10	

5. 公平委員会費	195	182	13				195	1. 報酬	65	公平委員会委員報酬
								8. 旅費	74	
								10. 需用費	1	消耗品費
								13. 使用料及び賃借料	5	有料道路・駐車場使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	50	会議出席負担金 28 全国公平委員会連合会負担金 22
6. 特別職報酬等審議会費	73	73	0				73	1. 報酬	61	特別職報酬等審議会委員報酬
								8. 旅費	12	
7. 公務災害補償等認定委員会費	110	110	0				110	1. 報酬	92	公務災害補償等認定委員会委員報酬
								8. 旅費	18	
8. 公務災害補償等審査委員会費	25	25	0				25	1. 報酬	21	公務災害補償等審査委員会委員報酬
								8. 旅費	4	
9. 退職手当審査会費	73	73	0				73	1. 報酬	61	退職手当審査会委員報酬
								8. 旅費	12	
10. 職員厚生費	6,889	5,841	1,048			600	6,289	10. 需用費	20	医薬材料費
								12. 委託料	6,869	職員定期健康診断委託料 産業医・職員健康相談業務委託料
11. 職員研修費	5,056	6,195	△1,139				5,056	7. 報償費	96	職員研修講師謝礼 48

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
									人権研修講師謝礼 48	
							8. 旅費	1,495		
							10. 需用費	214	消耗品費 212 食糧費 2	
							12. 委託料	499	職員研修講師委託料	
							13. 使用料及び賃借料	662	有料道路・駐車場使用料 2 動画・オンライン研修サービス利用料 660	
							18. 負担金、補助及び交付金	2,090	研修会等負担金 1,964 新採職員安全運転講習負担金 126	
12. 政策推進費	2,360	2,312	48				2,360	8. 旅費	960	
								10. 需用費	1,200	消耗品費 700 食糧費 500
								13. 使用料及び賃借料	100	有料道路・駐車場使用料 50 自動車借上料（単年度） 50
								18. 負担金、補助及び交付金	100	企業立地会議出席負担金
13. 財政管理費	9,657	9,511	146				9,657	8. 旅費	34	
								10. 需用費	610	消耗品費 410 修繕料 200
								12. 委託料	3,382	財務会計システム改修委託料 公会計サポート業務委託料

								13. 使用料及び賃借料	5,481	有料道路・駐車場使用料 21 コンシェルジュデスク利用料 48 財務会計システムASPサービス利用料 5,412
								17. 備品購入費	150	
14. 財政調整基金費	14,625	7,419	7,206				14,625	24. 積立金	14,625	財政調整基金利子積立金
15. 減債基金費	2,667	1,746	921				2,667	24. 積立金	2,667	減債基金利子積立金
16. 財産管理費	135,050	261,428	△126,378		2,200	4,413	128,437	1. 報酬	1,916	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	743	
								4. 共済費	514	
								8. 旅費	122	
								10. 需用費	29,369	消耗品費 2,714 燃料費 1,275 光熱水費 21,944 修繕料 3,436
								11. 役務費	12,471	通信運搬費 4,314 手数料 1,250 保険料 6,907
								12. 委託料	84,119	マイクロバス運転委託料 除草委託料 空調設備設置業務委託料 庁舎営繕委託料 廃棄物運搬・処理業務委託料 非常用発電設備点検業務委託料 市役所駐車場花壇防草対策業務委託料 機械警備委託料 消防設備保守点検業務委託料 空調設備保守点検業務委託料

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	自動ドア保守点検業務委託料 エレベーター保守点検業務委託料 廃棄物（ごみ）処分業務委託料 普通財産管理委託料 ごみ収集運搬業務委託料 庁舎管理業務委託料（シルバー人材センター分） 庁舎建築物環境衛生管理等業務委託料 庁舎中央監視装置等保守点検業務委託料 固定資産台帳更新保守委託料 施設清掃業務委託料（長期継続契約） 電気工作物保守点検業務委託料 庁舎警備等業務委託料 I P 電話システム運用保守委託料 清掃業務委託料	
									13. 使用料及び賃借料 685 有料道路・駐車場使用料 10 マットリース料 99 トイレ消臭器リース料 416 NHK受信料 160	
									14. 工事請負費 1,000	
									17. 備品購入費 3,635	
									18. 負担金、補助及び交付金 390 県ボイラー協会負担金 15 危険物安全協会宇城支部負担金 8 カップ式自動販売機設置負担金 367	
									26. 公課費 86 自動車重量税	
17. 庁舎建設基金費	2,709	1,998	711			2,709		24. 積立金	2,709 庁舎建設等基金利子積立金	

18. 市有施設整備基金費	6,635	3,310	3,325			6,635		24. 積立金	6,635	市有施設整備基金元金積立金 1 市有施設整備基金利子積立金 6,634
19. 契約管理費	4,907	19,074	△14,167		2,300		2,607	10. 需用費	86	消耗品費
								12. 委託料	396	入札参加資格審査申請システム運用委託料
								13. 使用料及び賃借料	181	コンシェルジュデスク利用料 40 工事・業務実績情報検索システム使用料 20 電子契約システム利用料 121
								18. 負担金、補助及び交付金	4,244	電子入札共同利用システム負担金
20. 入札監視委員会費	91	91	0				91	1. 報酬	81	入札監視委員会委員報酬
								8. 旅費	10	
21. 工事検査費	2,838	2,437	401				2,838	10. 需用費	45	消耗品費
								12. 委託料	2,793	電子納品管理システム保守業務委託料
22. 企画費	87,891	98,005	△10,114	2,765		11,567	73,559	1. 報酬	4,553	総合計画策定審議会委員報酬 321 行財政改革審議会委員報酬 66 地域公共交通会議委員報酬 433 まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員報酬 133 会計年度任用職員報酬 3,600
								4. 共済費	612	
								7. 報償費	36	企業版ふるさと納税記念品
								8. 旅費	501	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								10. 需用費	556	消耗品費 518 食糧費 38
								11. 役務費	110	広告料
								12. 委託料	4,054	企業版ふるさと納税パンフレット等 作成業務委託料 総合計画策定業務委託料
								13. 使用料及び 賃借料	2,816	冷暖房使用料 14 有料道路・駐車場使用料 30 i J AMP（官庁速報）利用料 792 乗車予約・運行管理システム利用料 1,980
								18. 負担金、補 助及び交付 金	63,286	会議出席負担金 50 地域活性化起業人負担金 4,917 全国半島市町村協議会負担金 20 阿蘇くまもと空港国際線振興協議会 負担金 50 九州中央地域連携推進協議会負担金 100 地域公共交通活性化協議会補助金 13,171 地域おこし協力隊活動助成金 1,400 地方バス路線維持費補助金 22,533 ミニバス・コミュニティバス運行補 助金 17,630 乗合タクシー運行補助金 3,415
								24. 積立金	11,367	ふるさとづくり基金元金積立金 1 地域環境整備基金元金積立金 11,250 ふるさとづくり基金利子積立金 69 地域環境整備基金利子積立金 47
23. 土地対策事 業費	30	31	△1	29			1	10. 需用費	30	消耗品費

24. 情報管理費	194,215	285,162	△90,947	2,950		56,141	135,124	10. 需用費	4,087	消耗品費 2,604 印刷製本費 1,219 修繕料 264
								11. 役務費	556	通信運搬費
								12. 委託料	41,669	連続帳票プリンタ等廃棄処理委託料 システムの標準化・共通化改修業務委託料 新庁舎ネットワーク運用保守業務委託料 グループウェア運用保守委託料 コンピュータウイルス対策ソフト更新委託料 メールシーラー保守委託料 デジタル印刷機器保守委託料 社会保障・税番号制度運用保守関連システム委託料 総合行政システム機器保守委託料
								13. 使用料及び賃借料	128,588	Web会議システム利用料 61 総合行政システム利用料 34,162 AI議事録利用料 296 生成AI利用料 2,750 スマート申請及び手続きガイド利用料 6,251 ローコードツール利用料 5,109 OCI検証期間利用料 20,883 RPA利用料 3,098 GIS利用料 3,168 リッチ端末用ログ管理システム利用料 80 情報システムサーバー関係使用料 47,104 ガバメントクラウド関連利用料 5,626
								17. 備品購入費	6,760	
								18. 負担金、補助及び交付金	12,555	地域活性化起業人負担金 5,900 熊本市町村電子自治体共同運営協議会負担金 3,468

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
									地方公共団体情報システム機構会費 63 地方公共団体情報システム機構負担金 3,124	
25. 広報広聴費	18,233	20,291	△2,058			620	17,613	7. 報償費	96	商品代
								10. 需用費	13,579	消耗品費 70 燃料費 65 印刷製本費 13,424 修繕料 20
								11. 役務費	291	通信運搬費
								12. 委託料	3,762	ホームページ運用保守・管理委託料
								13. 使用料及び賃借料	481	著作物使用料 22 広報編集システム利用料 459
								18. 負担金、補助及び交付金	24	日本広報協会負担金
26. まちづくり推進費	188,056	194,740	△6,684	23,747		31,711	132,598	1. 報酬	20,332	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	1,486	
								4. 共済費	3,833	
								7. 報償費	46,935	親善大使謝礼 240 まちづくり基金助成金審査会委員謝礼 16 行政区長報償金 46,287 退職者記念品代 198 賞品代 194
								8. 旅費	746	



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
27. 男女共同参画推進費	千円 1,436	千円 4,826	千円 △3,390	千円 625	千円	千円 811	千円	千円		
							1. 報酬	153	男女共同参画審議会委員報酬	
							7. 報償費	21	手話通訳謝礼	
							8. 旅費	95		
							10. 需用費	35	消耗品費 30 食糧費 5	
							11. 役務費	53	通信運搬費 9 手数料 44	
							12. 委託料	1,039	女性活躍推進事業委託料 託児業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	10	有料道路・駐車場使用料	
							18. 負担金、補助及び交付金	30	地域リーダー育成事業国内派遣研修補助金	
28. 会計管理費	29,849	28,648	1,201			806	29,043			
							1. 報酬	3,831	会計年度任用職員報酬	
							3. 職員手当等	1,485		
							4. 共済費	1,028		
							8. 旅費	141		
							10. 需用費	1,129	消耗品費 706 印刷製本費 373 修繕料 50	
							11. 役務費	16,954	手数料 16,883	

										保険料	71
									12. 委託料	4,692	マイクロバス運転委託料 口座振替データ伝送業務委託料 指定金融機関派出所業務委託料
									13. 使用料及び 賃借料	589	有料道路・駐車場使用料 1 キャッシュレス決済端末使用料 72 ロビー入金機使用料 27 口座振替データ一括伝送サービス利用料 423 ビジネスインターネットバンキングサービス利用料 66
29. 支所費	68,509	117,786	△49,277	6,517		1,030	60,962	1. 報酬	5,747	会計年度任用職員報酬	
								2. 給料	27,370		
								3. 職員手当等	17,390		
								4. 共済費	11,451		
								8. 旅費	241		
								10. 需用費	3,654	消耗品費 856 燃料費 36 食糧費 15 光熱水費 1,862 修繕料 885	
								11. 役務費	410	通信運搬費 363 手数料 29 保険料 18	
								12. 委託料	2,106	マイクロバス運転委託料 消防設備保守点検業務委託料 空調設備保守点検業務委託料 自動ドア保守点検業務委託料 浄化槽保守点検業務委託料 施設清掃業務委託料（年間契約）	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									受水槽保守管理委託料 機械警備委託料	
								13. 使用料及び賃借料	33 コピー機リース料	
								17. 備品購入費	17	
								18. 負担金、補助及び交付金	90 会議出席負担金	
30. 自衛隊募集費	50	55	△5	32			18	10. 需用費	1 消耗品費	
								11. 役務費	39 通信運搬費	
								18. 負担金、補助及び交付金	10 自衛隊家族会補助金	
31. 諸費	4,653	4,298	355			901	3,752	1. 報酬	60 いじめ再調査等委員会委員報酬	
								7. 報償費	276 宇土市生活安全パトロール隊謝礼 210 生活安全推進協議会委員謝礼 66	
								8. 旅費	19	
								10. 需用費	260 消耗品費 239 食糧費 21	
								13. 使用料及び賃借料	7 会場使用料	

									18. 負担金、補助及び交付金	3,631	宇城地区保護司会負担金 562 宇城地区防犯協会負担金 1,775 宇土人権擁護委員協議会負担金 269 県防犯協会負担金 64 公益社団法人くまもと被害者支援センター負担金 61 防犯カメラ設置補助金 900
									19. 扶助費	400	遺族見舞金 300 重傷病見舞金 100
計	1,558,093	1,736,914	△178,821	36,686	4,500	176,799	1,340,108				

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	112,786	108,517	4,269	9,000			103,786	2. 給料	58,720	
								3. 職員手当等	32,855	
								4. 共済費	21,211	
2. 賦課徴収費	106,656	103,520	3,136	46,000		2,889	57,767	1. 報酬	1,801	会計年度任用職員報酬
								7. 報償費	900	口座振替奨励費
								8. 旅費	253	
								10. 需用費	3,568	消耗品費 2,271 燃料費 184 印刷製本費 715 修繕料 398
								11. 役務費	15,916	通信運搬費 14,376 手数料 1,504 保険料 36
12. 委託料	50,472	滞納処分関連委託料 課税資料パンチ業務委託料 GIS地番図データ異動更新委託料								

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分		金 額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								住民基本台帳ネットワークシステム 機器保守委託料 住基ネットメンテナンス対応業務委託料 地方税電子申告支援サービス業務委託料 家屋評価調査インデックスデータ作成業務委託料 固定資産土地家屋評価業務委託料 機器保守点検委託料 納税通知書等発送業務委託料		
							13. 使用料及び賃借料	8,274	会場使用料 200 有料道路・駐車場使用料 54 住民基本台帳ネットワーク機器統合端末リース料 101 コンシェルジュデスク利用料 40 預貯金照会システム利用料 2,211 地方税電子申告支援サービス利用料 4,561 軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料 235 共通納税システムサーバー間連携ASPサービス利用料 383 コンビニ交付システム利用料(税証明) 489	
							18. 負担金、補助及び交付金	5,461	資産評価システム研究センター負担金 75 熊本県租税教育推進協議会負担金 15 地方税共同機構負担金 4,936 熊本県下都市税務連絡協議会負担金 400 給与支払報告書及び確定申告書等に係る費用負担金 35	
							22. 償還金、利子及び割引料	20,001	市税等過誤納還付金 公売保証金振込償還	

								26. 公課費	10	自動車重量税
3. 固定資産評価審査会費	49	57	△8				49	1. 報酬	48	固定資産評価審査委員会委員報酬
								8. 旅費	1	
4. 地籍管理費	6,005	0	6,005			325	5,680	1. 報酬	1,916	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	743	
								4. 共済費	514	
								8. 旅費	71	
								10. 需用費	425	消耗品費 241 燃料費 19 修繕料 165
								11. 役務費	1,518	手数料 1,500 保険料 18
								12. 委託料	222	保守・点検委託料
								13. 使用料及び賃借料	589	調査支援システムリース料
								26. 公課費	7	自動車重量税
計	225,496	212,094	13,402	55,000		3,214	167,282			

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	158,002	169,796	△11,794	35,636		16,617	105,749	1. 報酬	19,153	会計年度任用職員報酬
								2. 給料	38,711	
								3. 職員手当等	30,254	

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分		金 額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
							4. 共済費	19,757		
							8. 旅費	1,022		
							10. 需用費	4,674	消耗品費 3,488 印刷製本費 1,051 修繕料 135	
							11. 役務費	4,430	通信運搬費 953 手数料 3,477	
							12. 委託料	9,307	住民基本台帳ネットワークシステム レベルアップ作業業務委託料 個人番号カード等裏書用プリンター 改修委託料 個人番号カード等裏書用プリンター 保守委託料 戸籍総合システム保守委託料 住民基本台帳ネットワークシステム 保守業務委託料 セミセルフレジ保守委託料 ガバメントクラウド運用管理補助委 託料 住基ネットワーク機器統合端末保守 委託料	
							13. 使用料及び 賃借料	28,412	有料道路・駐車場使用料 5 住基ネットワーク機器リース料 2,825 住民基本台帳ネットワーク機器統合 端末リース料 1,111 個人番号カードオンライン申請補助 端末リース料 1,160 ガバメントクラウドクラウドサービ ス利用料 8,123 戸籍総合システム基本ソフト使用料 10,978 コンビニ交付システム利用料（住基 系） 2,152	

										コンビニ交付システム利用料（戸籍系） 2,058
								18. 負担金、補助及び交付金	2,282	会議出席負担金 50 熊本県連合戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 13 コンビニ交付負担金 2,219
計	158,002	169,796	△11,794	35,636		16,617	105,749			

(項) 4. 選挙費

1. 選挙管理委員会費	26,217	25,575	642	1		1	26,215	1. 報酬	569	選挙管理委員会委員報酬
								2. 給料	13,491	
								3. 職員手当等	6,812	
								4. 共済費	4,700	
								8. 旅費	119	
								9. 交際費	10	選挙管理委員会委員長交際費
								10. 需用費	315	消耗品費 306 食糧費 9
								11. 役務費	18	通信運搬費
								12. 委託料	10	投票用紙収集運搬処分業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	61	有料道路・駐車場使用料 13 コンシェルジュデスク利用料 48
18. 負担金、補助及び交付金	112	会議出席負担金 35 全国市区選管連合会負担金 26 九州都市選管連合会負担金 6 県都市選管連合会負担金 25								

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								検察審査協会負担金	20	
2. 選挙啓発費	128	128	0				128	7. 報償費	97	明るい選挙推進協議会委員研修講師謝礼 10 啓発作品応募記念品 87
								8. 旅費	5	
								10. 需用費	26	消耗品費
3. 県議会議員選挙費	20,422	0	20,422	20,422				1. 報酬	5,181	投票票管理者等報酬 825 選挙長・選挙立会人報酬 1,529 会計年度任用職員報酬 2,827
								3. 職員手当等	6,873	
								4. 共済費	96	
								7. 報償費	94	ポスター掲示板設置謝礼 74 選挙啓発活動等報償費 20
								8. 旅費	326	
								10. 需用費	1,305	消耗品費 851 燃料費 10 食糧費 52 印刷製本費 322 修繕料 70
								11. 役務費	3,335	通信運搬費 2,900 手数料 435
								12. 委託料	1,483	ポスター掲示板設置等委託料 啓発用チラシ作成・配送委託料 開票支援システムサポート委託料 第21投票所駐車場警備委託料 セキュリティ警備業務委託料

									選挙投票環境整備委託料 読取分類機候補者ファイル作成等委託料 選挙物資送致・回収委託料
							13. 使用料及び 賃借料	1,729	会場使用料 629 冷暖房使用料 46 自動車借上料（単年度） 80 ポスター掲示用機材借上料 922 選挙投開票速報システム用パソコン 賃借料 33 期日前投票携帯電話借上料 19
4. 市議会議員 選挙費	28,820	0	28,820			28,820	1. 報酬	4,453	投開票管理者等報酬 698 選挙長・選挙立会人報酬 1,313 会計年度任用職員報酬 2,442
							3. 職員手当等	7,555	
							4. 共済費	128	
							7. 報償費	94	ポスター掲示板設置謝礼 74 選挙啓発活動等報償費 20
							8. 旅費	339	
							10. 需用費	2,243	消耗品費 812 燃料費 10 食糧費 52 印刷製本費 1,299 修繕料 70
							11. 役務費	7,763	通信運搬費 7,150 手数料 613
							12. 委託料	2,640	当選証書筆耕委託料 ポスター掲示板設置等委託料 啓発用チラシ作成・配送委託料 開票支援システムサポート委託料 セキュリティ警備業務委託料 選挙投票環境整備委託料

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
									読取分類機候補者ファイル作成等委託料 選挙物資送致・回収委託料	
							13. 使用料及び賃借料	3,605	会場使用料 618 冷暖房使用料 46 自動車借上料(単年度) 80 ポスター掲示用機材借上料 2,842 期日前投票携帯電話借上料 19	
市長選挙費	0	20,038	△20,038						廃目	
参議院議員選挙費	0	26,004	△26,004						廃目	
計	75,587	71,745	3,842	20,423		1	55,163			

(項) 5. 統計調査費

1. 統計調査総務費	16,207	17,524	△1,317	60			16,147	2. 給料	9,025	
								3. 職員手当等	4,072	
								4. 共済費	3,013	
								10. 需用費	47	消耗品費
								11. 役務費	21	通信運搬費
								18. 負担金、補助及び交付金	29	県統計協会負担金 5 市町村所得推計委託負担金 24
2. 基幹統計調査費	3,491	18,720	△15,229	3,491				1. 報酬	2,395	統計調査員報酬 2,100 会計年度任用職員報酬 295

								3. 職員手当等	250	
								8. 旅費	26	
								10. 需用費	720	消耗品費 700 修繕料 20
								11. 役務費	100	通信運搬費
計	19,698	36,244	△16,546	3,551						

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	22,880	22,102	778				22,880	1. 報酬	3,437	監査委員報酬 1,521 会計年度任用職員報酬 1,916
								2. 給料	9,270	
								3. 職員手当等	5,481	
								4. 共済費	3,761	
								8. 旅費	658	
								10. 需用費	186	消耗品費 177 食糧費 9
								13. 使用料及び 賃借料	5	有料道路・駐車場使用料
								18. 負担金、補 助及び交付 金	82	会議出席負担金 48 九州各市監査委員会負担金 13 西日本都市監査事務研究会会員都市 負担金 3 全国都市監査委員会負担金 18
計	22,880	22,102	778				22,880			

(項) 7. 交通安全対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1. 交通安全推進費	17,584	17,164	420				17,584	1. 報酬	2,441	交通安全対策会議委員 会計年度任用職員報酬	31 2,410
								2. 給料	4,611		
								3. 職員手当等	3,689		
								4. 共済費	2,360		
								7. 報償費	1,604	交通指導員謝礼	
								8. 旅費	78		
								10. 需用費	1,500	消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 修繕料	1,002 144 4 150 200
								11. 役務費	18	保険料	
								12. 委託料	23	マイクロバス運転委託料	
								13. 使用料及び賃借料	16	会場使用料	
2. 交通安全対策事業費	1,926	2,831	△905				1,926	10. 需用費	317	消耗品費 修繕料	297 20
								26. 公課費	46	自動車重量税	

								12. 委託料	1,544	外側線等設置委託料 駐輪場管理委託料
								13. 使用料及び 賃借料	65	駐車場・駐輪場借上料（複数年度）
計	19,510	19,995	△485				19,510			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総 務費	469,899	495,119	△25,220	177,327		434	292,138	1. 報酬	3,945	民生委員推薦会委員報酬 113 会計年度任用職員報酬 3,832
								2. 給料	38,662	
								3. 職員手当等	26,227	
								4. 共済費	15,902	
								7. 報償費	10	民生委員退職者記念品代
								8. 旅費	413	
								10. 需用費	1,294	消耗品費 533 燃料費 30 食糧費 11 修繕料 720
								11. 役務費	103	通信運搬費 71 広告料 32
								12. 委託料	26,904	マイクロバス運転委託料 福祉避難所設置運営委託料 多機関協働等事業委託料 生活困窮者自立相談支援事業委託料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								災害時避難行動要支援者システム管理保守委託料 指定管理委託料		
							13. 使用料及び賃借料	84 有料道路・駐車場使用料 12 災害時避難行動要支援者個別支援計画避難経路図データ使用料 19 コピー機リース料 40 NHK受信料 13		
							18. 負担金、補助及び交付金	40,507 会議出席負担金 50 生活困窮者就労準備支援等事業負担金 4,908 熊本県英霊顕彰会負担金 15 平和首長会議メンバーシップ納付金 2 民生委員活動費補助金（県補助分） 750 宇土市遺族会事業費補助金 100 社会福祉協議会補助金 31,112 民生委員児童委員運営費補助金 1,029 民生委員児童委員活動費補助金 2,541		
							19. 扶助費	1,281 住居確保給付金 981 行旅病人・行旅死亡人取扱費 300		
							22. 償還金、利子及び割引料	1 国・県支出金過年度返還金		
							24. 積立金	410 地域福祉基金利子積立金		
							27. 繰出金	314,156 保険基盤安定負担金繰出金 202,681 財政安定化支援事業繰出金 60,674 職員給与等繰出金 39,276 事務費等繰出金（法定内繰出） 10,404		

										国保財政補てん繰出金（法定外繰出） 1 未就学児均等割保険税繰出金 1,000 産前産後保険税繰出金 120
2. 災害救助援 護費	300	300	0				300	19. 扶助費	300	災害救助援護費
3. 障害者福祉 費	1,972,074	1,799,843	172,231	1,431,526		11,810	528,738	1. 報酬	4,070	障害福祉計画策定委員報酬 229 特別障害者手当等嘱託医審査報酬 10 会計年度任用職員報酬 3,831
								3. 職員手当等	1,485	
								4. 共済費	1,028	
								7. 報償費	161	身体・知的障害者相談員謝礼 45 広報原稿執筆謝礼 30 ゲートキーパー養成講師謝礼 10 福祉スポーツ大会謝礼 13 福祉スポーツ大会賞品代 63
								8. 旅費	189	
								10. 需用費	995	消耗品費 698 食糧費 14 印刷製本費 283
								11. 役務費	4,346	通信運搬費 754 手数料 3,592
								12. 委託料	20,170	e スポーツ大会運営委託料 障害支援区分認定調査委託料 録音広報発行委託料 育成医療給付費審査委託料 更生医療・育成医療連名簿データ作成委託料 地域活動支援センター委託料 虐待防止センター委託料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
							13. 使用料及び賃借料	713	障害福祉サービス請求内容チェックシステム賃借料	
							18. 負担金、補助及び交付金	22,124	宇城広域連合負担金（障害認定審査会費） 936 宇城圏域医療的ケア児コーディネーター配置事業負担金 208 宇城圏域児童発達支援センター運営負担金 3,095 手話奉仕員養成研修事業負担金 55 宇城圏域障がい児タイムケア事業負担金 924 宇城圏域基幹相談支援センター事業負担金 9,858 宇城地域精神障がい者家族会負担金 135 熊本県ろう者福祉協会県中央支部負担金 20 宇城圏域障がい者支援協議会負担金 104 宇城圏域相談支援事業市町村負担金 6,009 熊本県障害者スポーツ・文化協会負担金 90 熊本都市圏福祉有償運送事業負担金 8 全国手話言語市区長会負担金 10 成年後見人等助成金 672	
							19. 扶助費	1,916,793	重度心身障害者医療費 78,000 住宅改造助成費 1,800 日常生活用具給付費 11,579 コミュニケーション支援費 758 更生医療給付費 46,440 補装具交付費 11,620 障害者福祉サービス費 1,134,552 特別障害者等福祉手当 22,840 療養介護医療費 14,040 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 102 聴覚障がい児補聴器（両耳）購入費助成費 220	

										育成医療給付費 492 障害児施設給付サービス事業費 585,477 訪問入浴サービス費 1,368 移動支援事業費 2,460 日中一時支援事業費 2,520 障害者自動車運転免許取得費 200 障害者自動車改造助成費 200 福祉タクシー助成費 756 在宅障害者紙おむつ費助成費 1,332 聴覚障がい児補聴器（片耳）購入費助成費 37
4. 高齢者福祉費	230,298	201,016	29,282	32,092	1,500	26,107	170,599	1. 報酬	3,722	老人ホーム入所判定委員会委員報酬 122 会計年度任用職員報酬 3,600
								4. 共済費	612	
								7. 報償費	454	金婚夫婦記念品代 330 百歳記念品代 124
								8. 旅費	7	
								10. 需用費	3,640	消耗品費 43 印刷製本費 28 修繕料 3,569
								11. 役務費	82	通信運搬費 31 手数料 6 筆耕翻訳料 27 保険料 18
								12. 委託料	38,208	特定建築物定期調査委託料 成年後見支援センター運営業務委託料 法人後見受任事業委託料 指定管理委託料
								17. 備品購入費	4,686	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								18. 負担金、補助及び交付金	52,045	宇城地区安全運転管理者等協議会年会費 20 熊本県シルバー人材センター賛助会費 130 地域介護・福祉空間整備等補助金 30,860 老人クラブ連合会補助金 1,192 老人クラブ活動補助金 840 高齢者住宅改造助成金 1,000 老人クラブ連合会補助金（人件費分） 1,797 地域おこし協力隊員活動助成金 1,400 シルバー人材センター運営費補助金 14,733 老人クラブ設立奨励費補助金 73
								19. 扶助費	126,747	老人ホーム措置費 126,516 高齢者世帯等火災報知器給付事業経費 231
								22. 償還金、利子及び割引料	1	国・県支出金過年度返還金
								24. 積立金	61	老人福祉センター施設整備基金元金積立金 1 敬老福祉基金利子積立金 41 老人福祉センター施設整備基金利子積立金 19
								26. 公課費	33	自動車重量税
5. 健康福祉館費	27,396	20,247	7,149			3,203	24,193	10. 需用費	1,061	修繕料
								12. 委託料	21,168	指定管理委託料
								14. 工事請負費	5,137	

								18. 負担金、補助及び交付金	30	熊本県温泉協会負担金
6. 介護予防・生活支援費	82,620	3,884	78,736	44,320		22,556	15,744	7. 報償費	3,107	介護予防サポーター謝礼 3,036 協議体委員謝礼 71
								11. 役務費	231	通信運搬費
								12. 委託料	78,964	総合相談支援事業委託料 介護予防・生活支援サポーター養成講座現任研修委託料 生活支援体制整備事業委託料 権利擁護事業委託料 包括的・継続的ケアマネジメント事業委託料 配食サービス委託料 地域介護予防活動支援事業委託料 緊急通報体制整備事業委託料
								13. 使用料及び賃借料	238	緊急通報装置リース料
								18. 負担金、補助及び交付金	80	会議出席負担金
7. 介護支援費	678,278	671,762	6,516	28,975			649,303	18. 負担金、補助及び交付金	200	低所得者対策事業費補助金
								22. 償還金、利子及び割引料	1	国・県支出金過年度返還金
								27. 繰出金	678,077	介護保険地域支援事業繰出金（介護予防） 8,290 介護保険地域支援事業繰出金（包括・任意） 4,882 介護保険給付費繰出金 479,606 介護保険人件費繰出金 81,422

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									介護保険事務費繰出金 65,442 介護保険低所得者保険料軽減繰出金 38,435	
8. 国民年金事務費	21,149	18,358	2,791	10,872			10,277	1. 報酬	1,916	会計年度任用職員報酬
								2. 給料	8,502	
								3. 職員手当等	5,162	
								4. 共済費	3,559	
								8. 旅費	71	
								10. 需用費	619	消耗品費 115 修繕料 504
								11. 役務費	164	通信運搬費
								12. 委託料	1,155	システム改修委託料
								13. 使用料及び賃借料	1	有料道路・駐車場使用料
9. 後期高齢者医療費	774,607	762,996	11,611	141,860			620,569	10. 需用費	22	消耗品費
								11. 役務費	513	通信運搬費 168 手数料 345
								12. 委託料	10,923	健診委託料 歯科健診委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	554,005	後期高齢者医療広域連合負担金 553,285 鍼灸マッサージ助成費 720

								27. 繰出金	209,144	後期高齢者医療事務費繰出金 19,997 後期高齢者医療基盤安定繰出金 189,147
計	4,256,621	3,973,525	283,096	1,866,972	1,500	76,288	2,311,861			

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	170,816	158,615	12,201	23,167		15,800	131,849	1. 報酬	21,074	子ども・子育て会議委員報酬 229 会計年度任用職員報酬 20,845
								2. 給料	57,576	
								3. 職員手当等	37,097	
								4. 共済費	24,562	
								7. 報償費	4,929	講師謝礼 144 相談員謝礼 4,785
								8. 旅費	1,314	
								10. 需用費	1,644	消耗品費 734 食糧費 24 光熱水費 600 修繕料 286
								11. 役務費	209	通信運搬費 191 保険料 18
								12. 委託料	2,406	システム改修委託料 LAN環境構築業務委託料 機械警備委託料 機器保守点検委託料
								13. 使用料及び賃借料	2,305	有料道路・駐車場使用料 5 児童家庭相談システム機器リース料 2,237 翻訳機利用料 63

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							17. 備品購入費	5,000			
							18. 負担金、補助及び交付金	1,404	女性相談支援員連絡協議会負担金 4 地域おこし協力隊活動助成金 1,400		
							19. 扶助費	11,283	子育てのための施設等利用給付費 2,757 副食費助成金 8,526		
							22. 償還金、利子及び割引料	4	国・県支出金過年度返還金		
							26. 公課費	9	自動車重量税		
2. 保育所費	2,072,362	1,836,728	235,634	1,481,171		90,598	500,593		1. 報酬	3,831	会計年度任用職員報酬
									3. 職員手当等	1,485	
									4. 共済費	1,028	
									7. 報償費	360	医師等謝礼
									8. 旅費	141	
									10. 需用費	285	消耗品費 54 印刷製本費 231
									11. 役務費	10	手数料
									12. 委託料	6,353	休日の一時預かり業務委託料 国際理解推進事業講師派遣委託料

								13. 使用料及び賃借料	148	預貯金照会システム利用料
								18. 負担金、補助及び交付金	2,058,718	乳児等のための支援給付費負担金 13,752 子どものための教育・保育給付費負担金 1,972,416 保育補助者雇上強化事業補助金 23,273 保育体制強化事業費補助金 12,060 保育対策総合支援補助金 1,950 延長保育促進事業補助金 14,240 一時預かり事業費補助金 6,329 障害児保育事業費補助金 14,698
								22. 償還金、利子及び割引料	3	国・県支出金過年度返還金
3. 子育て支援費	1,436,417	1,397,435	38,982	1,055,193		843	380,381	1. 報酬	11,465	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	4,445	
								4. 共済費	3,084	
								7. 報償費	212	講師謝礼 10 ファミリーサポート協力会員養成講座講師謝礼 70 子育て講座講師謝礼 132
								8. 旅費	423	
								10. 需用費	4,558	消耗品費 788 燃料費 67 食糧費 3 印刷製本費 168 光熱水費 2,053 修繕料 1,479
								11. 役務費	315	通信運搬費 153 手数料 2

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								保険料 160		
							12. 委託料	196,450 審査支払事務委託料 学童保育事業委託料 病児・病後児保育事業委託料 放課後児童クラブ送迎支援事業業務委託料 産前産後生活支援事業委託料 子育て支援短期利用事業委託料 子育て世帯訪問支援事業委託料 学童保育事業委託料（民間委託分）		
							17. 備品購入費	547		
							18. 負担金、補助及び交付金	62,226 宇城郡市子育て支援センター事業連絡協議会負担金 20 熊本県ファミリーサポート連絡協議会年会費負担金 2 体調不良児対応型病児保育事業補助金 13,488 地域子育て支援拠点事業補助金 48,716		
							19. 扶助費	1,152,683 養育医療診療報酬費 6,083 子ども医療給付費 198,000 ファミリーサポートセンター利用助成金 360 児童手当費 948,000 認可外保育所利用者助成金 240		
							22. 償還金、利子及び割引料	9 国・県支出金過年度返還金		
4. 児童センター費	26,810	25,676	1,134			26,810	1. 報酬	4,918 児童センター運営審議会委員報酬 153 会計年度任用職員報酬 4,765		
							2. 給料	8,394		

								3. 職員手当等	5,536	
								4. 共済費	3,764	
								7. 報償費	468	クラブ・教室講師謝金 383 児童センター各種行事賞品代 85
								8. 旅費	153	
								10. 需用費	1,426	消耗品費 539 光熱水費 732 修繕料 155
								11. 役務費	215	通信運搬費 156 手数料 11 保険料 48
								12. 委託料	1,710	マイクロバス運転委託料 除草委託料 蜂の巣駆除業務委託料 廃棄物等処分委託料 人形劇公演委託料 機械警備委託料 遊具保守点検委託料 火災報知機点検委託料 施設清掃業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	6	会場使用料 4 有料道路・駐車場使用料 2
								17. 備品購入費	204	
								18. 負担金、補助及び交付金	16	熊本県児童連絡協議会負担金
5. 児童入所施設措置費	5,948	9,724	△3,776	4,361		100	1,487	11. 役務費	47	手数料 1 保険料 46

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							13. 使用料及び賃借料	29	有料道路・駐車場使用料	
							19. 扶助費	5,870	母子寮措置費 助産施設措置費	5,270 600
							22. 償還金、利子及び割引料	2	国・県支出金過年度返還金	
6. 児童厚生施設費	380	1,208	△828			380	10. 需用費	217	消耗品費 光熱水費 修繕料	37 30 150
							12. 委託料	163	植木剪定・消毒等委託料 遊具保守点検委託料	
7. ひとり親家庭等支援費	233,728	253,674	△19,946	82,274		151,453	1. 報酬	1,916	会計年度任用職員報酬	
							3. 職員手当等	743		
							4. 共済費	514		
							8. 旅費	71		
							10. 需用費	46	消耗品費	
							12. 委託料	1,389	障害認定判定医委託料 ひとり親家庭等日常生活支援事業委託料	
							18. 負担金、補助及び交付金	1,200	子ども食堂活動支援事業補助金	
							19. 扶助費	227,844	ひとり親家庭等医療費	7,867

										児童扶養手当費 212,341 母子家庭自立支援教育訓練給付費 2,400 母子家庭高等職業訓練促進費 4,786 ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援給付金 450
								22. 償還金、利子及び割引料	5	国・県支出金過年度返還金
計	3,946,461	3,683,060	263,401	2,646,166		107,342	1,192,953			

(項) 3. 生活保護費

1. 生活保護総務費	62,891	54,485	8,406	11,382			51,509	1. 報酬	9,171	嘱託医報酬 655 会計年度任用職員報酬 8,516
								2. 給料	22,092	
								3. 職員手当等	15,485	
								4. 共済費	10,436	
								8. 旅費	770	
								10. 需用費	876	消耗品費 351 燃料費 123 印刷製本費 109 修繕料 293
								11. 役務費	926	通信運搬費 459 手数料 431 保険料 36
								12. 委託料	15	介護保険認定審査委託料
								13. 使用料及び賃借料	3,040	有料道路・駐車場使用料 11 預貯金照会システム利用料 338

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	生活保護レセプト管理システム使用料 2,575 生活保護手帳電子版利用料 44 レセプト管理システム専用端末回線使用料 72	
							18. 負担金、補助及び交付金	34	オンライン資格確認等事業運営負担金	
							22. 償還金、利子及び割引料	3	国・県支出金過年度返還金	
							26. 公課費	43	自動車重量税	
2. 扶助費	709,913	726,501	△16,588	536,992		172,921	1. 報酬	1,916	会計年度任用職員報酬	
							3. 職員手当等	743		
							4. 共済費	514		
							8. 旅費	160		
							10. 需用費	313	消耗品費 300 印刷製本費 13	
							11. 役務費	189	通信運搬費 77 手数料 112	
							12. 委託料	2,411	生活保護システム改修業務委託料	
							19. 扶助費	703,666	生活扶助 163,000 医療扶助 380,000 住宅扶助 84,000 介護扶助 16,000 その他扶助 39,400	

										生活保護扶助費（追加給付） 21,266
									22. 償還金、利 子及び割引 料	1 国・県支出金過年度返還金
計	772,804	780,986	△8,182	548,374			224,430			

(項) 4. 災害救助費

1. 災害救助費	1	0	1				1	3. 職員手当等	1	
計	1	0	1				1			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総 務費	95,181	111,689	△16,508	779		1,263	93,139	1. 報酬	163	健康増進・食育推進協議会委員報酬
								2. 給料	44,473	
								3. 職員手当等	23,134	
								4. 共済費	16,097	
								7. 報償費	106	賞賜金
								8. 旅費	36	
								10. 需用費	202	消耗品費 197 医薬材料費 5
								11. 役務費	625	通信運搬費 476 保険料 149
								12. 委託料	5,940	健康管理システム保守委託料

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
									在宅当番医委託料 食生活改善推進業務委託料	
								13. 使用料及び賃借料	597	有料道路・駐車場使用料 3 ガバメントクラウドサービス利用料 594
								18. 負担金、補助及び交付金	3,507	熊本連携中枢都市圏連携事業負担金 2,023 病院群輪番制病院運営負担金 1,070 熊本県精神保健福祉協会負担金 40 地域医療・総合診療実践学寄附講座負担金 174 骨髄ドナー助成金 200
								19. 扶助費	301	特例予防接種助成費
2. 予防費	210,221	266,888	△56,667	49,682		5,035	155,504	1. 報酬	5,767	予防接種健康被害等調査委員報酬 20 会計年度任用職員報酬 5,747
								3. 職員手当等	2,228	
								4. 共済費	1,542	
								7. 報償費	3,204	乳幼児健診医師等謝礼 3,012 歯科健診講師謝礼 192
								8. 旅費	214	
								10. 需用費	4,045	消耗品費 1,663 燃料費 221 印刷製本費 267 修繕料 1,644 医薬材料費 250



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									契約外医療機関受診者分新生児聴覚検査費 200 契約外医療機関受診者分1か月児健康診査費 160 県外受診者分妊婦健診費 569	
							22. 償還金、利子及び割引料	3	国・県支出金過年度返還金	
							26. 公課費	30	自動車重量税	
3. 保健センター費	6,666	72,755	△66,089			21	6,645	10. 需用費	1,274	消耗品費 50 光熱水費 924 修繕料 300
								11. 役務費	150	通信運搬費 112 手数料 38
								12. 委託料	3,851	植木剪定・消毒等委託料 機械警備委託料 電気工作物保守点検業務委託料 自動ドア保守点検業務委託料 エレベーター保守点検業務委託料 火災報知設備等点検委託料 雨水利用給水設備保守点検委託料 施設清掃業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	16	マットリース料 9 NHK受信料 7
								17. 備品購入費	1,375	
4. 環境衛生費	147,190	161,386	△14,196	31,576		13,184	102,430	1. 報酬	1,947	環境審議会委員報酬 31 会計年度任用職員報酬 1,916
								2. 給料	13,635	



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 公害対策費	千円 4,792	千円 4,270	千円 522	千円 60	千円	千円 1,889	千円 2,843	千円 77	千円 環境保全審議会委員報酬	
								10		
								342	消耗品費 51 燃料費 221 修繕料 70	
								3,913	河川水質調査分析委託料 地下水水質調査委託料 緊急地下水調査（PFOS/PFOA）委託料 公害対象調査委託料 自動車騒音常時監視業務委託料	
								450	有機フッ素化合物水質検査補助金	
6. 水資源対策費	2,121	1,598	523	80		519	1,522	166	手数料 50 保険料 116	
								1,955	公益財団法人くまもと地下水財団負担金 1,436 雨水浸透ます設置費補助金 180 雨水タンク設置費補助金 339	
7. 健康増進費	47,831	47,326	505	2,446		25	45,360	64	健康増進事業講師謝礼	
								468	消耗品費 242 燃料費 76 修繕料 150	
								1,352	通信運搬費	
								43,948	各種検診委託料（施設検診分） 各種検診委託料	

									歯周病検診委託料
								13. 使用料及び賃借料	1,238 デジタル印刷機リース料（再リース） 16 健康管理システム機器リース料 1,222
								18. 負担金、補助及び交付金	760 がん患者アピアランスケア推進事業補助金 400 若年がん患者在宅療養支援事業補助金 360
								22. 償還金、利子及び割引料	1 国・県支出金過年度返還金
8. 一体的事業費	17,010	15,831	1,179			14,728	2,282	1. 報酬	4,618 会計年度任用職員報酬
								2. 給料	3,851
								3. 職員手当等	4,682
								4. 共済費	2,618
								7. 報償費	48 高齢者保健事業と介護予防の一体的事業講師謝礼
								8. 旅費	141
								10. 需用費	235 消耗品費 136 印刷製本費 99
								11. 役務費	196 通信運搬費
								12. 委託料	450 食生活改善推進業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	171 保健指導用媒体使用料

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	千円 531,012	千円 681,743	千円 △150,731	千円 84,623	千円	千円 36,664	千円 409,725	千円		

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	547,357	512,779	34,578			20,055	527,302	2. 給料	3,982	
								3. 職員手当等	3,888	
								4. 共済費	1,484	
								10. 需用費	422	消耗品費
								11. 役務費	24	手数料
								12. 委託料	133,644	収集運搬車両表示シート作成業務委託料 不法投棄ごみ処理委託料 不燃物収集委託料 可燃物収集委託料 へい獣処理委託料 ごみ拠点回収業務委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	403,913	宇城広域連合負担金（宇土清掃センター費） 20,249 宇城広域連合負担金（宇城クリーンセンター費） 223,435 宇城広域連合負担金（環境再生センター費） 126,134 宇城広域連合負担金（燃えるごみ袋に関する事務委託金） 25,295 宇城広域連合負担金（事業用ごみ袋の処理費負担金） 8,800
2. 廃棄物減量化対策費	100,028	97,836	2,192			57,452	42,576	7. 報償費	4,551	資源ごみ地区協力金
								10. 需用費	4,354	消耗品費 2,890 燃料費 64 印刷製本費 1,290

										修繕料	110
								11. 役務費	4,556	手数料 保険料	4,543 13
								12. 委託料	84,381	資源ごみ収集運搬委託料 資源ごみ収集委託料 ごみ出しカレンダー等配送委託料 資源ごみ集積場管理委託料 資源ごみ処理委託料 指定袋配送在庫管理委託料 木くず等処理委託料 木くず等収集運搬委託料	
								18. 負担金、補助及び交付金	2,171	研修会等負担金 日本容器包装リサイクル協会負担金 ごみ集積場設置整備事業補助金 生ごみ処理機購入補助金	18 163 1,500 490
								26. 公課費	15	自動車重量税	
3. 放置自動車対策費	154	149	5				154	1. 報酬	71	放置自動車対策協議会委員報酬	
								8. 旅費	9		
								10. 需用費	8	消耗品費	
								12. 委託料	66	放置自動車移動・処分委託料	
計	647,539	610,764	36,775				77,507	570,032			

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

1. 農業委員会費	36,911	35,392	1,519	11,968			48	24,895	1. 報酬	14,566	農業委員会委員報酬 会計年度任用職員報酬	10,240 4,326
-----------	--------	--------	-------	--------	--	--	----	--------	-------	--------	-------------------------	-----------------

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
							2. 給料	8,295		
							3. 職員手当等	6,943		
							4. 共済費	4,233		
							7. 報償費	120	講師謝礼 15 遊休農地解消機械借上謝礼 105	
							8. 旅費	1,064		
							9. 交際費	50	農業委員会会長交際費	
							10. 需用費	655	消耗品費 600 燃料費 25 食糧費 30	
							11. 役務費	279	通信運搬費 276 保険料 3	
							12. 委託料	30	マイクロバス運転委託料	
							13. 使用料及び賃借料	348	会場使用料 20 有料道路・駐車場使用料 4 土地借上料（単年度） 8 バス借上料 279 MDM利用料 37	
							18. 負担金、補助及び交付金	328	会議出席負担金 126 熊本県農業会議負担金 194 くまもと農業委員会女性委員の会負担金 8	
2. 農業者年金事務費	7,723	8,223	△500			382	7,341	2. 給料	4,149	
								3. 職員手当等	2,108	

								4. 共済費	1,383	
								10. 需用費	35	消耗品費
								11. 役務費	24	通信運搬費
								13. 使用料及び賃借料	24	会場使用料 20 有料道路・駐車場使用料 4
3. 農業総務費	61,175	58,201	2,974				61,175	2. 給料	29,330	
								3. 職員手当等	20,277	
								4. 共済費	11,568	
4. 農業振興費	28,685	72,711	△44,026	5,179		500	23,006	1. 報酬	6,010	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	935	
								4. 共済費	1,230	
								8. 旅費	311	
								10. 需用費	98	消耗品費 28 修繕料 70
								11. 役務費	9	保険料
								18. 負担金、補助及び交付金	20,092	会議出席負担金 100 宇城地域農業活性化協議会負担金 51 水土里情報システム利用負担金 265 くまもとうまかもん輸出協議会負担金 178 宇城地域献穀事業負担金 1,200 新型コロナウイルス対策農業経営安定資金利子補給費補助金 152

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									新型コロナウイルス対策農業経営安定資金保証料助成費補助金 146 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金 5,000 地域おこし協力隊活動助成金 1,400 認定農業者協議会補助金 100 経営継承・発展等支援事業補助金 1,000 農業用機械等共同利用支援事業補助金 10,000 農業後継者協議会補助金 500	
5. 地域農業整備促進事業費	138	138	0			21	117	1. 報酬	113	農業振興地域整備促進協議会委員報酬
								8. 旅費	5	
								10. 需用費	20	消耗品費
6. 保有合理化促進事業費	53	53	0			50	3	8. 旅費	9	
								10. 需用費	42	消耗品費
								11. 役務費	2	通信運搬費
7. 果樹園芸振興費	303,892	1,657	302,235	303,760			132	18. 負担金、補助及び交付金	303,892	熊本県野菜振興協会負担金 80 宇城地域果樹産地協議会負担金 10 熊本県果樹技術者連盟宇城支部負担金 7 熊本県花き協会負担金 35 生産総合事業補助金（強い農業づくり交付金） 303,760
8. 市民農園整備事業費	4,223	2,671	1,552			321	3,902	10. 需用費	1,875	消耗品費 20 燃料費 74 光熱水費 781 修繕料 1,000

								12. 委託料	2,275	除草委託料 機械警備委託料
								13. 使用料及び賃借料	73	市民農園用農地賃借料
9. 中山間地域等直接支払制度事業費	5,451	9,857	△4,406	4,152			1,299	10. 需用費	265	消耗品費 101 燃料費 164
								18. 負担金、補助及び交付金	5,186	中山間地域等直接支払事業補助金 3,934 環境保全型農業直接支払交付金事業補助金 1,252
10. 畜産事業費	49	48	1				49	18. 負担金、補助及び交付金	49	熊本県畜産協会会費 10 熊本県中央地区家畜自衛防疫促進協議会会費 11 宇城地域肉用牛振興協議会負担金 28
11. 水田農業対策事業費	8,001	6,288	1,713	6,006			1,995	10. 需用費	101	消耗品費
								11. 役務費	50	通信運搬費
								18. 負担金、補助及び交付金	7,850	経営所得安定対策推進事業補助金 7,121 水田産地化総合推進事業補助金 729
12. 新規就農者育成総合対策事業費	51,023	15,398	35,625	48,622		1,800	601	7. 報償費	23	農業者メンター報償金
								18. 負担金、補助及び交付金	51,000	経営開始資金 4,500 経営発展支援事業補助金 7,500 中高年就農研修支援事業補助金(県補助分) 600 新規就農者確保緊急円滑化対策事業補助金 36,000 新規就農者支援事業給付金 1,800 中高年就農研修支援事業補助金(市補助分) 600

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
人・農地問題解決推進事業費	千円 0	千円 1,806	千円 △1,806	千円	千円	千円	千円	千円 廃目		
計	507,324	212,443	294,881	379,687		3,122	124,515			

(項) 2. 林業費

1. 林業総務費	4,843	15,905	△11,062				4,843	2. 給料	2,657	
								3. 職員手当等	1,123	
								4. 共済費	1,063	
2. 林業振興費	59,999	65,828	△5,829	15,314	3,500	8,148	33,037	1. 報酬	9,945	鳥獣対策協議会会員報酬 31 会計年度任用職員報酬 9,914
								3. 職員手当等	3,844	
								4. 共済費	2,530	
								8. 旅費	371	
								10. 需用費	1,660	消耗品費 613 燃料費 628 修繕料 419
								11. 役務費	52	通信運搬費
								12. 委託料	18,413	有害鳥獣捕獲事業実施委託料 鳥獣対策担い手育成事業委託料
13. 使用料及び賃借料	1,616	有料道路・駐車場使用料 10 自動車リース料 349 森林GISリース料 417 GPS機器リース料 740								

										森林クラウドシステム使用料	100
									14. 工事請負費	6,704	
									17. 備品購入費	429	
									18. 負担金、補助及び交付金	4,357	熊本連携中枢都市圏連携事業負担金 2,350 宇城地域森林・林業振興協議会負担金 28 宇城地域木材需要拡大協議会負担金 20 熊本県緑化推進委員会負担金 30 宇土市鳥獣被害防止対策協議会負担金 10 熊本県林業公社会費 45 治山林道研究会負担金 4 熊本県治山林道協会通常会費 10 治山林道協会特別会費 20 林業振興事業補助金 340 侵入防止柵等設置事業補助金 1,500
									24. 積立金	10,078	森林環境譲与税基金元金積立金 10,047 森林環境譲与税基金利子積立金 31
計	64,842	81,733	△16,891	15,314	3,500	8,148	37,880				

(項) 3. 耕地費

1. 耕地総務費	30,107	30,205	△98				30,107	2. 給料	15,802	
								3. 職員手当等	8,464	
								4. 共済費	5,841	
2. 耕地事業費	147,724	207,393	△59,669	69,060	38,400	183	40,081	1. 報酬	958	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	372	

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分		金 額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
							4. 共済費	257		
							8. 旅費	116		
							10. 需用費	5,287	消耗品費 606 光熱水費 168 修繕料 4,513	
							11. 役務費	31	保険料	
							12. 委託料	6,817	農道管理委託料 ホテイヤオイ等除去業務委託料 用排水路ため池管理委託料 農村公園管理委託料 海岸樋門等維持管理委託料	
							15. 原材料費	150		
							18. 負担金、補助及び交付金	133,685	西走樋門操作管理費負担金 162 県営水利施設整備事業負担金 39,104 農地海岸保全事業負担金 2,250 土地改良団体負担金 531 農地防災事業推進協議会負担金 307 緑川農業用水堰連絡協議会負担金 25 熊本県ため池協議会負担金 28 多面的機能支払補助金 89,278 土地改良施設整備事業補助金 2,000	
							24. 積立金	42	中山間ふるさと・水と土保全基金 子積立金	
							26. 公課費	9	自動車重量税	

3. 湛水防除事業費	174,347	311,540	△137,193	2,701	139,200		32,446	10. 需用費	9,160	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	200 133 718 8,109	
								12. 委託料	11,332	排水機場点検業務委託料 電気工作物保守点検業務委託料 測量設計業務委託料		
								18. 負担金、補助及び交付金	153,855	県営湛水防除事業負担金		
4. 適正化事業費	33,914	55,165	△21,251				19,100	14,814	10. 需用費	50	消耗品費	
									12. 委託料	1,437	測量設計業務委託料	
									14. 工事請負費	18,663		
									18. 負担金、補助及び交付金	13,764	適正化事業負担金	
5. 農村集落整備事業費	59,532	65,170	△5,638	42,598	14,700		2,234	1. 報酬	958	会計年度任用職員報酬		
								3. 職員手当等	372			
								4. 共済費	257			
								8. 旅費	36			
								10. 需用費	289	消耗品費 燃料費	24 265	
								11. 役務費	42	通信運搬費		
								13. 使用料及び賃借料	848	経済・建設物価調査システムデータ 利用料	137	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
									農業土木積算システムリース料 711	
								14. 工事請負費	56,550	
								18. 負担金、補助及び交付金	180	土地改良区営事業負担金
6. 広域農道事業費	54,900	90,000	△35,100		49,400		5,500	18. 負担金、補助及び交付金	54,900	宇土南部2期農免農道整備事業負担金
7. 農道整備事業費	2,125	121,574	△119,449		1,900		225	10. 需用費	2,125	消耗品費
地籍調査費	0	8,222	△8,222							廃目
計	502,649	889,269	△386,620	114,359	243,600	19,283	125,407			

(項) 4. 水産業費

1. 水産業総務費	34,757	16,126	18,631				34,757	2. 給料	16,978	
								3. 職員手当等	11,190	
								4. 共済費	6,589	
2. 水産業振興費	22,199	53,981	△31,782	1	7,000		15,198	10. 需用費	133	消耗品費 修繕料 33 100
								11. 役務費	13	保険料
								12. 委託料	3,703	交通対策業務委託料

								13. 使用料及び賃借料	219	有料道路・駐車場使用料 5 サーバーレンタル料 36 建物借上料（単年度） 168 船舶借上料 10
								18. 負担金、補助及び交付金	18,122	水産多面的発揮対策事業負担金 2,130 熊本有明地区水産環境整備事業負担金 820 水産生産基盤整備事業負担金 7,000 くるまえび部会負担金 257 緑川河口地域漁業振興対策連絡協議会負担金 200 熊本県魚食普及推進協議会負担金 50 県産あさり振興協議会負担金 340 イカ産卵場設置事業補助金 500 稚車エビ放流補助金 3,500 車エビ中間育成事業補助金 3,000 緑川内水面稚鰻放流事業補助金 100 漁場維持及び造成事業補助金 225
								26. 公課費	9	自動車重量税
3. 漁港管理費	273,297	383,348	△110,051	131,472	114,500	1,226	26,099	10. 需用費	6,126	消耗品費 2,834 燃料費 155 光熱水費 507 修繕料 2,630
								11. 役務費	39	保険料
								12. 委託料	142,790	清掃業務委託料 除草委託料 漁港維持管理業務委託料 海岸漂着物地域対策推進事業業務委託料 住吉埋立整備事業委託料
								13. 使用料及び賃借料	706	自動車リース料 625 コピー機リース料 81

(款) 5. 農林水産業費 (項) 3. 耕地費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 千円
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								14. 工事請負費	113,892	
								15. 原材料費	100	漁港施設整備用原材料費
								18. 負担金、補助及び交付金	9,644	県漁港漁場協会負担金 1,797 千潟耕うん用トラクター整備補助金 2,073 赤瀬新港浮棧橋改修補助金 1,424 監視船整備補助金 1,183 網田漁港施設整備補助金 1,167 赤瀬新港浮棧橋改修補助金（市単独分） 500 監視船整備補助金（市単独分） 500 網田漁港施設整備補助金（市単独分） 500 千潟耕うん用トラクター整備補助金（市単独分） 500
計	330,253	453,455	△123,202	131,473	121,500	1,226	76,054			

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工総務費	56,648	54,010	2,638				56,648	2. 給料	27,556	
								3. 職員手当等	18,703	
								4. 共済費	10,389	
2. 商工振興費	42,194	255,082	△212,888	5,741			32,452	1. 報酬	2,410	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	935	
								4. 共済費	618	

								7. 報償費	72	司法書士無料相談相談員謝礼
								8. 旅費	671	
								10. 需用費	3,428	消耗品費 521 食糧費 300 印刷製本費 499 修繕料 2,108
								11. 役務費	142	通信運搬費
								12. 委託料	5,321	商品券換金業務委託料 消費生活センター相談業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	120	有料道路・駐車場使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	28,477	企業誘致会議出席負担金 100 研修会等負担金 3 熊本連携中枢都市圏連携事業負担金 100 熊本県中小企業団体中央会負担金 150 企業誘致連絡協議会負担金 100 住宅リフォーム助成事業補助金 12,500 創業・開業補助金 2,000 奨学金返済補助金 2,000 宇土市商工会補助金 11,524
3. 就業改善センター費	6,371	6,427	△56			1,927	4,444	10. 需用費	2,519	消耗品費 10 燃料費 29 光熱水費 1,980 修繕料 500
								11. 役務費	39	通信運搬費
								12. 委託料	3,800	機械警備委託料 防災設備点検委託料 管理委託料

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	施設清掃業務委託料（長期継続契約） 電気工作物保守点検業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	13	NHK受信料	
4. 地域職業相談事業費	172	173	△1			172	10. 需用費	40	消耗品費	
							11. 役務費	132	通信運搬費	
5. 観光費	31,841	296,642	△264,801			8,494	23,347	1. 報酬	7,432	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	1,486	
								4. 共済費	1,640	
								8. 旅費	142	
								10. 需用費	1,280	消耗品費 287 燃料費 151 光熱水費 272 修繕料 570
								11. 役務費	325	通信運搬費 112 手数料 195 保険料 18
								12. 委託料	4,670	観光プロモーション事業業務委託料 観光パンフレットWebページ保守 メンテナンス委託料 干潟景勝地展望広場トイレ保守点検 清掃委託料
								13. 使用料及び賃借料	69	トイレ借上料

								18. 負担金、補助及び交付金	14,762	雁回山周辺地域整備連絡協議会負担金 195 宇城地域観光推進協議会負担金 281 九州・沖縄「道の駅」推進協議会負担金 50 全国「道の駅」連絡会負担金 20 熊本県観光連盟負担金 250 日本の森・滝・渚全国協議会負担金 30 熊本県物産振興協会負担金 100 日本列島夕陽と朝日の郷づくり協会負担金 36 地域おこし協力隊活動助成金 1,400 宇土市観光物産協会補助金 4,000 うと地蔵まつり実行委員会補助金 8,000 網田マリンフェスタ補助金 400
								24. 積立金	23	宇土マリーナ施設整備基金利子積立金 8 地域資源を活用した作品展示施設等整備基金利子積立金 15
								26. 公課費	12	自動車重量税
6. 公園管理費	1,089	1,673	△584				1,089	12. 委託料	1,089	樹木伐採業務委託料
7. ふるさと宇土応援基金費	502,025	700,100	△198,075			500,001	2,024	1. 報酬	2,410	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	935	
								4. 共済費	618	
								8. 旅費	71	
								10. 需用費	141	消耗品費
								11. 役務費	1,580	通信運搬費 430 手数料 1,150

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
							12. 委託料	220,019	ふるさと宇土応援基金業務管理運営委託料 ふるさと宇土応援基金寄附返礼業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	26,220	ふるさと納税システム利用料 ワンストップ申請システム利用料	
							22. 償還金、利子及び割引料	30	過年度還付金	
							24. 積立金	250,001	ふるさと宇土応援基金元金積立金 ふるさと宇土応援基金利子積立金	
計	640,340	1,314,107	△673,767	5,741		514,423	120,176			

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	40,166	42,048	△1,882	3,000		8	37,158	2. 給料	12,567	
								3. 職員手当等	10,341	
								4. 共済費	4,528	
								7. 報償費	1,200	市道等清掃ボランティア活動支援謝金
								8. 旅費	1,659	
								10. 需用費	80	消耗品費

								11. 役務費	800	手数料
								12. 委託料	5,515	マイクロバス運転委託料 凍結防止剤散布業務委託料 道路台帳修正業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	48	有料道路・駐車場使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	3,428	会議出席負担金 90 九州国道協会負担金 60 道路利用者協会負担金 4 日本道路協会負担金 30 有明海沿岸道路建設促進熊本県期成会負担金 100 国道3号整備促進期成会負担金 54 熊本天草間幹線道路整備促進期成会負担金 40 地域高規格熊本環状道路建設促進期成会負担金 50 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 3,000
計	40,166	42,048	△1,882	3,000		8	37,158			

(項) 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	29,095	18,872	10,223				29,095	2. 給料	14,953	
								3. 職員手当等	8,522	
								4. 共済費	5,620	
2. 道路維持費	118,253	133,637	△15,384			4,458	113,795	10. 需用費	69,509	消耗品費 900 燃料費 9 光熱水費 5,800 修繕料 62,800
								11. 役務費	557	手数料 500 保険料 57

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
							12. 委託料	42,856	土砂撤去・伐採業務委託料 廃棄物等処分委託料 カーブミラー設置等委託料 転落防止柵設置委託料 エレベーター保守点検業務委託料 市道管理委託料	
							13. 使用料及び賃借料	13	土地借上料（複数年度）	
							14. 工事請負費	2,000		
							15. 原材料費	2,226		
							16. 公有財産購入費	500		
							21. 補償、補填及び賠償金	500		
							26. 公課費	92	自動車重量税	
3. 道路新設改良費	174,217	436,853	△262,636	27,000	119,200	60	27,957	2. 給料	9,020	
								3. 職員手当等	4,322	
								4. 共済費	3,196	
								10. 需用費	5,179	消耗品費 2,779 修繕料 2,400
								11. 役務費	11,500	手数料
								12. 委託料	44,000	測量設計業務委託料

								14. 工事請負費	67,500	
								16. 公有財産購入費	12,500	
								18. 負担金、補助及び交付金	10,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金 6,000 県営道路改良事業負担金（単県事業） 2,400 地区道路改良工事補助金 1,600
								21. 補償、補填及び賠償金	7,000	
4. 橋梁維持費	4,750	81,300	△76,550		2,400		2,350	10. 需用費	3,935	消耗品費 1,355 燃料費 580 修繕料 2,000
								13. 使用料及び賃借料	815	電子媒体資材単価データ利用料 147 刊行物掲載価格情報利用料 52 土木積算システムリース料 616
計	326,315	670,662	△344,347	27,000	121,600	4,518	173,197			

(項) 3. 河川費

1. 河川総務費	34,592	30,688	3,904	6,513			28,079	10. 需用費	5,110	消耗品費 110 修繕料 5,000
								11. 役務費	277	通信運搬費 60 手数料 10 保険料 207
								12. 委託料	27,876	廃棄物等処分委託料 地元清掃重機作業委託料 維持管理委託料 県河川維持管理委託料 国樋門管理委託料 県樋門管理委託料 市樋門管理委託料

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
							13. 使用料及び賃借料	542	有料道路・駐車場使用料 サーバーレンタル料	1 541
							18. 負担金、補助及び交付金	787	県河川海岸協会負担金 県治水砂防協会負担金 緑川改修期成会負担金 浜戸川改修促進期成会負担金 潤川改修促進期成会負担金	20 100 567 50 50
2. 河川改修費	28,510	702,753	△674,243		13,300	15,210	1. 報酬	3,831	会計年度任用職員報酬	
							2. 給料	7,588		
							3. 職員手当等	6,260		
							4. 共済費	3,860		
							8. 旅費	170		
							10. 需用費	59	消耗品費	
							12. 委託料	6,000	浚渫業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	742	土地借上料（複数年度） コピー機リース料	5 737
計	63,102	733,441	△670,339	6,513	13,300	43,289				

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	240,675	241,842	△1,167	112		32	240,531	1. 報酬	183	都市計画審議会委員報酬
								2. 給料	18,273	
								3. 職員手当等	12,866	

								4. 共済費	7,032		
								8. 旅費	254		
								10. 需用費	618	消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料	334 89 5 190
								11. 役務費	13	保険料	
								13. 使用料及び 賃借料	12	有料道路・駐車場使用料	
								18. 負担金、補 助及び交付 金	201,414	雨水処理負担金 県都市計画協議会負担金 下水道事業経営支援補助金	15,442 25 185,947
								26. 公課費	9	自動車重量税	
								27. 繰出金	1	北段原土地区画整理事業特別会計繰 出金	
2. 街路事業費	9,488	7,833	1,655			1,700	7,788	10. 需用費	266	消耗品費 光熱水費 修繕料	80 84 102
								12. 委託料	9,214	植木剪定・消毒等委託料	
								18. 負担金、補 助及び交付 金	8	全国街路事業促進協議会負担金	
3. 緑地公園費	40,678	36,641	4,037	173		379	40,126	10. 需用費	6,819	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	2,757 26 2,196 1,840

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明 千円		
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
							11. 役務費	337	通信運搬費 手数料 保険料	87 233 17	
							12. 委託料	33,201	除草委託料 花いっぱい運動業務委託料 公園特殊作業委託料 遊具保守点検委託料 浄化槽保守点検業務委託料 産業廃棄物処理業務委託料 都市公園清掃等管理委託料 農村公園清掃等管理委託料 海岸公園トイレ保守点検清掃委託料 自然公園等維持管理委託料		
							13. 使用料及び賃借料	126	土地借上料（単年度）		
							15. 原材料費	156			
							18. 負担金、補助及び交付金	10	日本さくらの会負担金		
							26. 公課費	29	自動車重量税		
4. 宇土駅周辺施設管理費	8,509	9,104	△595			3,200	5,309	10. 需用費	1,767	消耗品費 光熱水費 修繕料	331 384 1,052
								11. 役務費	100	手数料	
								12. 委託料	6,247	除草委託料 自由通路清掃委託料 シェルター清掃委託料 線路管理業務委託料 駐車場管理委託料 自由通路清掃委託料	

								13. 使用料及び賃借料	176	土地借上料（複数年度）
								18. 負担金、補助及び交付金	215	九州旅客鉄道停電工事負担金
								22. 償還金、利子及び割引料	4	宇土駅高架下駐車場使用料還付金 宇土駅広場駐車場使用料還付金
5. 都市計画道路整備事業費	158,500	0	158,500	75,000	74,200		9,300	1. 報酬	3,831	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	1,485	
								4. 共済費	1,028	
								8. 旅費	141	
								10. 需用費	1,015	消耗品費 803 燃料費 212
								14. 工事請負費	151,000	
計	457,850	295,420	162,430	75,285	74,200	5,311	303,054			

(項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	278,776	211,155	67,621	76,489		12,644	189,643	1. 報酬	2,070	市営住宅等家賃等滞納者法の措置対象者選考委員会委員報酬 31 空家等対策協議会委員報酬 123 会計年度任用職員報酬 1,916
								2. 給料	23,906	
								3. 職員手当等	14,604	
								4. 共済費	9,784	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
							8. 旅費	110		
							10. 需用費	26,052	消耗品費 324 燃料費 89 光熱水費 302 修繕料 25,337	
							11. 役務費	1,513	通信運搬費 19 手数料 1,297 保険料 197	
							12. 委託料	27,211	植木剪定委託料 除草委託料 維持管理業務委託料 廃棄物等処分委託料 高架水槽維持管理委託料 空家等実態調査業務委託料 遊具保守点検委託料 宇土市空家等対策計画策定業務委託料 排水管高圧洗浄業務委託料 空家実態調査成果GIS登載業務委託料 顧問弁護士特別委託料 ハト駆除業務委託料 へい獣処理業務委託料 防草シート設置業務委託料 消防設備保守点検業務委託料 浄化槽保守点検業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	81	有料道路・駐車場使用料 3 土地借上料（単年度） 78	
							14. 工事請負費	150,441		
							16. 公有財産購入費	4,796		
							17. 備品購入費	50		

								18. 負担金、補助及び交付金	17,034	日本住宅協会負担金 18 老朽危険空家等除却促進事業補助金 9,000 民間住宅耐震診断補助金 816 戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金 6,300 危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 900
								21. 補償、補填及び賠償金	1,115	
								26. 公課費	9	自動車重量税
計	278,776	211,155	67,621	76,489		12,644	189,643			

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	594,875	534,901	59,974				594,875	18. 負担金、補助及び交付金	594,875	宇城広域連合負担金 (常備消防費)
2. 非常備消防費	123,425	129,597	△6,172	15		15,007	108,403	1. 報酬	36,947	消防団員報酬 35,031 会計年度任用職員報酬 1,916
								2. 給料	19,494	
								3. 職員手当等	15,125	
								4. 共済費	8,008	
								5. 災害補償費	1,000	
								7. 報償費	14,165	消防点検プラスバンド謝礼 20 消防団員退職報償費 14,000 消防点検賞金 145

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分		金 額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
							8. 旅費	440		
							9. 交際費	100	消防団長交際費	
							10. 需用費	7,205	消耗品費 2,418 燃料費 1,208 食糧費 24 修繕料 3,555	
							11. 役務費	431	通信運搬費 162 手数料 110 保険料 159	
							12. 委託料	761	消防用機材処分委託料 消防点検会場設営委託料	
							13. 使用料及び賃借料	122	有料道路・駐車場使用料 8 トイレ借上料 114	
							17. 備品購入費	68		
							18. 負担金、補助及び交付金	19,047	会議出席負担金 110 消防学校受講料負担金 26 県消防協会負担金 145 水難救済会負担金 30 熊本県市町村総合事務組合負担金 12,161 宇城広域消防連絡協議会負担金 90 消防協会宇土市支部補助金 5,985 県消防ポンプ操法大会出場補助金 500	
							26. 公課費	512	自動車重量税	
3. 消防施設費	24,696	38,013	△13,317		19,500	1,000	4,196	10. 需用費	2,004 消耗品費 1,004 修繕料 1,000	

								17. 備品購入費	20,892	
								18. 負担金、補助及び交付金	1,800	消火栓維持管理負担金（上水分）
4. 防災対策費	22,711	30,073	△7,362			649	22,062	1. 報酬	189	防災会議委員報酬 102 国民保護協議会委員報酬 87
								8. 旅費	41	
								10. 需用費	7,364	消耗品費 2,136 燃料費 72 食糧費 22 光熱水費 2,680 修繕料 2,435 医薬材料費 19
								11. 役務費	2,615	通信運搬費 754 手数料 4 保険料 1,857
								12. 委託料	8,436	除草委託料 マンホールトイレ汲み取り・清掃業務委託料 自家発電保守点検委託料 空調機メンテナンス委託料 防災行政無線戸別受信機移設・アンテナ設置委託料 防災行政無線施設保守点検業務委託料 防災行政無線定期検査業務委託料 防災行政無線非常用蓄電池取替調整委託料 機械警備委託料 非常用自家発電装置保守委託料 電気工作物保守点検業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	1,608	冷暖房使用料 330 有料道路・駐車場使用料 6 電波使用料 92

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
									防災行政無線防災情報システムメール配信サービス使用料 363 防災消防気象情報システム使用料 792 NHK受信料 25	
							17. 備品購入費	17		
							18. 負担金、補助及び交付金	2,441	研修会等参加負担金 23 熊本県防災行政無線負担金 235 熊本県防災情報ネットワーク整備負担金 124 熊本県防災消防ヘリ負担金 1,030 救急安心センター事業負担金 263 海上保安協会熊本県支部負担金 66 沿岸警備協力会負担金 100 地区防災計画活動支援補助金 600	
5. 水防費	1,212	1,191	21				1,212	7. 報償費	93	水防団員出勤等報償費
								10. 需用費	634	消耗品費 600 食糧費 34
								12. 委託料	65	マイクロバス運転委託料 廃棄物等処分委託料
								15. 原材料費	300	
								18. 負担金、補助及び交付金	120	緑川水防演習協議会負担金
計	766,919	733,775	33,144	15	19,500	16,656	730,748			

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

1. 教育委員会費	3,571	3,640	△69				3,571	1. 報酬	1,781	教育委員会委員報酬
								8. 旅費	190	
								10. 需用費	128	消耗品費 121 食糧費 7
								13. 使用料及び賃借料	15	有料道路・駐車場使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	1,457	宇城市町教育委員会連絡協議会負担金
2. 事務局費	237,284	498,215	△260,931	3,093		15,150	219,041	1. 報酬	16,496	いじめ防止等対策委員会委員報酬 126 教育支援委員会委員報酬 106 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 21 会計年度任用職員報酬 16,243
								2. 給料	64,857	
								3. 職員手当等	43,529	
								4. 共済費	27,805	
								7. 報償費	3,671	交通教室指導員謝礼 42 通学路交通安全委員謝礼 12 網田地区学校支援員謝金 99 歯科保健教室講師謝礼 90 特別支援教育研修謝礼 20 外部福祉相談員(S S W)謝礼 3,183 スクールロイヤー謝礼 30 外部評価委員会委員報償金 41 教育功労表彰 6

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分		金 額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								善行児童生徒表彰 表彰記念品代 参加者記念品代	84 38 26	
							8. 旅費	1,390		
							9. 交際費	150	教育長交際費	
							10. 需用費	5,205	消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料 医薬材料費	2,942 222 6 1,482 553
							11. 役務費	370	通信運搬費 手数料 保険料	316 6 48
							12. 委託料	36,926	特色ある教育プログラム業務委託料 特色ある教育推進事業業務委託料 学校産業医業務委託料 G I G A スクール運営センター及び 校内ネットワーク保守委託料 タブレットC h r o m e O S インス トール業務委託料 小中学校職員室内L A N 環境構築委 託料 フッ化物洗口業務委託料 資源ごみ収集運搬処理委託料 小中学校図書システム保守委託料	
							13. 使用料及び 賃借料	33,212	有料道路・駐車場使用料 授業目的公衆送信補償金制度使用料 バス借上料 校務支援システム利用料（服 務管理） 学校シンククライアント環境利用料	20 467 214 858 20,790

										校務支援システム利用料（成績処理） 5,231 ネットワークセキュリティ利用料 5,632	
									17. 備品購入費	1,180	
									18. 負担金、補助及び交付金	2,471	会議出席負担金 127 宇城管内小・中学校教科等研究会並びに諸研究会負担金 1,772 熊本県公共施設整備期成会負担金 15 全国コミュニティスクール連絡協議会負担金 2 全国都市教育長協議会負担金 18 熊本県学校図書館協議会負担金 10 九州都市教育長協議会負担金 5 安全運転管理者等協議会負担金 20 熊本県都市教育長協議会負担金 29 生徒指導連絡協議会補助金 13 基礎学力向上のための補助金 300 学校人権教育研究補助金 160
									26. 公課費	22	自動車重量税
3. 語学指導費	29,625	31,441	△1,816			4,370	25,255	1. 報酬	16,760	会計年度任用職員報酬	
								4. 共済費	2,976		
								8. 旅費	1,652		
								10. 需用費	200	消耗品費 140 修繕料 60	
								11. 役務費	278	通信運搬費 8 手数料 84 保険料 186	
								12. 委託料	6,257	ハウスクリーニング委託料 英語指導助手委託料 日本語指導講師業務委託料	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
							13. 使用料及び賃借料	1,022	有料道路・駐車場使用料 建物借上料（単年度）	2 1,020
							17. 備品購入費	60		
							18. 負担金、補助及び交付金	420	国際化協会負担金	
計	270,480	533,296	△262,816	3,093		19,520	247,867			

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	323,419	533,201	△209,782	750	8,600	972	313,097	1. 報酬	93,096	学校医報酬 学校薬剤師報酬 会計年度任用職員報酬	5,107 1,078 86,911
								3. 職員手当等	33,681		
								4. 共済費	26,382		
								7. 報償費	1,588	学校運営協議会委員報償費 賞賜金	514 1,074
								8. 旅費	5,525		
								10. 需用費	76,182	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 飼料費 医薬材料費	19,321 2,888 97 675 39,176 13,490 5 530
								11. 役務費	7,756	通信運搬費 手数料	2,894 2,699

								保険料	2,163
							12. 委託料	51,838	マイクロバス運転委託料 植木剪定・消毒等委託料 除草委託料 蜂の巣駆除業務委託料 知能テスト等委託料 廃棄物等処分委託料 プール清掃委託料 体育館清掃委託料 廃棄物運搬・処分委託料 エアレーション業務委託料 グラウンド敷き均し委託料 学童検診委託料 教師検診委託料 漏水調査委託料 ホルムアルデヒド・VOC測定委託料 エアコン清掃業務委託料 電話機交換業務委託料 排水設備清掃委託料 網戸設置業務委託料 滅菌装置点検委託料 校舎高所窓ガラス清掃委託料 機械警備委託料 消防設備保守点検業務委託料 空調設備保守点検業務委託料 遊具保守点検委託料 エレベーター保守点検業務委託料 浄化槽保守点検業務委託料 プール濾過機保守点検業務委託料 機器保守点検委託料 トイレ便器及び排水管薬品洗浄業務委託料 給食移動等業務委託料 電気工作物保守点検業務委託料 測量設計業務委託料 花園小学校伐採・防草シート設置業務委託料
							13. 使用料及び賃借料	8,001	学校徴収金管理システム利用料 308 見守りカメラ分電気使用料 5

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									自動車借上料（単年度） 142 バス借上料 1,501 トイレ借上料 47 発電機借上料 14 賃借料（複数年度） 5,867 NHK受信料 117	
							14. 工事請負費	12,369		
							15. 原材料費	240		
							17. 備品購入費	5,411		
							18. 負担金、補助及び交付金	1,350	宇土八水土地改良区賦課金 6 集団宿泊教室補助金 79 小体連派遣補助金 600 視聴覚教育対策事業補助金 665	
2. 教育振興費	60,574	57,569	3,005	4,337		56,237	10. 需用費	15,032	消耗品費 13,801 修繕料 1,231	
							17. 備品購入費	3,267		
							19. 扶助費	42,275	要保護児童生徒就学援助費 180 特別支援教育就学奨励費 7,296 準要保護児童生徒就学援助費 34,308 一般児童生徒就学援助費 491	
計	383,993	590,770	△206,777	5,087	8,600	972	369,334			

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	164,835	294,210	△129,375		17,000	3,549	144,286	1. 報酬	33,525	学校医報酬 2,295 学校薬剤師報酬 462 会計年度任用職員報酬 30,768
								3. 職員手当等	11,924	
								4. 共済費	9,056	
								7. 報償費	815	性教育講演会講師謝礼 20 学校運営協議会委員報償費 346 賞賜金 95 賞品代・記念品代 354
								8. 旅費	2,014	
								10. 需用費	34,859	消耗品費 9,657 燃料費 926 食糧費 24 印刷製本費 128 光熱水費 17,438 修繕料 6,513 医薬材料費 173
								11. 役務費	3,281	通信運搬費 1,139 手数料 1,073 保険料 1,069
								12. 委託料	21,935	植木剪定・消毒等委託料 除草委託料 蜂の巣駆除業務委託料 知能テスト等委託料 廃棄物等処分委託料 プール清掃委託料 体育館清掃委託料 生徒検診委託料 教職員検診委託料 漏水調査委託料 ホルムアルデヒド・VOC測定委託料

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									排水設備清掃委託料 電話機交換業務委託料 グラウンド整備業務委託料 機械警備委託料 消防設備保守点検業務委託料 空調設備保守点検業務委託料 エレベーター保守点検業務委託料 浄化槽保守点検業務委託料 プール濾過機保守点検業務委託料 体育施設等保守点検委託料 電気工作物保守点検業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	5,427	会場使用料 631 学校徴収金管理システム利用料 132 自動車借上料(単年度) 38 バス借上料 905 トイレ借上料 100 駐車場・駐輪場借上料(単年度) 510 土地借上料(複数年度) 2,989 中学校英語教材作成ソフト利用料 66 NHK受信料 56	
							14. 工事請負費	29,473		
							17. 備品購入費	4,090		
							18. 負担金、補助及び交付金	8,436	集団宿泊教室補助金 86 中体連等派遣補助金 8,000 文化・芸術大会派遣補助金 350	
2. 教育振興費	55,022	61,390	△6,368	2,850		2,262	49,910	7. 報償費	6,468	部活動指導員報償費
								10. 需用費	8,544	消耗品費 8,024 修繕料 520

								11. 役務費	2,045	手数料 保険料	2,005 40
								13. 使用料及び 賃借料	33	体育大会放送用機器賃借料	
								17. 備品購入費	2,983		
								19. 扶助費	34,949	要保護児童生徒就学援助費 特別支援教育就学奨励費 準要保護児童生徒就学援助費 一般児童生徒就学援助費	296 4,139 29,813 701
計	219,857	355,600	△135,743	2,850	17,000	5,811	194,196				

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	176,836	182,417	△5,581	8,418		33,681	134,737	1. 報酬	22,231	園医報酬 園薬剤師報酬 会計年度任用職員報酬	995 308 20,928
								2. 給料	65,425		
								3. 職員手当等	43,061		
								4. 共済費	29,304		
								7. 報償費	998	研修講師謝礼 学校評議員謝礼 講演会講師謝礼 体育教室講師謝礼 太鼓教室講師謝礼 各種大会賞賜金	20 36 20 616 55 251
								8. 旅費	1,366		
								10. 需用費	8,463	消耗品費 燃料費	1,496 36

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									食糧費 38 光熱水費 4,083 修繕料 2,590 飼料費 16 医薬材料費 204	
							11. 役務費	511	通信運搬費 338 手数料 113 保険料 60	
							12. 委託料	2,622	マイクロバス運転委託料 植木剪定委託料 蜂の巣駆除業務委託料 看板設置委託料 検便蟻虫検査委託料 ホルムアルデヒド・VOC測定委託料 電話機交換業務委託料 機械警備委託料 消防設備保守点検業務委託料 遊具保守点検委託料 エレベーター保守点検業務委託料 プール濾過機保守点検業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	552	有料道路・駐車場使用料 24 幼稚園登園管理システム利用料 515 NHK受信料 13	
							15. 原材料費	70		
							17. 備品購入費	1,511		
							18. 負担金、補助及び交付金	159	会議出席負担金 8 研修会等負担金 55 県国公立幼稚園会負担金 96	
							19. 扶助費	562	副食費助成金 118	

										施設等利用費扶助	444
									22. 償還金、利子及び割引料	1 国・県支出金過年度返還金	
計	176,836	182,417	△5,581	8,418		33,681	134,737				

(項) 5. 社会教育費

1. 社会教育総務費	51,660	181,256	△129,596	1,265	1,100	706	48,589	1. 報酬	2,416	社会教育委員報酬 215 会計年度任用職員報酬 2,201
								2. 給料	20,109	
								3. 職員手当等	12,064	
								4. 共済費	7,820	
								7. 報償費	1,444	手話通訳謝礼 10 人権啓発人権教育講師謝金 24 放課後子供教室指導者等謝金 163 地域コーディネーター等謝金 239 人材バンク謝金 190 家庭教育推進事業講演会講師謝金 240 生涯学習講座講師謝礼 528 人権教育推進協議会委員謝礼 33 人権作品展入賞等記念品代 17
								8. 旅費	269	
								10. 需用費	3,760	消耗品費 692 燃料費 91 食糧費 67 印刷製本費 218 光熱水費 613 修繕料 2,079
								11. 役務費	679	通信運搬費 547

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明 千円	
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分		金 額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									保険料 132	
							12. 委託料	1,551	マイクロバス運転委託料 除草委託料 託児業務委託料 消毒作業委託料 ハートフルフェスタ講演委託料 自動ドア装置保守点検委託料 二十歳の祝典記念写真製作委託料 二十歳の祝典用看板作成・保管等委託料 消防設備保守点検業務委託料 施設清掃業務委託料(年間契約) 花園コミュニティセンター鍵管理委託料	
							13. 使用料及び賃借料	273	会場使用料 249 有料道路・駐車場使用料 17 土地借上料(複数年度) 7	
							17. 備品購入費	311		
							18. 負担金、補助及び交付金	959	研修会等参加負担金 35 宇城人権教育研究協議会負担金 254 宇城地区社会教育委員連絡協議会負担金 7 宇城地域人権危機管理連絡協議会負担金 21 県社会教育委員連絡協議会負担金 5 宇土市PTA連合会補助金 49 宇土市地域婦人会連絡協議会補助金 554 宇土市子ども会連絡協議会補助金 34	
							26. 公課費	5	自動車重量税	
2. 公民館費	66,474	69,636	△3,162		7,500	3,038	55,936	1. 報酬	18,964	公民館運営審議会委員報酬 62

								会計年度任用職員報酬	18,902
								2. 給料	8,471
								3. 職員手当等	6,229
								4. 共済費	4,085
								7. 報償費	743
								教養講座講師謝礼	35
								地区講座講師謝礼	301
								子ども地域活動指導者謝礼	407
								8. 旅費	1,161
								10. 需用費	12,902
								消耗品費	1,106
								燃料費	238
								食糧費	46
								光熱水費	4,004
								修繕料	7,508
								11. 役務費	1,326
								通信運搬費	949
								手数料	153
								保険料	224
								12. 委託料	8,980
								マイクロバス運転委託料	
								植木剪定委託料	
								除草委託料	
								グリーストラップ汚泥処分委託料	
								自家発電保守点検委託料	
								エアコン清掃業務委託料	
								受水槽清掃業務委託料	
								機械警備委託料	
								消防設備保守点検業務委託料	
								空調設備保守点検業務委託料	
								遊具保守点検委託料	
								自動ドア保守点検業務委託料	
								浄化槽保守点検業務委託料	
								施設清掃業務委託料 (年間契約)	
								中央公民館管理委託料	
								施設清掃業務委託料	
								電気工作物保守点検業務委託料	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								地区公民館管理委託料 測量設計業務委託料		
							13. 使用料及び賃借料	798 有料道路・駐車場使用料 3 有料施設使用料 20 駐車場・駐輪場借上料（複数年度） 719 NHK受信料 56		
							17. 備品購入費	2,659		
							18. 負担金、補助及び交付金	156 研修会等負担金 36 宇城地区公民館連絡協議会負担金 120		
3. 青少年センター費	5,368	5,310	58			17	5,351	1. 報酬 2,201 会計年度任用職員報酬		
								3. 職員手当等 853		
								4. 共済費 564		
								7. 報償費 1,078 青少年センター補導委員報償費 1,008 少年の主張大会賞品代 70		
								8. 旅費 168		
								10. 需用費 108 消耗品費 93 食糧費 15		
								11. 役務費 82 通信運搬費		
								12. 委託料 28 少年の主張大会看板取付・撤去・保管委託料		

								13. 使用料及び賃借料	39	会場使用料 有料道路・駐車場使用料	34 5
								18. 負担金、補助及び交付金	230	青少年育成市民会議補助金	
								24. 積立金	17	青少年健全育成基金元金積立金 青少年健全育成基金利子積立金	1 16
4. 文化財保護費	50,259	88,970	△38,711	3,800		866	45,593	1. 報酬	2,206	文化財保護審議会委員報酬 史跡宇土城跡保存整備検討委員会委員報酬 網田焼の里資料館運営委員会委員報酬 重要遺跡保存活用検討委員会委員報酬 轟泉水道及び旧高月邸保存活用検討委員会委員報酬 轟貝塚保存活用検討委員会委員報酬 会計年度任用職員報酬	77 20 21 40 41 91 1,916
								2. 給料	6,698		
								3. 職員手当等	4,362		
								4. 共済費	2,880		
								8. 旅費	414		
								10. 需用費	1,705	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	383 148 292 712 170
								11. 役務費	2,033	通信運搬費 手数料 保険料	125 1,475 433

目	本年度 千円	前年度 千円	比 較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分		金 額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
							12. 委託料	28,560	植木剪定委託料 除草委託料 蜂の巣駆除業務委託料 重機作業委託料 発掘作業委託料（シルバー人材センター） シート張替業務委託料 発掘作業委託料 文化財史跡解説板設置委託料 史跡宇土城跡美化委託料 史跡宇土城跡法面除草業務委託料 史跡宇土城跡木柵安全対策業務委託料 機械警備委託料 施設管理委託料 指定文化財管理委託料 指定文化財管理業務委託料（県シルバー） 指定管理委託料 測量業務委託料 測量設計業務委託料	
							13. 使用料及び賃借料	99	有料道路・駐車場使用料 19 土地借上料（複数年度） 80	
							17. 備品購入費	251		
							18. 負担金、補助及び交付金	1,051	宇城文化財研究会負担金 30 全国史跡整備市町村協議会負担金 40 九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金 10 県文化財保護協会負担金 30 熊本県市町村文化財担当者連絡協議会負担金 5 宇土市轟泉簡易水道組合負担金 10 宇土不知火諾右衛門保存会補助金 77 宇土雨乞い大太鼓保存会補助金 175 宇土御獅子舞保存会補助金 32	

										椿原雨乞い太鼓保存会補助金 14 轟泉水道組合運営補助金 100 古代船等保存活用事業補助金 500 佐野山王祭礼保存会補助金 14 松山花棒踊り保存会補助金 14
5. 文化振興費	19,361	21,080	△1,719			116	19,245	2. 給料	8,642	
								3. 職員手当等	5,709	
								4. 共済費	3,019	
								7. 報償費	200	大太鼓教室講師謝礼
								10. 需用費	63	消耗品費
								11. 役務費	57	通信運搬費 15 手数料 42
								13. 使用料及び賃借料	374	会場使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	1,250	九州大会・全国大会出場等補助金 200 宇土大太鼓フェスティバル開催補助金 800 市文化協会補助金 250
								24. 積立金	47	美術品等取得基金元金積立金 1 芸術文化振興基金元金積立金 1 美術品等取得基金利子積立金 2 芸術文化振興基金利子積立金 43
6. 市民会館費	54,833	116,354	△61,521			74	54,759	1. 報酬	11	市民会館指定管理者運営評価委員会委員報酬
								10. 需用費	6	光熱水費
								12. 委託料	54,816	指定管理委託料

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									市民会館長寿命化計画調査業務委託料	
7. 歴史資料保存活用費	21,724	30,014	△8,290			349	21,375	1. 報酬	3,862 歴史的資料保存活用事業運営委員会 委員報酬 31 会計年度任用職員報酬 3,831	
								2. 給料	4,206	
								3. 職員手当等	4,005	
								4. 共済費	2,591	
								8. 旅費	148	
								10. 需用費	1,156 消耗品費 140 印刷製本費 344 光熱水費 672	
								11. 役務費	170 通信運搬費	
								12. 委託料	5,502 古文書修復委託料 燻蒸委託料 機械警備委託料 機器保守点検委託料 デジタルミュージアム管理運営委託料	
								13. 使用料及び賃借料	84 コピー機リース料	
8. 図書館費	712,549	75,631	636,918	297,607	293,600	78	121,264	1. 報酬	15,399 図書館協議会委員報酬 77 会計年度任用職員報酬 15,322	
								2. 給料	16,610	



目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
									図書館システム利用料	2,218
								14.	工事請負費	573,750
								17.	備品購入費	2,125
								18.	負担金、補助及び交付金	31
									県図書館活動振興協議会負担金	8
									日本図書館協会負担金	23
計	982,228	588,251	393,977	302,672	302,200	5,244	372,112			

(項) 6. 保健体育費

1. 保健体育総務費	135,028	51,798	83,230	41,181	37,000	3,528	53,319	1.	報酬	2,851	スポーツ推進審議会委員報酬 62 スポーツ推進委員報酬 873 会計年度任用職員報酬 1,916
								2.	給料	11,033	
								3.	職員手当等	8,158	
								4.	共済費	4,594	
								7.	報償費	931	交通指導員謝礼 30 指導者研修会講師謝金 20 各種大会審判謝礼 247 スポーツ教室講師謝礼 10 ニュースポーツ大会等謝礼 100 ジュニアスポーツ応援委員会委員謝金 31 公営クラブ運営協議会委員謝金 48 各種大会参加賞 445
								8.	旅費	800	
								10.	需用費	2,079	消耗品費 590

		燃料費	235
		食糧費	9
		光熱水費	60
		修繕料	1,175
		医薬材料費	10
11. 役務費	174	通信運搬費	97
		保険料	77
12. 委託料	9,613	除草委託料	
		公営クラブ運営業務委託料	
13. 使用料及び賃借料	882	会場使用料	5
		有料道路・駐車場使用料	5
		体育施設予約管理システム使用料	872
14. 工事請負費	82,363		
17. 備品購入費	267		
18. 負担金、補助及び交付金	11,234	会議出席負担金	42
		郡市対抗熊日駅伝大会開催地負担金	30
		熊本県民体育祭市町村負担金	225
		スポーツ振興負担金	62
		県スポーツ推進委員協議会負担金	36
		県施設協会負担金	8
		九州大会・全国大会出場等補助金	1,600
		ジュニアスポーツ応援補助金	3,000
		市相撲連盟補助金	150
		市セーリング連盟補助金	180
		市体育協会補助金	4,876
		各地区体育会補助金	175
		市長旗高校野球大会補助金	50
		地蔵祭協賛少年野球九州大会補助金	300
		宇土ジュニアサッカー大会補助金	500

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								24. 積立金	30	スポーツ振興基金元金積立金 1 スポーツ振興基金利子積立金 29
								26. 公課費	19	自動車重量税
2. 地区市民グラウンド施設費	3,403	1,870	1,533			493	2,910	10. 需用費	1,304	消耗品費 242 光熱水費 762 修繕料 300
								11. 役務費	5	手数料
								12. 委託料	2,094	除草委託料 グラウンド整地委託料 遊具保守点検委託料 樹木伐採剪定委託料 宇土地区市民グラウンドアーチェリー用防矢ネット設置業務委託料 網津地区市民グラウンド浄化装置保守点検委託料 地区グラウンド清掃委託料 電気工作物保守点検業務委託料
3. 走潟地区体育館管理費	1,498	1,349	149			366	1,132	10. 需用費	637	消耗品費 37 光熱水費 450 修繕料 150
								11. 役務費	35	手数料
								12. 委託料	826	除草委託料 フロア清掃委託料 消防設備保守点検業務委託料 浄化槽保守点検業務委託料 施設清掃業務委託料（年間契約）
4. 農業者運動広場施設費	7,997	6,104	1,893			1,009	6,988	10. 需用費	3,386	消耗品費 554 燃料費 47 光熱水費 1,735 修繕料 1,050

								11. 役務費	92	手数料	
								12. 委託料	4,519	除草委託料 土砂撤去・伐採業務委託料 フロア清掃委託料 グラウンド整地委託料 網田地区農村運動広場管理委託料 消防設備保守点検業務委託料 浄化槽保守点検業務委託料 施設清掃業務委託料（年間契約） 電気工作物保守点検業務委託料	
5. 長浜漁港運動広場管理費	844	226	618				844	10. 需用費	132	消耗品費 46 光熱水費 36 修繕料 50	
								11. 役務費	5	手数料	
								12. 委託料	707	除草委託料 浄化槽保守点検業務委託料 清掃委託料	
6. 指定管理施設管理費	51,945	60,825	△8,880			3,502	48,443	10. 需用費	8,632	光熱水費 216 修繕料 8,416	
								12. 委託料	42,078	土砂撤去・伐採業務委託料 指定管理委託料	
								17. 備品購入費	1,235		
7. 浜戸川運動広場費	60	60	0				60	10. 需用費	60	消耗品費	
8. 給食センター費	382,359	363,082	19,277			184,696	197,663	1. 報酬	2,161	食物アレルギー対応委員会委員報酬 102 学校給食センター運営委員会委員報酬 143 会計年度任用職員報酬 1,916	
								2. 給料	14,208		

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
							3. 職員手当等	9,844		
							4. 共済費	6,035		
							7. 報償費	100	学校給食センター専門委員会委員謝礼	
							8. 旅費	136		
							10. 需用費	243,835	消耗品費 4,516 燃料費 10,031 光熱水費 11,126 修繕料 3,249 賄材料費 197,856 米飯加工賃 17,047 医薬材料費 10	
							11. 役務費	2,474	通信運搬費 502 手数料 1,954 保険料 18	
							12. 委託料	99,931	植木剪定委託料 塵芥収集業務委託料 排水水質検査委託料 機械警備委託料 消防設備保守点検業務委託料 自動ドア保守点検業務委託料 機器保守点検委託料 冷凍・冷蔵設備保安点検委託料 第1種特定製品点検委託料 調理室等消毒業務委託料 ボイラー定期点検委託料 産業廃棄物処理（最終処理）委託料 排水管・排水槽洗浄及び廃棄物収集・運搬委託料 施設清掃業務委託料（長期継続契約） 電気工作物保守点検業務委託料 給食調理及び配送業務委託料	

								13. 使用料及び賃借料	797	有料道路・駐車場使用料 ボイラー室脱酸素装置リース料 NHK受信料 給食費管理システムASPサービス 利用料	4 502 13 278
								17. 備品購入費	2,802		
								18. 負担金、補助及び交付金	27	宇城地区安全運転管理者等協議会年会費 県共同調理場連絡協議会負担金	20 7
								26. 公課費	9	自動車重量税	
計	583,134	485,314	97,820	41,181	37,000	193,594	311,359				

(款) 10. 災害復旧費

(項) 1. 厚生労働施設災害復旧費

1. 民生施設単 独災害復旧 費	1	0	1				1	14. 工事請負費	1		
計	1	0	1				1				

(項) 2. 農林水産業施設災害復旧費

1. 農業用施設 単独災害復 旧費	1	1	0				1	14. 工事請負費	1		
農業用施設 補助災害復 旧費	0	1	△1								廃目
計	1	2	△1				1				

(項) 3. 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 公共土木施設単独災害復旧費	千円 1,173	千円 1	千円 1,172	千円	千円	千円	千円 1,173	12. 委託料 1,172	交通安全施設設置業務委託料	
								14. 工事請負費 1		
公共土木施設補助災害復旧費	0	1	△1						廃目	
計	1,173	2	1,171				1,173			

(項) 4. 文教施設災害復旧費

1. 社会教育施設単独災害復旧費	1	0	1				1	14. 工事請負費	1	
計	1	0	1				1			

(項) 5. その他公共施設・公用施設災害復旧費

1. その他公共・公用施設単独災害復旧費	1	0	1				1	14. 工事請負費	1	
計	1	0	1				1			

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	2,173,935	2,236,510	△62,575	23,862		191,634	1,958,439	22. 償還金、利子及び割引料	2,173,935	元金償還金
-------	-----------	-----------	---------	--------	--	---------	-----------	-----------------	-----------	-------

2. 利子	207,090	135,292	71,798				207,090	22. 償還金、利子及び割引料	207,090	利子
3. 公債諸費	13	13	0				13	10. 需用費	10	消耗品費
								18. 負担金、補助及び交付金	3	会議出席負担金
計	2,381,038	2,371,815	9,223	23,862		191,634	2,165,542			

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

1. 土地取得費	1	1	0				1	16. 公有財産購入費	1	
計	1	1	0				1			

(款) 13. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0				50,000			
計	50,000	50,000	0				50,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込額)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金額	期 間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
IP電話システム運用・保守業務委託に要する経費	12,980	R 5 ~ R 7	7,700	R 8 ~ R 9	5,280				5,280
シンククライアント環境利用サービスに要する経費	193,480	R 5 ~ R 7	116,088	R 8 ~ R 9	77,392				77,392
ネットワーク運用・保守業務委託に要する経費	16,500	R 5 ~ R 7	9,900	R 8 ~ R 9	6,600				6,600
新公共交通運行に要する経費	72,900	R 5 ~ R 7	40,587	R 8 ~ R 9	32,313				32,313
社会体育施設指定管理業務委託に要する経費	202,525	R 5 ~ R 7	121,515	R 8 ~ R 9	81,010				81,010
児童家庭相談システム機器リースに要する経費	15,043	R 5 ~ R 7	9,501	R 8 ~ R 9	5,542	3,582			1,960
宇土市議会中継システムに要する経費	5,517	R 5 ~ R 7	3,273	R 8 ~ R 9	2,244				2,244
給食会計システム導入及び保守運用業務委託に要する経費	47,680	R 5 ~ R 7	25,504	R 8 ~ R 10	22,176				22,176
観光パンフレット(ウェブサイト)事業に要する経費	990	R 5 ~ R 7	594	R 8 ~ R 9	396				396
花っ子学童クラブ運営業務委託に要する経費	63,123	R 6 ~ R 7	24,565	R 8 ~ R 10	38,558	18,798			19,760
図書館システムに要する経費	17,752	R 6 ~ R 7	7,608	R 8 ~ R 10	10,144				10,144
給食調理及び配送業務委託に要する経費	451,000	R 6 ~ R 7	180,400	R 8 ~ R 10	270,600				270,600
宇土市デマンドバス運行に要する経費	10,940	R 6 ~ R 7	5,470	R 8 ~ R 9	5,470				5,470
長浜福祉館指定管理に要する経費	6,035	R 6 ~ R 7	2,414	R 8 ~ R 10	3,621				3,621
浜戸川沿線水閘門操作管理委託に要する経費	14,322	R 6 ~ R 7	9,548	R 8	4,774	562			4,212
白山自然遊歩道(国有林)土地借上に要する経費	30	R 6 ~ R 7	20	R 8	10				10
固定資産土地家屋評価業務委託に要する経費	60,936	R 7	30,468	R 8	30,468				30,468
大坪川改修工事土地借上に要する経費	34	R 7	29	R 8	5				5
学校シンククライアント環境利用に要する経費	114,345	R 7	22,869	R 8 ~ R 11	91,476				91,476
GIGAスクール運営支援センター業務及び校内ネットワーク保守業務に要する経費	125,400	R 7	25,080	R 8 ~ R 11	100,320				100,320
仮設校舎借上に要する経費	156,423	R 7	117,831	R 8 ~ R 12	38,592				38,592

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込額)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
宇土市立小学校校務支援システム(成績処理)に要する経費	31,787	R 7	10,863	R 8 ~ R 11	20,924				20,924
地区公民館等管理委託に要する経費	1,512	R 7	504	R 8 ~ R 9	1,008				1,008
宇土市議会だよりの印刷製本に要する経費	542			R 8	542				542
宇土市議会会議録作成に要する経費	665			R 8	665				665
宇土市議会中継データ編集・更新に要する経費	396			R 8	396				396
庶務事務システム利用に要する経費	5,544			R 8 ~ R 9	5,544				5,544
財務会計システム利用に要する経費	10,824			R 8 ~ R 9	10,824				10,824
第7次総合計画策定に要する経費	3,740			R 8	3,740				3,740
広報うとの印刷製本に要する経費	2,776			R 8	2,776				2,776
総合行政システム利用に要する経費	69,828			R 8 ~ R 9	69,828				69,828
戸籍総合システム利用に要する経費	21,940			R 8 ~ R 9	21,940				21,940
戸籍総合システム利用(コンビニ交付)に要する経費	4,116			R 8 ~ R 9	4,116				4,116
JR土地賃借料に要する経費	26			R 8 ~ R 9	26				26
特定公共賃貸住宅子育て世帯移住促進助成金交付に要する経費	7,200			R 8 ~ R 10	7,200			7,200	0
給食費管理システム利用に要する経費	556			R 8 ~ R 9	556				556
網田レトロ館指定管理に要する経費	18,260			R 8 ~ R 12	18,260				18,260
納税通知書等発送に要する経費	53,636			R 8 ~ R 9	53,636				53,636
老人福祉センター指定管理に要する経費	108,195			R 8 ~ R 12	108,195				108,195
健康福祉館指定管理に要する経費	21,168			R 8	21,168				21,168
網田焼の里資料館指定管理に要する経費	10,500			R 8 ~ R 12	10,500				10,500
市民会館指定管理に要する経費	212,500			R 8 ~ R 12	212,500				212,500
船場川調整池周回コース整備に要する経費	82,363			R 8	82,363	41,181	37,000		4,182
庁舎警備等に要する経費	131,168			R 8 ~ R 10	131,168				131,168
重層的支援体制整備に要する経費	19,470			R 8 ~ R 10	19,470	9,734			9,736

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込額)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
ごみ拠点回収に要する経費	46,200			R 8 ~ R 9	46,200				46,200
行政連絡文書等配送に要する経費	3,168			R 8	3,168				3,168
後期高齢者健診に要する経費	10,478			R 8	10,478			10,478	0
乳幼児学童定期予防接種に要する経費	94,591			R 8	94,591				94,591
高齢者予防接種に要する経費	6,623			R 8	6,623				6,623
がん検診等各種健診に要する経費	40,620			R 8	40,620	327			40,293
新たなステージのがん検診に要する経費	589			R 8	589	159			430
海岸樋門等の維持管理に要する経費	2,003			R 8	2,003	2,003			0
花園コミュニティセンター管理に要する経費	144			R 8 ~ R 9	144				144
多目的市民交流施設整備に要する経費	1,408,000			R 8 ~ R 9	1,408,000	689,504	612,100		106,396
産業廃棄物処理に要する経費	529			R 8	529				529

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
I 普 通 債	10,987,939	13,466,024	969,700	1,235,696	13,200,028
1 総 務	798,845	968,300	4,500	47,239	925,561
2 民 生	43,246	37,823	1,500	6,648	32,675
3 衛 生	2,155,233	1,946,232	0	284,935	1,661,297
4 労 働	0	0	0	0	0
5 農 林 水 産	2,529,591	3,362,183	368,600	175,801	3,554,982
6 商 工	202,008	455,374	0	13,310	442,064
7 土 木	2,989,095	4,077,552	209,100	292,812	3,993,840
8 消 防	846,941	834,832	19,500	175,183	679,149
9 教 育	1,350,136	1,690,390	366,500	213,445	1,843,445
10 公 営 住 宅	72,844	93,338	0	26,323	67,015
II 災 害 復 旧 債	6,020,963	5,612,731	0	495,203	5,117,528
1 農 林 水 産	82,857	108,731	0	9,415	99,316
2 土 木	1,080,319	1,035,691	0	94,596	941,095
3 そ の 他	4,857,787	4,468,309	0	391,192	4,077,117
III そ の 他	4,324,965	3,820,159	0	443,036	3,377,123
1 減 収 補 て ん 債	41,218	38,654	0	2,566	36,088
2 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	7,043	2,249	0	2,249	0
3 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0
4 臨 時 財 政 対 策 債	4,276,704	3,779,256	0	438,221	3,341,035
合 計	21,333,867	22,898,914	969,700	2,173,935	21,694,679

一般会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共 済 費 (千円)	合計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本年度	長 等	3	0	24,228	8,128 3.50	16,374	48,730	6,697	55,427
	議 員	18	75,839	0	25,438 3.50	0	101,277	18,983	120,260
	その他の 特別職	1,159	72,548	0	0	0	72,548	0	72,548
	計	1,180	148,387	24,228	33,566	16,374	222,555	25,680	248,235
前年度	長 等	3	0	24,228	8,011 3.45	110	32,349	6,812	39,161
	議 員	18	75,839	0	25,075 3.45	0	100,914	20,571	121,485
	その他の 特別職	1,343	84,457	0	0	0	84,457	0	84,457
	計	1,364	160,296	24,228	33,086	110	217,720	27,383	245,103
比 較	長 等	0	0	0	117	16,264	16,381	△ 115	16,266
	議 員	0	0	0	363	0	363	△ 1,588	△ 1,225
	その他の 特別職	△ 184	△ 11,909	0	0	0	△ 12,093	0	△ 12,093
	計	△ 184	△ 11,909	0	480	16,264	4,651	△ 1,703	2,948

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 525	439,870	1,078,406	828,726	2,347,002	514,305	2,861,307	
	<274>	<0>	<1,070,051>	<685,315>	<1,755,366>	<376,386>	<2,131,752>	
前年度	(2) 538	428,404	1,022,143	751,386	2,201,933	492,194	2,694,127	
	<260>	<0>	<1,016,772>	<613,441>	<1,630,213>	<353,656>	<1,983,869>	
比較	(1) △ 13	11,466	56,263	77,340	145,069	22,111	167,180	
	<14>	<0>	<53,279>	<71,874>	<125,153>	<22,730>	<147,883>	

- ・職員数は非常勤職員含む
- ・各欄の下段<>内の数値は常勤職員の数値
- ・職員数欄の上段( )内の数値は短時間勤務職員について外書き

職員手当の内訳	区分	扶 養 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外 手 当	児 童 手 当	単身赴任 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	退 職 手 当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	29,790	25,740	22,614	12,915	1,818	50,400	20,825	0	0	314,761	271,795	1,115	0	76,953	828,726
	前年度	27,960	25,644	21,615	11,216	1,710	69,177	22,180	0	0	294,185	253,339	1,165	0	23,195	751,386
	比較	1,830	96	999	1,699	108	△ 18,777	△ 1,355	0	0	20,576	18,456	△ 50	0	53,758	77,340

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考															
給 料	56,263	1	給与改定に伴う増減分 29,986	一般職分 本年度見込分 29,986 前年度見込分 計 29,986	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>給与改定率</th> <th>給与改定予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3.36 %</td> <td>令和8年1月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.17 %</td> <td>令和7年1月</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	給与改定率	給与改定予定時期	本年度	3.36 %	令和8年1月	前年度	3.17 %	令和7年1月					
		年度別	給与改定率	給与改定予定時期															
		本年度	3.36 %	令和8年1月															
前年度	3.17 %	令和7年1月																	
2	昇給に伴う増加分 15,807	昇給内訳 定期昇給分 15,807 昇任昇格分 計 15,807	平均昇給率 <input type="text" value="1.65 %"/> 昇給職員数 <input type="text" value="257 人"/>																
3	その他の増減分 10,470	採用退職による増減額 採用による者 56,645 退職による者 △ 16,288 小計 40,357 会計等の異動による増減額 他会計からの増分 2,281 他会計への減分 △ 32,168 小計 △ 29,887 前年度予算計上後の増減 採用辞退者分 0 退職者分 0 小計 0 差引増減額 10,470	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>274</td> <td>0</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>264</td> <td>0</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	現に在職する 職員数	その他	計	本年度	274	0	274	前年度	264	0	264	増減	10	0	10
年度別	現に在職する 職員数	その他	計																
本年度	274	0	274																
前年度	264	0	264																
増減	10	0	10																

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
職員手当等	77,340	1 制度改正に伴う増減分 17,591	期末手当 9,338 勤勉手当 8,253 児童手当 0  計 17,591	
		2 その他の増減分 59,749	扶養手当 1,830 管理職手当 96 住居手当 999 通勤手当 1,699 特殊勤務手当 108 時間外勤務手当 △ 18,777 児童手当 △ 1,355 単身赴任手当 地域手当 期末手当 11,238 勤勉手当 10,203 管理職特勤手当 △ 50 宿日直手当 退職手当 53,758 計 59,749	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	税 務 職	技能労務職	全 職 種
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,075	306,988		330,531
	平均給与月額 (円)	348,892	322,400		347,262
	平均年齢 (歳)	41.05	37.69		40.85
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,012	274,156		311,451
	平均給与月額 (円)	331,083	291,138		328,516
	平均年齢 (歳)	41.48	35.69		41.10

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職		技能労務職	国 の 制 度	
	採用試験の程度	初任給		行 政 職	技能労務職
高 校 卒	高校卒程度	200,300		200,300	
短 大 卒	短大卒程度	216,500		216,500	
大 学 卒	大卒程度	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		税務職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	9	3.7	0			
	6級	20	8.2	1	6.3		
	5級	37	15.2	2	12.5		
	4級	48	19.7	1	6.3		
	3級	58	23.8	4	25.0		
	2級	32	13.1	7	43.8		
	1級	40	16.4	1	6.3		
	計	244	100.0	16	100.0		
令和7年1月1日現在	7級	9	3.9	0			
	6級	16	6.9	1	6.3		
	5級	38	16.3	1	6.3		
	4級	45	19.3	2	12.5		
	3級	65	27.9	4	25.0		
	2級	29	12.4	5	31.3		
	1級	31	13.3	3	18.8		
	計	233	100.0	16	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事及び技師並びに主任の職務	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師並びに主任の職務	係長及び参事の職務	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う係長及び参事の職務	1 課長の職務 2 事務総括及び技術総括の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長補佐及び主幹の職務	1 部長の職務 2 首席審議員の職務 3 審議員の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長の職務 5 高度な知識経験を必要とする業務を行う事務総括及び技術総括の職務 6 指導主事の職務	1 高度な知識経験を必要とする部長の職務 2 高度な知識経験を必要とする首席審議員の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う審議員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種				
				行 政 職	税 務 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数	(A)	人	260	244	16		
	昇給に係る職員数	(B)	人	243	228	15		
	号給数別内訳	1号給		人	1	1	0	
		2号給		人	15	14	1	
		3号給		人	34	33	1	
		4号給		人	113	104	9	
		5号給		人	66	62	4	
		6号給		人	14	14	0	
比 率	(B)／(A)	%	93.46	93.44	93.75			
前 年 度	職 員 数	(A)	人	249	233	16		
	昇給に係る職員数	(B)	人	230	214	16		
	号給数別内訳	1号給		人	1	1	0	
		2号給		人	12	11	1	
		3号給		人	38	36	2	
		4号給		人	104	95	9	
		5号給		人	73	69	4	
		6号給		人	2	2	0	
比 率	(B)／(A)	%	92.37	91.85	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	0.00	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	0.00	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	0.00	4.65	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	税 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.05	2.29	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	9.1	3.5	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務職員手当・社会福祉業務手当・用地交渉手当・徴収手当(業務に従事した場合にのみ支給)など			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内訳
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度宇土市一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

令和8年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)の増収見込額	556,300 千円
-------------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			引上げ分の 地方消費税	一般財源	
		国県支出金	市債	その他			
社会福祉	障害者福祉事業	1,972,074	1,431,526	0	11,810	88,000	440,738
	高齢者福祉事業	230,298	32,092	1,500	26,107	28,300	142,299
	児童福祉事業	3,946,461	2,646,166	0	107,342	200,000	992,953
	小計	6,148,833	4,109,784	1,500	145,259	316,300	1,575,990
社会保険	国民健康保険事業	314,156	152,850	0	0	27,000	134,306
	介護保険事業	678,077	28,825	0	0	109,000	540,252
	小計	992,233	181,675	0	0	136,000	674,558
保健衛生	高齢者医療事業	762,429	141,860	0	0	104,000	516,569
	小計	762,429	141,860	0	0	104,000	516,569
合計	7,903,495	4,433,319	1,500	145,259	556,300	2,767,117	

# 令和8年度宇土市国民健康保険特別会計予算

令和8年度宇土市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,364,244千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和8年2月16日 提出

宇土市長 元松茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		千円 6 8 1, 3 9 8
	1. 国民健康保険税	6 8 1, 3 9 8
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		3 0 0
	1. 手数料	3 0 0
4. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
5. 県支出金		3, 3 6 3, 3 1 3
	1. 県補助金	3, 3 6 3, 3 1 2
	2. 財政安定化基金支出金	1
6. 財産収入		5 4
	1. 財産運用収入	5 4
7. 繰入金		3 1 4, 1 5 7
	1. 他会計繰入金	3 1 4, 1 5 6

	2. 基金繰入金	1
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		5, 0 1 7
	1. 延滞金加算金及び過料	3, 0 0 2
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	2, 0 1 4
10. 市債		1
	1. 財政安定化基金貸付金	1
歳 入 合 計		4, 3 6 4, 2 4 4

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		千円 53,450
	1. 総務管理費	27,137
	2. 徴税費	23,710
	3. 運営協議会費	214
	4. 趣旨普及費	347
	5. 収納率向上特別対策事業費	2,042
2. 保険給付費		3,314,588
	1. 療養諸費	2,814,657
	2. 高額療養費	482,803
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	16,007
	5. 葬祭諸費	1,120
3. 国民健康保険事業費納付金		932,633
	1. 医療給付費分	593,997
	2. 後期高齢者支援金等分	233,883

	3. 介護納付金分	84,835
	4. 子ども・子育て支援納付金分	19,918
4. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
5. 保健事業費		58,143
	1. 特定健康診査等事業費	41,901
	2. 保健事業費	16,242
6. 基金積立金		54
	1. 基金積立金	54
7. 公債費		371
	1. 公債費	370
	2. 財政安定化基金償還金	1
8. 諸支出金		4,004
	1. 償還金及び還付加算金	4,003
	2. 延滞金	1
9. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000

款	項	金 額
歲 出 合 計		千円 4, 3 6 4, 2 4 4

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 国民健康保険税	681,398	691,327	△9,929
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	300	300	0
4. 国庫支出金	1	1	0
5. 県支出金	3,363,313	3,403,093	△39,780
6. 財産収入	54	177	△123
7. 繰入金	314,157	366,350	△52,193
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	5,017	6,426	△1,409
10. 市債	1	1	0
歳入合計	4,364,244	4,467,678	△103,434

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	53,450	60,190	△6,740	466		301	52,683
2. 保険給付費	3,314,588	3,320,981	△6,393	3,289,493		1	25,094
3. 国民健康保険事業費納付金	932,633	1,018,103	△85,470				932,633
4. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5. 保健事業費	58,143	62,249	△4,106	16,294			41,849
6. 基金積立金	54	177	△123			54	
7. 公債費	371	371	0				371
8. 諸支出金	4,004	4,605	△601				4,004
9. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
共同事業拠出金	0	1	△1				
歳 出 合 計	4,364,244	4,467,678	△103,434	3,306,253		356	1,057,635

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険税	千円 681,398	千円 691,327	千円 △9,929	1. 医療給付費分 現年課税分	千円 422,824	千円
				2. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	165,217	
				3. 介護納付金分 現年課税分	59,926	
				4. 医療給付費分 滞納繰越分	11,023	
				5. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	3,407	
				6. 介護納付金分 滞納繰越分	1,766	
				7. 子ども・子育 て支援納付金 分現年課税分	17,235	
計	681,398	691,327	△9,929			

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一部負担金	千円 2	千円 2	千円 0	1. 現年度分	千円 1	千円
				2. 滞納繰越分	1	
計	2	2	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 手数料	300	300	0	1. 督促手数料	300	
計	300	300	0			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	
計	1	1	0			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,363,312	3,403,092	△39,780	1. 普通交付金	3,289,494	
				2. 特別交付金	73,818	
計	3,363,312	3,403,092	△39,780			

## (項) 2. 財政安定化基金支出金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	
計	1	1	0			

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	54	177	△123	1. 利子及び配当金	54	
計	54	177	△123			

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	314,156	336,350	△22,194	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	125,113	
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	77,568	
				3. 職員給与費等繰入金	39,276	
				4. 財政安定化支援事業繰入金	60,674	
				5. 事務費等繰入金	10,404	

(款) 2. 一部負担金 (項) 1. 一部負担金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
				6. 国保財政補てん繰入金（法定外繰入）	1	
				7. 未就学児均等割保険税繰入金	1,000	
				8. 産前産後保険税繰入金	120	
計	314,156	336,350	△22,194			

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	30,000	△29,999	1. 財政調整基金繰入金	1	
計	1	30,000	△29,999			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	3,000	3,000	0	1. 延滞金	3,000	
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	

計	3,002	3,002	0			
---	-------	-------	---	--	--	--

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	2,001	3,410	△1,409	1. 第三者納付金	2,000	
				2. 第三者納付金 滞納繰越分	1	
2. 返納金	11	11	0	1. 返納金	10	
				2. 返納金滞納繰 越分	1	
3. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	
計	2,014	3,423	△1,409			

(款) 10. 市債

(項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基 金貸付金	1	
計	1	1	0			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 25,670	千円 31,075	千円 △5,405	千円 466	千円	千円 301	千円 24,903	2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 18. 負担金、補助及び交付金	千円 8,182 5,083 2,905 1,018 2,601 5,014 6 861	千円 488 530 2,599 2 20 228 233 380
2. 連合会負担金	1,467	1,432	35				1,467	18. 負担金、補助及び交付金	1,467	国保連合会負担金

計	27,137	32,507	△5,370	466		301	26,370			
---	--------	--------	--------	-----	--	-----	--------	--	--	--

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	23,710	25,081	△1,371				23,710	2. 給料	11,980		
								3. 職員手当等	6,719		
								4. 共済費	4,307		
								10. 需用費	2	消耗品費	
								11. 役務費	697	通信運搬費 手数料	28 669
								13. 使用料及び 賃借料	5	有料道路・駐車場使用料	
計	23,710	25,081	△1,371				23,710				

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	214	214	0				214	1. 報酬	183	国民健康保険運営協議会委員報酬
								8. 旅費	30	
								10. 需用費	1	消耗品費
計	214	214	0				214			

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	347	416	△69				347	10. 需用費	347	消耗品費
計	347	416	△69				347			

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(項) 5. 収納率向上特別対策事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 収納率向上特別対策事業費	千円 2,042	千円 1,972	千円 70	千円	千円	千円	千円 2,042	1. 報酬 1,801	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等 100		
								8. 旅費 141		
計	2,042	1,972	70				2,042			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	2,790,147	2,796,864	△6,717	2,790,147				18. 負担金、補助及び交付金	2,790,147	療養給付費負担金
2. 療養費	16,543	17,145	△602	16,542		1		18. 負担金、補助及び交付金	16,543	療養費負担金
3. 審査支払手数料	7,967	7,967	0				7,967	11. 役務費	7,967	手数料
計	2,814,657	2,821,976	△7,319	2,806,689		1	7,967			

(項) 2. 高額療養費

1. 高額療養費	482,353	487,239	△4,886	482,353				18. 負担金、補助及び交付金	482,353	高額療養費負担金
2. 高額介護合算療養費	450	550	△100	450				18. 負担金、補助及び交付金	450	高額介護合算療養費負担金

計	482,803	487,789	△4,986	482,803						
---	---------	---------	--------	---------	--	--	--	--	--	--

(項) 3. 移送費

1. 移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	移送費補助金
計	1	1	0	1						

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	16,000	10,000	6,000				16,000	18. 負担金、補助及び交付金	16,000	出産育児一時金補助金
2. 支払手数料	7	5	2				7	11. 役務費	7	手数料
計	16,007	10,005	6,002				16,007			

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	1,120	1,120	0				1,120	18. 負担金、補助及び交付金	1,120	葬祭費負担金
計	1,120	1,120	0				1,120			

(項) 傷病手当金

傷病手当金	0	90	△90							廃項
計	0	90	△90							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(款) 1. 総務費 (項) 5. 収納率向上特別対策事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医療給付費分	千円 593,997	千円 695,478	千円 △101,481	千円	千円	千円	千円 593,997	18. 負担金、補助及び交付金	千円 593,997	医療給付費分
計	593,997	695,478	△101,481				593,997			

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者支援金等分	233,883	229,462	4,421				233,883	18. 負担金、補助及び交付金	233,883	後期高齢者支援金等分
計	233,883	229,462	4,421				233,883			

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	84,835	93,163	△8,328				84,835	18. 負担金、補助及び交付金	84,835	介護納付金分
計	84,835	93,163	△8,328				84,835			

(項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

1. 子ども・子育て支援納付金分	19,918	0	19,918				19,918	18. 負担金、補助及び交付金	19,918	子ども・子育て支援納付金分
計	19,918	0	19,918				19,918			

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
---------------	---	---	---	--	--	--	---	-----------------	---	------------

計	1	1	0				1			
---	---	---	---	--	--	--	---	--	--	--

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	41,901	49,698	△7,797	12,709			29,192	7. 報償費	30	特定健診受診率向上啓発謝礼	
								10. 需用費	537	消耗品費	
								11. 役務費	1,622	通信運搬費 手数料	758 864
								12. 委託料	39,437	特定健診受診率向上対策業務委託料 特定健診委託料	
								13. 使用料及び賃借料	275	保健指導用媒体使用料	
計	41,901	49,698	△7,797	12,709			29,192				

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	10,026	6,538	3,488	2,938			7,088	1. 報酬	1,916	会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	743		
								4. 共済費	514		
								7. 報償費	122	高齢受給者証交付時講話謝礼 表彰費	62 60
								8. 旅費	71		
								10. 需用費	370	消耗品費	
								12. 委託料	6,240	国保連合会共同電算委託料 疾病分類委託料	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	重複・頻回受診者訪問指導業務委託料 人間ドック委託料
							13. 使用料及び賃借料	50		会場使用料
2. 疾病予防費	720	720	0			720	18. 負担金、補助及び交付金	720		鍼灸マッサージ助成金
3. 医療費適正化対策費	5,496	5,293	203	647		4,849	10. 需用費	281		消耗品費 198 印刷製本費 83
							11. 役務費	1,113		通信運搬費
							12. 委託料	4,102		レセプト点検専門員委託料 医療費通知委託料 海外療養費事務委託料 柔道整復施術療養費支給申請書調査等業務委託料
計	16,242	12,551	3,691	3,585		12,657				

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	54	177	△123			54		24. 積立金	54	国保財政調整基金積立金
計	54	177	△123			54				

## (款) 7. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 一時借入金 利子	370	370	0				370	22. 償還金、利 子及び割引 料	370	利子
計	370	370	0				370			

## (項) 2. 財政安定化基金償還金

1. 財政安定化 基金償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利 子及び割引 料	1	元金償還金
計	1	1	0				1			

## (款) 8. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険税還付 金	4,001	4,602	△601				4,001	22. 償還金、利 子及び割引 料	4,001	市税等過誤納還付金
2. その他償還 金	2	2	0				2	22. 償還金、利 子及び割引 料	2	国・県支出金過年度返還金
計	4,003	4,604	△601				4,003			

## (項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 償還金、利 子及び割引 料	1	延滞金
計	1	1	0				1			

(款) 5. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	1,000	1,000	0				1,000			

(款) 共同事業拠出金

(項) 共同事業拠出金

その他共同 事業事務費 拠出金	0	1	△1						廃款
計	0	1	△1						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込額)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
特定健康診査等に要する経費	34,630			R 8	34,630	12,709			21,921
人間ドック等に要する経費	2,150			R 8	2,150				2,150

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共 済 費 (千円)	合計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	10	183	0	0	0	183	0	
	計	10	183	0	0	0	183	0	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	10	183	0	0	0	183	0	
	計	10	183	0	0	0	183	0	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9	3,717	20,162	12,545	36,424	514	36,938	
	<6>	<0>	<20,162>	<11,802>	<31,964>	<7,212>	<39,176>	
前年度	11	7,952	21,449	16,042	45,443	1,684	47,127	
	<6>	<0>	<21,449>	<13,657>	<35,106>	<7,849>	<42,955>	
比較	( ) △ 2	△ 4,235	△ 1,287	△ 3,497	△ 9,019	△ 1,170	△ 10,189	
	<0>	<0>	<△ 1,287>	<△ 1,855>	<△ 3,142>	<△ 637>	<△ 3,779>	

- ・職員数は非常勤職員含む
- ・各欄の下段< >内の数値は常勤職員のみの数値
- ・職員数欄の上段( )内の数値は短時間勤務職員について外書き

職員 手当 の内 訳	区分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	432	0	666	176	252	1,700	240	0	0	4,903	4,176	0	0	12,545
	前年度	960	0	324	366	252	1,800	785	0	0	6,234	5,321	0	0	16,042
	比較	△ 528	0	342	△ 190	0	△ 100	△ 545	0	0	△ 1,331	△ 1,145	0	0	△ 3,497

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考																						
給 料	△ 1,287	1 給与改定に伴う増減分	822	<table border="1"> <tr> <td>一般職分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度見込分</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>前年度見込分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>822</td> </tr> </table>	一般職分		本年度見込分	822	前年度見込分		計	822	<p>給与改定の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>給与改定率</th> <th>給与改定予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4.25 %</td> <td>令和8年1月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3.14 %</td> <td>令和7年1月</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	給与改定率	給与改定予定時期	本年度	4.25 %	令和8年1月	前年度	3.14 %	令和7年1月				
		一般職分																								
		本年度見込分	822																							
前年度見込分																										
計	822																									
年度別	給与改定率	給与改定予定時期																								
本年度	4.25 %	令和8年1月																								
前年度	3.14 %	令和7年1月																								
2 昇給に伴う増加分	547	昇給内訳	<table border="1"> <tr> <td>定期昇給分</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>昇任昇格分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>547</td> </tr> </table>	定期昇給分	547	昇任昇格分		計	547	<p>平均昇給率</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>3.07 %</td> </tr> </table> <p>昇給職員数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>6 人</td> </tr> </table>		3.07 %		6 人												
定期昇給分	547																									
昇任昇格分																										
計	547																									
	3.07 %																									
	6 人																									
3 その他の増減分	△ 2,656	採用退職による増減額	<table border="1"> <tr> <td>採用による者</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職による者</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>0</td> </tr> </table>	採用による者	0	退職による者	0	小計	0	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	現に在職する 職員数	その他	計	本年度	6	0	6	前年度	6	0	6	増減	0	0	0
採用による者	0																									
退職による者	0																									
小計	0																									
年度別	現に在職する 職員数	その他	計																							
本年度	6	0	6																							
前年度	6	0	6																							
増減	0	0	0																							
		会計等の異動による増減額	<table border="1"> <tr> <td>他会計からの増分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>他会計への減分</td> <td>△ 2,656</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>△ 2,656</td> </tr> </table>	他会計からの増分	0	他会計への減分	△ 2,656	小計	△ 2,656																	
他会計からの増分	0																									
他会計への減分	△ 2,656																									
小計	△ 2,656																									
		差引増減額	△ 2,656																							

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
職員手当等	△ 3,497	1 制度改正に伴う増減分 396	期末手当 212 勤勉手当 184  計 396	
		2 その他の増減分 △ 3,893	扶養手当 △ 528 管理職手当 住居手当 342 通勤手当 △ 190 特殊勤務手当 時間外勤務手当 △ 100 児童手当 △ 545 単身赴任手当 地域手当 期末手当 △ 1,543 勤勉手当 △ 1,329 管理職特勤手当 退職手当 計 △ 3,893	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	税 務 職	技能労務職	全 職 種
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	224,033	330,933		277,483
	平均給与月額 (円)	236,167	352,500		294,333
	平均年齢 (歳)	22.00	39.33		30.67
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	240,667	326,933		283,800
	平均給与月額 (円)	252,067	360,667		306,367
	平均年齢 (歳)	29.33	43.33		36.33

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職		技能労務職	国 の 制 度	
	採用試験の程度	初任給		行 政 職	技能労務職
高 校 卒	高校卒程度	200,300		200,300	
短 大 卒	短大卒程度	216,500		216,500	
大 学 卒	大卒程度	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		税務職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	0		0			
	6級	0		0			
	5級	0		1	33.3		
	4級	0		1	33.3		
	3級	0		0			
	2級	1	33.3	0			
	1級	2	66.7	1	33.3		
	計	3	100.0	3	100.0		
令和7年1月1日現在	7級	0		0			
	6級	0		0			
	5級	0		0			
	4級	0		2	66.7		
	3級	2	66.7	1	33.3		
	2級	0		0			
	1級	1	33.3	0			
	計	3	100.0	3	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事及び技師並びに主任の職務	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師並びに主任の職務	係長及び参事の職務	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う係長及び参事の職務	1 課長の職務 2 事務総括及び技術総括の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長補佐及び主幹の職務	1 部長の職務 2 首席審議員の職務 3 審議員の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長の職務 5 高度な知識経験を必要とする業務を行う事務総括及び技術総括の職務 6 指導主事の職務	1 高度な知識経験を必要とする部長の職務 2 高度な知識経験を必要とする首席審議員の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う審議員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種				
				行 政 職	税 務 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数	(A)	人	6	3	3		
	昇給に係る職員数	(B)	人	6	3	3		
	号給数別内訳	1号給		人	0	0	0	
		2号給		人	1	1	0	
		3号給		人	0	0	0	
		4号給		人	4	2	2	
		5号給		人	1	0	1	
		6号給		人	0	0	0	
比 率	(B)／(A)	%	100.00	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数	(A)	人	6	3	3		
	昇給に係る職員数	(B)	人	6	3	3		
	号給数別内訳	1号給		人	0	0	0	
		2号給		人	0	0	0	
		3号給		人	1	1	0	
		4号給		人	3	2	1	
		5号給		人	2	0	2	
		6号給		人	0	0	0	
比 率	(B)／(A)	%	100.00	100.00	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	0.00	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	0.00	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	0.00	4.65	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	税 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.25	0.00	2.10	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	50.0	-	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務職員手当・徴収手当(業務に従事した場合にのみ支給)			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内訳
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



## 令和8年度宇土市北段原土地区画整理事業特別会計予算

令和8年度宇土市の北段原土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月16日 提出

宇 土 市 長            元 松 茂 樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 繰入金		千円 1
	1. 繰入金	1
歳 入 合 計		1

歳 出

款	項	金 額
1. 区画整理事業費		千円 1
	1. 区画整理事業費	1
歳 出 合 計		1

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	千円 1	千円 1	千円 0
歳入合計	1	1	0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 区画整理事業費	1	1	0			1	
歳 出 合 計	1	1	0			1	

2. 歳 入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰入金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 繰入金	千円 1	一般会計繰入金 千円
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 区画整理事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土地区画整理事業費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円	1. 報酬	千円 1 土地区画整理審議会委員報酬	
計	1	1	0			1				

(款) 1. 区画整理事業費 (項) 1. 区画整理事業費



# 令和8年度宇土市介護保険特別会計予算

令和8年度宇土市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,111,415千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和8年2月16日 提出

宇土市長 元松茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 保険料		千円 7 4 1, 5 7 8
	1. 介護保険料	7 4 1, 5 7 8
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		9 7 2, 8 3 9
	1. 国庫負担金	7 0 5, 9 8 1
	2. 国庫補助金	2 6 6, 8 5 8
4. 支払基金交付金		1, 0 5 7, 0 7 2
	1. 支払基金交付金	1, 0 5 7, 0 7 2
5. 県支出金		5 5 4, 1 6 9
	1. 県負担金	5 4 0, 9 9 6
	2. 県補助金	1 3, 1 7 3
6. 財産収入		3, 3 4 1
	1. 財産運用収入	3, 3 4 1
7. 寄附金		1

	1. 寄附金	1
8. 繰入金		782,307
	1. 一般会計繰入金	678,077
	2. 基金繰入金	104,230
9. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
10. 諸収入		105
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	103
11. 市債		1
	1. 財政安定化基金貸付金	1
	歳 入 合 計	4,111,415

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		千円 1 6 9 , 5 3 5
	1. 総務管理費	1 1 0 , 9 6 0
	2. 徴収費	6 , 3 7 9
	3. 介護認定審査会費	5 1 , 5 6 0
	4. 運営協議会費	6 3 6
2. 保険給付費		3 , 8 3 6 , 8 4 9
	1. 保険給付費	3 , 7 0 9 , 3 7 6
	2. 高額介護サービス等費	1 2 3 , 5 7 8
	3. その他諸費	3 , 8 9 5
3. 地域支援事業費		9 1 , 6 8 8
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	5 5 , 0 3 5
	2. 一般介護予防事業費	1 1 , 0 0 6
	3. 包括的支援事業・任意事業費	2 5 , 3 6 6
	4. その他諸費	2 8 1
4. 財政安定化基金拠出金費		1

	1. 財政安定化基金拋出金費	1
5. 基金積立金		3, 3 4 1
	1. 基金積立金費	3, 3 4 1
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 予備費		1 0, 0 0 0
	1. 予備費	1 0, 0 0 0
歲 出 合 計		4, 1 1 1, 4 1 5

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 保険料	741,578	726,322	15,256
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	972,839	972,569	270
4. 支払基金交付金	1,057,072	1,022,558	34,514
5. 県支出金	554,169	544,498	9,671
6. 財産収入	3,341	1,511	1,830
7. 寄附金	1	1	0
8. 繰入金	782,307	762,114	20,193
9. 繰越金	1	1	0
10. 諸収入	105	6	99
11. 市債	1	1	0
歳入合計	4,111,415	4,029,582	81,833

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 総務費	169,535	142,193	27,342	839		3,214	165,482
2. 保険給付費	3,836,849	3,688,111	148,738	1,477,185		1,777,527	582,137
3. 地域支援事業費	91,688	187,765	△96,077	48,978		17,907	24,803
4. 財政安定化基金拠出金費	1	1	0				1
5. 基金積立金	3,341	1,511	1,830			3,341	
6. 公債費	1	1	0				1
7. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	4,111,415	4,029,582	81,833	1,527,002		1,801,989	782,424

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	千円 741,578	千円 726,322	千円 15,256	1. 現年度分特別徴収保険料	千円 683,264	千円
				2. 現年度分普通徴収保険料	56,930	
				3. 過年度分普通徴収保険料	425	
				4. 滞納繰越分普通徴収保険料	959	
計	741,578	726,322	15,256			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	
計	1	1	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	705,981	683,592	22,389	1. 現年度分	705,980	
				2. 過年度分	1	
計	705,981	683,592	22,389			

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	233,526	226,359	7,167	1. 現年度分調整交付金	233,526	現年度分調整交付金 (介護給付分) 現年度分調整交付金 (総合事業分)	230,210 3,316
2. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	9,766	34,122	△24,356	1. 現年度分	9,765		
				2. 過年度分	1		
3. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	13,265	19,828	△6,563	1. 現年度分	13,264		
				2. 過年度分	1		
4. 保険者機能強化推進交付金	3,040	3,018	22	1. 現年度分	3,039		
				2. 過年度分	1		
5. 介護保険保険者努力支援交付金	6,422	5,650	772	1. 現年度分	6,422		
6. 介護保険事業費補助金	839	0	839	1. 現年度分	839		
計	266,858	288,977	△22,119				

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,035,950	995,790	40,160	1. 現年度分	1,035,949		
				2. 過年度分	1		
2. 地域支援事業支援交付金	21,122	26,768	△5,646	1. 現年度分	21,121		
				2. 過年度分	1		

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
計	1,057,072	1,022,558	34,514			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	540,996	515,045	25,951	1. 現年度分	540,995	
				2. 過年度分	1	
計	540,996	515,045	25,951			

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	4,882	17,060	△12,178	1. 現年度分	4,882	
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,291	12,393	△4,102	1. 現年度分	8,290	
				2. 過年度分	1	
計	13,173	29,453	△16,280			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	3,341	1,511	1,830	1. 利子及び配当金	3,341	
計	3,341	1,511	1,830			

(款) 7. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	1	1	0	1. 一般寄附金	1	
計	1	1	0			

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	479,606	461,013	18,593	1. 現年度分	479,606	
2. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	4,882	17,060	△12,178	1. 現年度分	4,882	
3. 低所得者保険料軽減繰入金	38,435	38,848	△413	1. 現年度分	38,435	
4. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	8,290	12,392	△4,102	1. 現年度分	8,290	
5. その他一般会計繰入金	146,864	142,193	4,671	1. 職員給与費等繰入金	81,422	
				2. 事務費繰入金	65,442	
計	678,077	671,506	6,571			

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護保険基金繰入金	104,230	90,608	13,622	1. 介護保険基金繰入金	104,230	
計	104,230	90,608	13,622			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 繰越金	千円 1	千円
計	1	1	0			

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	
計	1	1	0			

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	
3. 雑入	101	2	99	1. 雑入	101	資料提供代 宇城広域連合負担金過年度決算剰余金 100 1
計	103	4	99			

(款) 11. 市債

(項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金貸付金	1	
計	1	1	0			

(款) 9. 繰越金 (項) 1. 繰越金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 110,960	千円 73,397	千円 37,563	千円 839	千円	千円 3,214	千円 106,907	千円	千円	
								2. 給料	39,747	
								3. 職員手当等	26,536	
								4. 共済費	15,039	
								10. 需用費	1,799	消耗品費 1,440 印刷製本費 359
								11. 役務費	1,506	通信運搬費 1,504 手数料 2
								12. 委託料	4,339	国保連合会共同電算処理等委託料 介護保険システム改修委託料 高齢者福祉計画・介護保険事業計画 策定業務委託料
								13. 使用料及び 賃借料	151	有料道路・駐車場使用料 5 介護給付費単位数表標準マスタ使用 許諾料 9 介護保険指定事業者等管理システム 利用料 105 介護保険さがせるnet使用料 32
								18. 負担金、補 助及び交付 金	10	会議出席負担金
								22. 償還金、利 子及び割引 料	1	国・県支出金過年度返還金

								27. 繰出金	21,832	
計	110,960	73,397	37,563	839		3,214	106,907			

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	6,379	6,213	166				6,379	3. 職員手当等	100	
								8. 旅費	5	
								10. 需用費	341	消耗品費 50 印刷製本費 291
								11. 役務費	2,695	通信運搬費 2,216 手数料 479
								13. 使用料及び賃借料	238	預貯金照会システム利用料
								22. 償還金、利子及び割引料	3,000	市税等過誤納還付金
計	6,379	6,213	166				6,379			

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会共同設置負担費	11,227	22,914	△11,687				11,227	18. 負担金、補助及び交付金	11,227	宇城広域連合負担金（介護認定審査会費）
2. 認定調査等費	40,333	39,190	1,143				40,333	1. 報酬	16,162	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	6,263	
								4. 共済費	4,270	
								8. 旅費	491	

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
								10. 需用費	1,073	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	100 345 88 540
								11. 役務費	11,889	通信運搬費 手数料 保険料	1,144 10,692 53
								12. 委託料	165	訪問調査委託料	
								13. 使用料及び賃借料	5	有料道路・駐車場使用料	
								26. 公課費	15	自動車重量税	
計	51,560	62,104	△10,544				51,560				

(項) 4. 運営協議会費

1. 運営協議会費	636	479	157				636	1. 報酬	614	介護保険運営協議会委員報酬 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 地域密着型運営委員会委員報酬	380 122 112
								8. 旅費	22		
計	636	479	157				636				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 保険給付費

1. 介護サービス諸費	3,490,217	3,357,246	132,971	1,364,530		1,683,937	441,750	18. 負担金、補助及び交付金	3,490,217	居宅介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費	1,502,048 866,471
-------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	-----------	---------	-----------------	-----------	-------------------------------	----------------------

										特例居宅介護サービス給付費 102 特例地域密着型介護サービス給付費 51 施設介護サービス給付費 939,682 特例施設介護サービス給付費 153 居宅介護福祉用具購入費 3,637 居宅介護住宅改修費 8,076 居宅介護サービス計画給付費 169,895 特例居宅介護サービス計画給付費 102
2. 介護予防サービス諸費	112,322	93,737	18,585	36,505		30,327	45,490	18. 負担金、補助及び交付金	112,322	介護予防サービス給付費 70,926 特例介護予防サービス給付費 204 介護予防福祉用具購入費 2,359 介護予防住宅改修費 6,953 介護予防サービス計画給付費 14,555 特例介護予防サービス計画給付費 51 地域密着型介護予防サービス給付費 17,273 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
3. 特定入所者介護サービス等費	106,837	103,756	3,081	34,722		28,846	43,269	18. 負担金、補助及び交付金	106,837	特定入所者介護サービス費 106,323 特例特定入所者介護サービス費 102 特定入所者介護予防サービス費 405 特例特定入所者介護予防サービス費 7
計	3,709,376	3,554,739	154,637	1,435,757		1,743,110	530,509			

(項) 2. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス等費	123,578	129,604	△6,026	40,162		33,365	50,051	18. 負担金、補助及び交付金	123,578	高額介護サービス費 99,647 高額介護予防サービス費 200 高額医療合算介護サービス費 23,631 高額医療合算介護予防サービス費 100
---------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------	-----------------	---------	--

(款) 1. 総務費(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	千円 123,578	千円 129,604	千円 △6,026	千円 40,162	千円	千円 33,365	千円 50,051	千円		

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	3,895	3,768	127	1,266		1,052	1,577	11. 役務費	3,895	手数料
計	3,895	3,768	127	1,266		1,052	1,577			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	50,931	63,588	△12,657	23,794		13,751	13,386	10. 需用費	50	消耗品費
								18. 負担金、補助及び交付金	50,881	介護予防・生活支援サービス事業負担金 50,631 高額介護予防サービス費相当事業負担金 120 高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金 130
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	4,104	4,620	△516	1,917		1,108	1,079	12. 委託料	4,104	介護予防ケアマネジメント事業委託料
計	55,035	68,208	△13,173	25,711		14,859	14,465			

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	11,006	30,655	△19,649	5,450		2,972	2,584	1. 報酬	3,831	会計年度任用職員報酬
								3. 職員手当等	1,485	
								4. 共済費	1,028	
								7. 報償費	43	賞品代

								8. 旅費	141	
								10. 需用費	454	消耗品費
								11. 役務費	269	通信運搬費 14 保険料 255
								12. 委託料	3,755	介護予防普及啓発事業委託料 一般介護予防事業評価委託料 地域リハビリテーション活動支援事業委託料
計	11,006	30,655	△19,649	5,450					2,972	2,584

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 任意事業費	10,774	10,612	162	7,510			3,264	7. 報償費	189	熊本県高齢者虐待専門職チーム講師謝礼 90 認知症アクティブチーム員謝礼 99
								8. 旅費	80	
								10. 需用費	471	消耗品費
								11. 役務費	401	通信運搬費 28 手数料 373
								12. 委託料	7,705	介護給付等費用適正化事業委託料 成年後見申立委託料 高齢者の虐待対応の事務に関する支援委託料 認知症サポーター養成事業委託料 介護教室委託料 介護者交流会委託料 介護用品給付事業委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	1,928	研修会等負担金 80 成年後見制度利用支援助成金 1,848

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 在宅医療・介護連携推進事業費	千円 2,519	千円 2,977	千円 △458	千円 1,757	千円	千円 762	7. 報償費 92	千円 92	千円 検討会委員謝礼	
							8. 旅費 9			
							12. 委託料 2,378		2,378	在宅医療・介護連携推進事業委託料
							18. 負担金、補助及び交付金 40		40	研修会等負担金
3. 認知症初期集中支援推進事業	3,178	3,104	74	2,217		961	8. 旅費 10. 需用費 12. 委託料 18. 負担金、補助及び交付金	80 39 3,019 40		80 消耗品費 認知症初期集中支援推進事業委託料 会議出席負担金
4. 認知症地域支援・ケア向上事業	7,137	7,185	△48	4,977		2,160	10. 需用費 12. 委託料	174 6,963		174 消耗品費 認知症地域支援・ケア向上事業委託料 認知症高齢者見守り事業委託料
5. 地域ケア会議推進事業	1,758	1,683	75	1,225		533	12. 委託料 18. 負担金、補助及び交付金	1,718 40		1,718 地域ケア会議推進事業委託料 会議出席負担金
総合相談事業費	0	22,000	△22,000							廃目

権利擁護事業費	0	16,603	△16,603							廃目
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	0	13,903	△13,903							廃目
生活支援体制整備事業費	0	10,560	△10,560							廃目
計	25,366	88,627	△63,261	17,686			7,680			

(項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	281	275	6	131		76	74	11. 役務費	281	手数料
計	281	275	6	131		76	74			

(款) 4. 財政安定化基金拠出金費

(項) 1. 財政安定化基金拠出金費

1. 財政安定化基金拠出金費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金費

1. 介護保険基金積立金費	3,341	1,511	1,830			3,341		24. 積立金	3,341	利子積立金
計	3,341	1,511	1,830			3,341				

(款) 3. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 利子	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円	22. 償還金、利子及び割引料	千円 1 利子	
計	1	1	0			1				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000		
計	10,000	10,000	0				10,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込額)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に要する経費	3,718			R 8	3,718				3,718

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共 済 費 (千円)	合計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	30	614	0	0	0	614	0	
	計	30	614	0	0	0	614	0	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	30	462	0	0	0	462	0	
	計	30	462	0	0	0	462	0	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	152	0	0	0	152	0	
	計	0	152	0	0	0	152	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	19	19,993	39,747	34,384	94,124	5,298	99,422	
	<10>	<0>	<39,747>	<26,636>	<66,383>	<15,039>	<81,422>	
前年度	19	19,049	34,288	30,382	83,719	5,174	88,893	
	<9>	<0>	<34,288>	<23,079>	<57,367>	<13,024>	<70,391>	
比較	( ) 0	944	5,459	4,002	10,405	124	10,529	
	<1>	<0>	<5,459>	<3,557>	<9,016>	<2,015>	<11,031>	

- ・職員数は非常勤職員含む
- ・各欄の下段〈 〉内の数値は常勤職員のみの数値
- ・職員数欄の上段( )内の数値は短時間勤務職員について外書き

職員 手当 の内 訳	区分	扶 養 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外 手 当	児 童 手 当	単身赴任 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職 特別勤務 手 当	退 職 手 当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,304	576	639	548	50	2,350	3,000	0	0	13,430	11,487	0	0	34,384
	前年度	1,890	528	630	544	50	2,350	2,200	0	0	11,981	10,209	0	0	30,382
	比較	414	48	9	4	0	0	800	0	0	1,449	1,278	0	0	4,002

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考																																			
給 料	5,459	1 給与改定に伴う増減分	1,167	<table border="1"> <tr> <td>一般職分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度見込分</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>前年度見込分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,167</td> </tr> </table>	一般職分		本年度見込分	1,167	前年度見込分		計	1,167	<p>給与改定の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>給与改定率</th> <th>給与改定予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3.28 %</td> <td>令和8年1月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2.17 %</td> <td>令和7年1月</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	給与改定率	給与改定予定時期	本年度	3.28 %	令和8年1月	前年度	2.17 %	令和7年1月																	
		一般職分																																					
		本年度見込分	1,167																																				
前年度見込分																																							
計	1,167																																						
年度別	給与改定率	給与改定予定時期																																					
本年度	3.28 %	令和8年1月																																					
前年度	2.17 %	令和7年1月																																					
2 昇給に伴う増加分	458	<table border="1"> <tr> <td>昇給内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期昇給分</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>昇任昇格分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>458</td> </tr> </table>	昇給内訳		定期昇給分	458	昇任昇格分		計	458	<p>平均昇給率</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1.21 %</td> </tr> </table> <p>昇給職員数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>8 人</td> </tr> </table>		1.21 %		8 人																								
昇給内訳																																							
定期昇給分	458																																						
昇任昇格分																																							
計	458																																						
	1.21 %																																						
	8 人																																						
3 その他の増減分	3,834	<table border="1"> <tr> <td>採用退職による増減額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>採用による者</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職による者</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計等の異動による増減額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他会計からの増分</td> <td>3,834</td> </tr> <tr> <td>他会計への減分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,834</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引増減額</td> <td>3,834</td> </tr> </table>	採用退職による増減額		採用による者	0	退職による者	0	小計	0	会計等の異動による増減額		他会計からの増分	3,834	他会計への減分	0	小計	3,834	小計	0	差引増減額	3,834	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	現に在職する 職員数	その他	計	本年度	10	0	10	前年度	9	0	9	増減	1	0	1
採用退職による増減額																																							
採用による者	0																																						
退職による者	0																																						
小計	0																																						
会計等の異動による増減額																																							
他会計からの増分	3,834																																						
他会計への減分	0																																						
小計	3,834																																						
小計	0																																						
差引増減額	3,834																																						
年度別	現に在職する 職員数	その他	計																																				
本年度	10	0	10																																				
前年度	9	0	9																																				
増減	1	0	1																																				

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
職員手当等	4,002	1 制度改正に伴う増減分	666	期末手当 358 勤勉手当 308 児童手当 0  計 666	
		2 その他の増減分	3,336	扶養手当 414 管理職手当 48 住居手当 9 通勤手当 4 特殊勤務手当 時間外勤務手当 児童手当 800 単身赴任手当 地域手当 期末手当 1,091 勤勉手当 970 管理職特勤手当 退職手当 計 3,336	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	税 務 職	技能労務職	全 職 種
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,670			337,670
	平均給与月額 (円)	351,510			351,510
	平均年齢 (歳)	42.10			42.10
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,100			320,100
	平均給与月額 (円)	346,689			346,689
	平均年齢 (歳)	41.00			41.00

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職		技能労務職	国 の 制 度	
	採用試験の程度	初任給		行 政 職	技能労務職
高 校 卒	高校卒程度	200,300		200,300	
短 大 卒	短大卒程度	216,500		216,500	
大 学 卒	大卒程度	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		税務職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	0					
	6級	1	10.0				
	5級	0					
	4級	4	40.0				
	3級	3	30.0				
	2級	0					
	1級	2	20.0				
	計	10	100.0	0		0	
令和7年1月1日現在	7級	0					
	6級	1	11.1				
	5級	0					
	4級	3	33.3				
	3級	4	44.4				
	2級	0					
	1級	1	11.1				
	計	9	100.0	0		0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事及び技師並びに主任の職務	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師並びに主任の職務	係長及び参事の職務	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う係長及び参事の職務	1 課長の職務 2 事務総括及び技術総括の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長補佐及び主幹の職務	1 部長の職務 2 首席審議員の職務 3 審議員の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長の職務 5 高度な知識経験を必要とする業務を行う事務総括及び技術総括の職務 6 指導主事の職務	1 高度な知識経験を必要とする部長の職務 2 高度な知識経験を必要とする首席審議員の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う審議員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行 政 職	税 務 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A)	人	10	10		
	昇給に係る職員数	(B)	人	8	8		
	号給数別内訳	1号給		人	0	0	
		2号給		人	0	0	
		3号給		人	1	1	
		4号給		人	3	3	
		5号給		人	3	3	
		6号給		人	1	1	
比 率	(B)／(A)	%	80.00	80.00			
前 年 度	職 員 数	(A)	人	9	9		
	昇給に係る職員数	(B)	人	8	8		
	号給数別内訳	1号給		人	0	0	
		2号給		人	0	0	
		3号給		人	0	0	
		4号給		人	5	5	
		5号給		人	3	3	
		6号給		人	0	0	
比 率	(B)／(A)	%	88.89	88.89			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	0.000	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	0.00	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	0.000	4.65	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	税 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.13		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	-	-		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当(業務に従事した場合にのみ支給)など			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内訳
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



## 令和8年度宇土市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度宇土市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ734,609千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月16日 提出

宇土市長 元松茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		千円 5 1 4, 5 4 6
	1. 後期高齢者医療保険料	5 1 4, 5 4 6
2. 使用料及び手数料		6 3
	1. 手数料	6 3
3. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
4. 繰入金		2 0 9, 1 4 4
	1. 一般会計繰入金	2 0 9, 1 4 4
5. 繰越金		1 0, 0 0 0
	1. 繰越金	1 0, 0 0 0
6. 諸収入		8 5 5
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	8 5 0
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	2

歳 入 合 計

734,609

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		千円 19,064
	1. 総務管理費	17,235
	2. 徴収費	1,829
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		713,695
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	713,695
3. 諸支出金		850
	1. 償還金及び還付加算金	850
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		734,609

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 後期高齢者医療保険料	514,546	448,106	66,440
2. 使用料及び手数料	63	63	0
3. 寄附金	1	1	0
4. 繰入金	209,144	193,995	15,149
5. 繰越金	10,000	10,000	0
6. 諸収入	855	855	0
歳入合計	734,609	653,020	81,589

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 総務費	19,064	17,214	1,850				19,064
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	713,695	633,956	79,739			189,147	524,548
3. 諸支出金	850	850	0				850
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	734,609	653,020	81,589			189,147	545,462

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	千円 334,967	千円 308,600	千円 26,367	1. 現年度分	千円 334,966	千円
				2. 滞納繰越分	1	
2. 普通徴収保険料	179,579	139,506	40,073	1. 現年度分	178,079	
				2. 滞納繰越分	1,500	
計	514,546	448,106	66,440			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	63	63	0	1. 督促手数料	63	
計	63	63	0			

(款) 3. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 寄附金	1	1	0	1. 寄附金	1	
計	1	1	0			

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	千円 19,997	千円 18,147	千円 1,850	1. 事務費繰入金	千円 19,997	千円
2. 保険基盤安定繰入金	189,147	175,848	13,299	1. 保険基盤安定繰入金	189,147	
計	209,144	193,995	15,149			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,000	10,000	0	1. 繰越金	10,000	
計	10,000	10,000	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	2	2	0			

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	800	800	0	1. 保険料還付金	800	
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	
計	850	850	0			

(項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(項) 4. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	
2. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	2	2	0			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 17,235	千円 15,455	千円 1,780	千円	千円	千円	千円 17,235	2. 給料 6,993	千円	
								3. 職員手当等 4,678		
								4. 共済費 2,478		
								10. 需用費 641	消耗品費 325 印刷製本費 316	
								11. 役務費 2,444	通信運搬費	
								22. 償還金、利 子及び割引 料 1	市税等過誤納還付金	
計	17,235	15,455	1,780				17,235			

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	1,828	1,758	70				1,828	3. 職員手当等 200	
								10. 需用費 36	消耗品費
								11. 役務費 1,416	通信運搬費 1,097 手数料 319
								13. 使用料及び 賃借料 176	預貯金照会システム利用料
2. 滞納処分費	1	1	0				1	11. 役務費 1	手数料

計	1,829	1,759	70				1,829			
---	-------	-------	----	--	--	--	-------	--	--	--

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	713,695	633,956	79,739			189,147	524,548	18. 負担金、補助及び交付金	713,695	保険基盤安定負担金 189,147 保険料負担金 524,546 その他負担金 2
計	713,695	633,956	79,739			189,147	524,548			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	800	800	0				800	22. 償還金、利子及び割引料	800	市税等過誤納還付金
2. 還付加算金	50	50	0				50	22. 償還金、利子及び割引料	50	市税等還付加算金
計	850	850	0				850			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	<2>	<0>	6,993 <6,993>	4,878 <4,878>	11,871 <11,871>	<2,478>	11,871 <14,349>	
前年度	2 <2>	0 <0>	5,864 <5,864>	3,686 <3,686>	9,550 <9,550>	1,859 <1,859>	11,409 <11,409>	
比 較	( ) △ 2 <0>	0 <0>	1,129 <1,129>	1,192 <1,192>	2,321 <2,321>	△ 1,859 <619>	462 <2,940>	

- ・職員数は非常勤職員含む
- ・各欄の下段〈 〉内の数値は常勤職員の数値
- ・職員数欄の上段( )内の数値は短時間勤務職員について外書き

職員 手当の 内訳	区分	扶 養 手 当	管理職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外 手 当	児 童 手 当	単身赴任 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職 特別勤務 手 当	退 職 手 当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	312	0	0	213	1	1,200	240	0	0	1,571	1,341	0	0	4,878
	前年度	0	0	336	101	0	1,000	0	0	0	1,214	1,035	0	0	3,686
	比 較	312	0	△ 336	112	1	200	240	0	0	357	306	0	0	1,192

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考																													
給 料	1,129	1	給与改定に伴う増減分 251	<p>給与改定の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>給与改定率</th> <th>給与改定予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>3.72 %</td> <td>令和8年1月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9.26 %</td> <td>令和7年1月</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	給与改定率	給与改定予定時期	本年度	3.72 %	令和8年1月	前年度	9.26 %	令和7年1月																				
		年度別	給与改定率	給与改定予定時期																													
		本年度	3.72 %	令和8年1月																													
前年度	9.26 %	令和7年1月																															
2	昇給に伴う増加分 110	<p>昇給内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期昇給分</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>昇任昇格分</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>	定期昇給分	110	昇任昇格分	110	計	110	<p>平均昇給率 <input type="text" value="1.62 %"/></p> <p>昇給職員数 <input type="text" value="2 人"/></p>																								
定期昇給分	110																																
昇任昇格分	110																																
計	110																																
3	その他の増減分 768	<p>採用退職による増減額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>採用による者</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職による者</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計等の異動による増減額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>他会計からの増分</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>他会計への減分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>768</td> </tr> </tbody> </table> <p>昇格改善等によるもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>小計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>差引増減額 768</p>	採用による者	0	退職による者	0	小計	0	他会計からの増分	768	他会計への減分	0	小計	768	小計	0	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	現に在職する 職員数	その他	計	本年度	2	0	2	前年度	2	0	2	増減	0	0	0
採用による者	0																																
退職による者	0																																
小計	0																																
他会計からの増分	768																																
他会計への減分	0																																
小計	768																																
小計	0																																
年度別	現に在職する 職員数	その他	計																														
本年度	2	0	2																														
前年度	2	0	2																														
増減	0	0	0																														

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
職員手当等	1,192	1 制度改正に伴う増減分 131	期末手当 70 勤勉手当 61 児童手当 0  計 131	
		2 その他の増減分 1,061	扶養手当 312 管理職手当 住居手当 △ 336 通勤手当 112 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 200 児童手当 240 単身赴任手当 地域手当 期末手当 287 勤勉手当 245 管理職特勤手当 退職手当 計 1,061	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	税 務 職	技能労務職	全 職 種
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,850			288,850
	平均給与月額 (円)	309,200			309,200
	平均年齢 (歳)	35.00			35.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	220,350			220,350
	平均給与月額 (円)	238,550			238,550
	平均年齢 (歳)	27.00			27.00

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職		技能労務職	国 の 制 度	
	採用試験の程度	初任給		行 政 職	技能労務職
高 校 卒	高校卒程度	200,300		200,300	
短 大 卒	短大卒程度	216,500		216,500	
大 学 卒	大卒程度	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		税務職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7 級	0					
	6 級	0					
	5 級	0					
	4 級	0					
	3 級	1	50.0				
	2 級	1	50.0				
	1 級	0					
	計	2	100.0				
令和7年1月1日現在	7 級	0					
	6 級	0					
	5 級	0					
	4 級	0					
	3 級	0					
	2 級	2	100.0				
	1 級	0					
	計	2	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事及び技師並びに主任の職務	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師並びに主任の職務	係長及び参事の職務	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う係長及び参事の職務	1 課長の職務 2 事務総括及び技術総括の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長補佐及び主幹の職務	1部長の職務 2首席審議員の職務 3審議員の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長の職務 5 高度な知識経験を必要とする業務を行う事務総括及び技術総括の職務 6 指導主事の職務	1 高度な知識経験を必要とする部長の職務 2 高度な知識経験を必要とする首席審議員の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う審議員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行 政 職	税 務 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)		人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)		人	2	2		
	号給数別内訳	1号給		人	0	0	
		2号給		人	0	0	
		3号給		人	0	0	
		4号給		人	2	2	
		5号給		人	0	0	
		6号給		人	0	0	
比 率 (B)／(A)		%	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 (A)		人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)		人	2	2		
	号給数別内訳	1号給		人	0	0	
		2号給		人	0	0	
		3号給		人	0	0	
		4号給		人	2	2	
		5号給		人	0	0	
		6号給		人	0	0	
比 率 (B)／(A)		%	100.00	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	0.00	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	0.00	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	0.00	4.65	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	税 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	-	-		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当(業務に従事した場合にのみ支給)など			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内訳
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 令和8年度宇土市入学準備祝金給付基金特別会計予算

令和8年度宇土市の入学準備祝金給付基金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,371千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月16日 提出

宇土市長 元松茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 寄附金		千円 1
	1. 寄附金	1
2. 財産収入		6 9
	1. 財産運用収入	6 9
3. 繰入金		1, 3 0 0
	1. 繰入金	1, 3 0 0
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳 入 合 計		1, 3 7 1

歳 出

款	項	金 額
1. 教育費		千円 1, 3 7 1
	1. 教育総務費	1, 3 7 1
歳 出 合 計		1, 3 7 1

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 寄附金	1	1	0
2. 財産収入	69	36	33
3. 繰入金	1,300	1,300	0
4. 繰越金	1	1	0
歳入合計	1,371	1,338	33

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 教育費	1,371	1,338	33			1,371	
歳 出 合 計	1,371	1,338	33			1,371	

2. 歳入

(款) 1. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 教育費寄附金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 教育費寄附金	千円 1	千円
計	1	1	0			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	69	36	33	1. 利子収入	69	基金利子
計	69	36	33			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	1,300	1,300	0	1. 繰入金	1,300	
計	1,300	1,300	0			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 事務局費	千円 1,371	千円 1,338	千円 33	千円	千円	千円	18. 負担金、補助及び交付金	千円 1,300	入学準備祝金給付金	千円
							24. 積立金	71	元金積立金 利子積立金	2 69
計	1,371	1,338	33			1,371				

(款) 1. 教育費 (項) 1. 教育総務費



## 令和8年度宇土市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度宇土市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	12,350 戸
(2)	年間配水量	3,692,146 m <sup>3</sup>
(3)	1日平均配水量	10,115 m <sup>3</sup>
(4)	建設改良費	658,256 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収		入
第1款	水道事業収益		877,258 千円
第1項	営業収益		773,937 千円
第2項	営業外収益		103,320 千円
第3項	特別利益		1 千円

	支		出
第1款	水道事業費用		728,886 千円
第1項	営業費用		687,769 千円
第2項	営業外費用		30,117 千円
第3項	特別損失		1,000 千円
第4項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。  
(資本的収入額が資本的支出に対し不足する額201,249千円は当年度分損益勘定留保資金201,249千円で補てんするものとする。)

	収		入
第1款	資本的収入		554,212 千円
第1項	企業債		528,300 千円
第2項	補助金		13,814 千円
第3項	負担金		12,098 千円

	支		出
第1款	資本的支出		755,461 千円
第1項	建設改良費		658,256 千円
第2項	企業債償還金		87,205 千円
第3項	予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	528,300	証書借入 又は 証券発行	年5%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる場 合、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率と する。	政府資金等に ついては、そ の融資条件に より、銀行そ 他の場合には その債権者 と協定すると ころによる。 ただし、財政 の都合により 繰上償還する ことがある。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与 36,098 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,773千円と定める。

(他会計からの補助金)

第9条 経営支援の補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、20,598千円である。

令和8年2月16日 提出

宇土市長 元 松 茂 樹

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度宇土市水道事業会計予算実施計画書  
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	水道事業収益			877,258	
	1	営業収益		773,937	
		1	給水収益	770,000	
			水道料金	770,000	
		2	その他営業収益	3,937	
			手数料	2,065	新設各種手数料、督促手数料等
			材料費売却収益	70	
			雑収益	2	コピー代
			他会計負担金	1,800	消火栓修繕費
	2	営業外収益		103,320	
		1	受取利息及び 配当金	714	
			預金利息	714	
		2	他会計補助金	7,091	
			一般会計補助金	6,784	
			その他補助金	307	水道技術管理者協議会補助金
		3	加入金	10,000	
			加入金	10,000	新設工事加入金
		4	長期前受金戻入	27,836	
			国庫補助金長期前受 金戻入	12,860	
			県補助金長期前受金 戻入	208	
			工事負担金長期前受 金戻入	989	

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			受贈財産評価額長期 前受金戻入	3,779	
			その他長期前受金戻 入	10,000	
	5	雑収益		37,679	
			その他雑収益	37,679	徴収事務委託料（公共） 37,262
					徴収事務委託料（漁集） 393
					土地建物貸借料 24
	6	国庫補助金		20,000	
			国庫補助金	20,000	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業 補助金
	3	特別利益		1	
	1	過年度損益		1	
		修正益	過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	水道事業費用			728,886	
	1	営業費用		687,769	
		1	原水及び配水費	479,904	
			給料	10,111	
			手当	6,719	扶養手当
					通勤手当
					期末手当
					勤勉手当
					時間外勤務手当
					住居手当
					児童手当
			法定福利費	3,410	共済負担金
					公務災害
			旅費	492	各種研究会参加旅費
			備消耗品費	207	図書・書籍・追録代 14
					工具・その他 193
			燃料費	486	公用車燃料代 387
					発電機燃料代 99
			光熱水費	540	水源地・配水池電気代
			通信運搬費	4,193	電話・回線料
			委託料	73,850	電気保安委託料
					水質検査委託料
					ポンプ維持管理委託料
					施設清掃業務委託料
					除草委託料
					着水槽清掃委託料
					量水器取替委託料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
					漏水調査委託料
					塩素滅菌維持管理委託料
					施設計装設備点検委託料
					地下水調査委託料
					検便検査委託料
					災害準備委託料
					基盤強化支援業務委託料
					W P P 実施方針検討業務委託料
			賃借料	184	土地借上料 174
					有料道路及び駐車場使用料 10
			手数料	200	草処分手数料
			動力費	60,000	電力代
			薬品費	200	次亜塩素酸ナトリウム、残留塩素測定薬等
			修繕料	34,779	消火栓維持管理費
					水道施設修繕料
					量水器改良費
			材料費	200	材料費
			研修費	272	各種研究会参加費
			負担金	10,950	上天草市水道用水権利譲渡代
			受水費	271,414	上天草・宇城水道企業団受水費
			賞与引当金繰入額	1,414	
			法定福利引当金繰入額	283	
		2 総係費		80,058	
			給料	6,162	
			手当	4,687	扶養手当
					通勤手当
					期末手当

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
					勤勉手当
					時間外勤務手当
					児童手当
					管理職特別勤務手当
		法定福利費		2,265	共済負担金
					公務災害
		旅費		17	各種研究会参加旅費
		備消耗品費		535	事務用消耗品、備品購入費 400
					図書・書籍・追録代 100
					新聞購読料 35
		燃料費		78	公用車燃料代
		光熱水費		637	執務室電気代 612
					執務室水道代 25
		印刷製本費		1,894	検針票等印刷代
		通信運搬費		5,000	郵便料 4,850
					執務室電話代 150
		委託料		45,076	執務室警備委託料
					執務室清掃委託料
					機器保守委託料
					企業会計システム維持保守委託料
					上水道システム改修業務委託料
					包括的業務委託料
		賃借料		1,408	車借上料、高速道路使用料 10
					インターネットバンキング使用料 66
					トークン利用料 130
					データ伝送サービス利用料 806
					G I S利用料 396

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			手数料	4,000	口座引落・窓口・コンビニ手数料
			修繕費	1,690	執務室備品等修繕費 500 パフォーマンスチャージ料 750 公用車車検・法定点検料 440
			研修費	8	各種研究会参加費
			食糧費	10	お茶代
			負担金	236	日本水道協会会費 176 熊本県簡易水道協会会費 30 会議出席負担金 30
			保険料	273	建物・自動車損害共済保険料 52 水道賠償責任保険料 203 公用車自賠責保険料 18
			雑費	35	公用車重量税
			賞与引当金繰入額	875	
			法定福利引当金繰入額	172	
			貸倒引当金繰入額	5,000	
	3	減価償却費		117,599	
		有形固定資産減価償却費		117,599	建物 3,096 構築物 110,354 機械及び装置 3,043 車両及び運搬具 801 工具及び備品 305
	4	資産減耗費		10,008	
		固定資産除却費		9,978	9,978
		たな卸資産減耗費		30	30
	5	その他営業費用		200	
		雑支出		200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
	2 営業外費用			30,117	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	14,717	
		2 消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	15,000	
		3 雑支出		400	
			その他雑支出	400	
	3 特別損失			1,000	
		1 過年度損益修正損	過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考		
1 資本的收入				554,212			
	1 企業債			528,300			
		1 企業債			528,300		
				企業債	528,300	水道事業債	
	2 補助金				13,814		
		1 他会計補助金			13,814		
			一般会計補助金			13,814	旧簡易水道事業 4,853
							災害復旧事業（庁舎建設） 8,241
					辺地対策事業 720		
	3 負担金				12,098		
		1 消火栓設置負担金			1		
			消火栓設置負担金		1	消火栓設置負担金	
2 工事負担金				12,097			
		工事負担金		12,097	水道管移設補償金等		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出				755,461	
	1 建設改良費			658,256	
		1 設備拡張費		113,500	
			備消耗品費	200	事務用消耗品
			委託料	500	
			工事請負費	112,800	
		2 設備改良費		543,362	
			備消耗品費	234	事務用消耗品
			委託料	3,000	
			工事請負費	539,762	
			貸借料	366	土地借上料 10 積算システムリース料 356
		3 営業設備費		1,394	
			量水器購入費	1,294	
			工具及び備品購入費	100	
		2 企業債償還金		87,205	
		1 企業債償還金	建設企業債償還金	86,692	
			その他企業債償還金	513	
	3 予備費		10,000		
	1 予備費		10,000		
		予備費	10,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 貯蔵品				10,773		
	1 貯蔵品			10,773		
		1 貯蔵品			10,773	
			材料費		500	
			量水器		10,273	量水器購入及び改良費

令和8年度 宇土市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	142,169	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	528,300
減価償却費	117,599	その他の企業債による収入	0
固定資産除却費	9,978	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△85,733
貸倒引当金の増減額	301	その他の企業債の償還による支出	△1,472
引当金の増減額	△1	他会計等からの出資による収入	0
長期前受金戻入額	△27,836	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>441,095</u>
受取利息及び配当金	△714		
支払利息及び企業債取扱諸税	14,717	IV 資金に係る換算差額	0
固定資産売却損益	0		
未収金の増減額	△21,079	V 資金増加額	89,267
貯蔵品の増減額	△786		
前払費用の増減額	0	VI 資金期首残高	692,094
未払金の増減額	1,512		
前受金の増減額	0	VII 資金期末残高	781,361
預り金の増減額	0		
小計	<u>235,860</u>		
利息及び配当金の受取額	714		
利息の支払額	<u>△14,717</u>		
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,857		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	△597,242		
有形固定資産の売却による収入	0		
国庫補助金等による収入	0		
一般会計からの繰入金による収入	12,559		
負担金による収入	10,998		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,685		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0 ( ) 5	0	16,273	0	13,695	29,968	6,130	36,098
	資本勘定支弁職員	0 ( ) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 ( ) 5	0	16,273	0	13,695	29,968	6,130	36,098
前年度	損益勘定支弁職員	0 ( ) 6	0	17,741	0	15,324	33,065	6,446	39,511
	資本勘定支弁職員	0 ( ) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 ( ) 6	0	17,741	0	15,324	33,065	6,446	39,511
比 較	損益勘定支弁職員	0 ( ) △ 1	0	△ 1,468	0	△ 1,629	△ 3,097	△ 316	△ 3,413
	資本勘定支弁職員	0 ( ) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 ( ) △ 1	0	△ 1,468	0	△ 1,629	△ 3,097	△ 316	△ 3,413

職員手当の内訳	区分	扶 養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	児 童 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	地 域 手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	管理用務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	計 (千円)
	本年度		780	0	330	314	0	4,480	840	0	0	3,704	3,187	60	0	0
前年度		690	0	609	331	0	5,480	840	0	0	3,944	3,370	60	0	0	15,324
比 較		90	0	△ 279	△ 17	0	△ 1,000	0	0	0	△ 240	△ 183	0	0	0	△ 1,629

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考																
給料	△ 1,468	1 給与改定に伴う増減分	682	<p>給与改定の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>給与改定率</th> <th>給与改定予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4.37 %</td> <td>令和8年1月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6.57 %</td> <td>令和7年1月</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	給与改定率	給与改定予定時期	本年度	4.37 %	令和8年1月	前年度	6.57 %	令和7年1月							
		年度別	給与改定率		給与改定予定時期															
		本年度	4.37 %		令和8年1月															
前年度	6.57 %	令和7年1月																		
2 昇給に伴う増加分	347	一般職分 本年度見込分 682 前年度見込分 計 682	平均昇給率 <table border="1"><tr><td>2.20 %</td></tr></table>	2.20 %																
2.20 %																				
3 その他の増減分	△ 2,497	昇給内訳 定期昇給分 347 昇任昇格分 計 347	昇給職員数 <table border="1"><tr><td>5 人</td></tr></table>	5 人																
5 人																				
		3 その他の増減分	△ 2,497	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別</th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>	年度別	現に在職する 職員数	その他	計	本年度	5	0	5	前年度	6	0	6	増減	△ 1	0	△ 1
年度別	現に在職する 職員数	その他	計																	
本年度	5	0	5																	
前年度	6	0	6																	
増減	△ 1	0	△ 1																	
		採用退職による増減額																		
		採用による者	0																	
		退職による者	0																	
		小計	0																	
		会計等の異動による増減額																		
		他会計からの増分	0																	
		他会計への減分	△ 2,497																	
		小計	△ 2,497																	
		昇格改善等によるもの																		
		小計	0																	
		差引増減額	△ 2,497																	

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
職員手当等	△ 1,629	1 制度改正に伴う増減分 348	期末手当 185 勤勉手当 163 児童手当 0  計 348	
		2 その他の増減分 △ 1,977	扶養手当 90 管理職手当 住居手当 △ 279 通勤手当 △ 17 特殊勤務手当 時間外勤務手当 △ 1,000 児童手当 単身赴任手当 地域手当 期末手当 △ 425 勤勉手当 △ 346 管理職特勤手当 管理用務手当 宿日直手当 計 △ 1,977	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	税 務 職	技能労務職	全 職 種
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,900			268,900
	平均給与月額 (円)	291,120			291,120
	平均年齢 (歳)	29.00			29.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	225,267			225,267
	平均給与月額 (円)	246,633			246,633
	平均年齢 (歳)	27.17			27.17

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職		技能労務職	国 の 制 度	
	採用試験の程度	初任給		行 政 職	技能労務職
高 校 卒	高校卒程度	200,300		200,300	
短 大 卒	短大卒程度	216,500		216,500	
大 学 卒	大卒程度	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		税務職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	0					
	6級	0					
	5級	0					
	4級	1	20.0				
	3級	1	20.0				
	2級	0					
	1級	3	60.0				
	計	5	100.0				
令和7年1月1日現在	7級	0					
	6級	0					
	5級	0					
	4級	1	16.7				
	3級	1	16.7				
	2級	0					
	1級	4	66.7				
	計	6	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事及び技師並びに主任の職務	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師並びに主任の職務	係長及び参事の職務	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う係長及び参事の職務	1 課長の職務 2 事務総括及び技術総括の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長補佐及び主幹の職務	1部長の職務 2 首席審議員の職務 3 審議員の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長の職務 5 高度な知識経験を必要とする業務を行う事務総括及び技術総括の職務 6 指導主事の職務	1 高度な知識経験を必要とする部長の職務 2 高度な知識経験を必要とする首席審議員の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う審議員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行 政 職		技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A)	人	5	5		
	昇給に係る職員数	(B)	人	5	5		
	号給数別内訳	1号給		人	0	0	
		2号給		人	0	0	
		3号給		人	0	0	
		4号給		人	3	3	
		5号給		人	2	2	
		6号給		人	0	0	
比 率	(B)／(A)	%	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数	(A)	人	6	6		
	昇給に係る職員数	(B)	人	6	6		
	号給数別内訳	1号給		人	0	0	
		2号給		人	0	0	
		3号給		人	2	2	
		4号給		人	3	3	
		5号給		人	1	1	
		6号給		人	0	0	
比 率	(B)／(A)	%	100.00	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	0.00	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	0.00	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	0.00	4.65	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	税 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	-	-		
代表的な特殊勤務手当の名称	-			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内訳
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払い義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	損益勘定留保資金
水道料金徴収等 包括的業務委託	201,300	令和7年度	39,105	令和8年度～ 令和11年度	156,420	—	—	156,420
水道料金徴収等 包括的業務委託 (追加)に要する経費	9,504		—	令和8年度～ 令和11年度	9,504	—	—	9,504

令和8年度 宇土市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部					
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地	99,533			
	ロ 建物	779,380			
	減価償却累計額	<u>△ 85,237</u>	694,143		
	ハ 構築物	4,939,565			
	減価償却累計額	<u>△ 2,364,938</u>	2,574,627		
	ニ 機械及び装置	1,028,694			
	減価償却累計額	<u>△ 791,307</u>	237,387		
	ホ 車両及び運搬具	3,744			
	減価償却累計額	<u>△ 4,273</u>	△ 529		
	ヘ 工具及び備品	15,051			
	減価償却累計額	<u>△ 14,246</u>	805		
	ト 建設仮勘定	111,077			
	有形固定資産合計		3,717,043		
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権	168			
	無形固定資産合計		<u>168</u>		
	固定資産合計		3,717,211		
2	流動資産				
	(1) 現金預金		781,361		
	(2) 未収金	155,034			
	貸倒引当金	<u>△ 8,119</u>	146,915		
	(3) 貯蔵品		<u>6,199</u>		
	(4) 前払金		<u>0</u>		
	流動資産合計		<u>934,475</u>		
	資産合計		<u>4,651,686</u>		
負債の部					
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源 に充てるための企業債	1,179,419			
	ロ その他の企業債	3,864			
	企業債合計		<u>1,183,283</u>		
	固定負債合計		1,183,283		
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源 に充てるための企業債	97,848			
	ロ その他の企業債	<u>961</u>			
	企業債合計		98,809		
	(2) 未払金		38,536		
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	2,289			
	ロ 法定福利引当金	<u>455</u>			
	引当金合計		2,744		
	(4) その他の流動負債		<u>41,673</u>		
	流動負債合計		181,762		
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		937,903		
	(2) 収益化累計額		<u>△ 285,065</u>		
	繰延収益合計		<u>652,838</u>		
	負債合計		2,017,883		
	資本の部				
6	資本金				1,643,898
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	10,505			
	ロ 補助金	<u>3,042</u>			
	資本剰余金合計			13,547	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	16,790			
	ロ 建設改良積立金	49,000			
	ハ 当年度未処分	<u>910,568</u>			
	利益剰余金				
	利益剰余金合計			<u>976,358</u>	
	剰余金合計			<u>989,905</u>	
	資本合計			<u>2,633,803</u>	
	負債・資本合計			<u>4,651,686</u>	

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）・・・先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法

② 主な耐用年数

建物 10年～45年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

工具・器具・備品 4年～15年

車両運搬具 4年～6年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

減価償却対象資産がないため、行っていない。

② 主な耐用年数

電話加入権 償却しない

3 引当金の計上方法（重要な会計方針に係る事項）

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし



令和7年度 宇土市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益							
	(1) 給水収益	560,477						
	(2) その他営業収益	<u>3,223</u>	563,700					
2	営業費用							
	(1) 原水及び配水費	395,396						
	(2) 総係費	70,452						
	(3) 減価償却費	115,274						
	(4) 資産減耗費	5,018						
	(5) その他の営業費用	<u>182</u>	<u>586,322</u>					
	営業利益			△ 22,622				
3	営業外収益							
	(1) 受取利息及び配当金	66						
	(2) 他会計補助金	3,760						
	(3) 加入金	7,182						
	(4) 長期前受金戻入	42,353						
	(5) 雑支出	<u>34,431</u>	87,792					
4	営業外費用							
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	11,727						
	(2) 雑支出	<u>1,830</u>	<u>13,557</u>	<u>74,235</u>				
	経常利益			51,613				
5	特別利益							
	(1) 過年度損益修正益	0						
	(2) 引当金戻入	<u>0</u>	0					
6	特別損失							
	(1) 固定資産売却損	0						
	(2) 過年度損益修正損	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>△ 91</u>				
	当年度純利益						69,232	
	前年度繰越利益剰余金						<u>699,167</u>	
	当年度末処分利益剰余金						<u><u>768,399</u></u>	

## 令和8年度宇土市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度宇土市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理人口	28,430 人
(2) 処理面積	974.0 ha
(3) 1日最大処理水量	19,407 m <sup>3</sup>
(4) 建設改良費	419,430 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,076,598 千円
第1項 営業収益	620,311 千円
第2項 営業外収益	456,286 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,076,399 千円
第1項 営業費用	992,526 千円
第2項 営業外費用	71,863 千円
第3項 特別損失	1,010 千円
第4項 予備費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める  
(資本的収入額が資本的支出に対し不足する額312,506千円は当年度分損益勘定留保資金及び過年度分損益勘定留保資金312,506千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	472,365 千円
第1項 企業債	298,300 千円
第2項 負担金	7,050 千円
第3項 補助金	167,015 千円

支 出

第1款 資本的支出	784,871 千円
第1項 建設改良費	419,430 千円
第2項 企業債償還金	354,441 千円
第3項 予備費	11,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	285,800	証書借入又は証券発行	年5%以内。	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。ただし、財政の都合により繰上償還することがある。
公共下水道事業債(特別措置分)	12,500		は、当該見直し後の利率とする。	

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与 60,380 千円

(他会計からの補助金)

第8条 経営支援の補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,947千円である。

令和8年2月16日 提出

宇土市長 元 松 茂 樹

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 宇土市下水道事業会計予算実施計画書  
収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考		
1 下水道事業収益				1,076,598			
	1 営業収益			620,311			
		1 下水道使用料			495,240		
			一般汚水収益		495,240	下水道使用料（公共） 492,000 漁集排水施設使用料（漁集） 3,240	
		2 負担金			124,858		
			一般会計負担金		15,442	雨水処理負担金 15,442	
			その他負担金		109,416	熊本市受入負担金 109,416	
		3 その他営業収益			213		
			手数料		211	督促手数料等（公共） 210 督促手数料等（漁集） 1	
				雑収益		2	コピー代
		2 営業外収益				456,286	
			1 受取利息及び 配当金			1,050	
				預金利息		1,050	
			2 他会計補助金			122,898	
	一般会計補助金				122,898	（公共） 102,967 （漁集） 19,931	
	3 国庫補助金				57,969		
			国庫補助金		57,969	上下水道一体効率化・基盤強化推進 事業補助金 20,000 社会資本整備総合交付金 20,919 防災・安全交付金 17,050	

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		4 長期前受金戻入		274,230	
			国庫補助金長期前受 金戻入	179,343	(公共) 173,261 (漁集) 6,082
			工事負担金長期前受 金戻入	15,239	(公共) 15,038 (漁集) 201
			受贈財産評価額長期 前受金戻入	22,375	(公共) 20,609 (漁集) 1,766
			その他長期前受金戻 入	57,273	(公共) 56,912 (漁集) 361
		5 雑収益		139	
			延滞金	1	1
			その他雑収益	138	138
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
			過年度損益修正益	1	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	下水道事業費用			1,076,399	
	1	営業費用		992,526	
		1	管渠費	110,816	
			給料	8,561	
			手当	4,267	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当
			法定福利費	2,861	共済負担金 公務災害
			旅費	193	各種研修会参加旅費
			備消耗品費	6,171	現場用消耗品、備品（公共） 6,164 現場用消耗品、備品（漁集） 7
			通信運搬費	720	マンホールポンプ電話料
			委託料	69,598	W P P P実施方針策定業務委託料 S M実施計画(第2期)策定業務委託料 清掃点検委託料（公共） 清掃点検委託料（漁集） 量水器取替業務委託料（公共） 量水器取替業務委託料（漁集）
			賃借料	32	土地借上料（公共） 16 土地借上料（漁集） 6 有料道路及び駐車場使用料 10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			動力費	4,620	マンホールポンプ（公共） 4,200 マンホールポンプ（漁集） 420
			修繕費	12,000	マンホールポンプ等修理（公共） マンホールポンプ等修理（漁集）
			研修費	250	各種研修会参加費
			賞与引当金繰入額	1,281	
			法定福利費引当金繰入額	262	
	2	ポンプ場費		3,696	
			燃料費	464	築籠ポンプ場重油代
			光熱水費	256	築籠ポンプ場電気料・水道料
			通信運搬費	36	築籠ポンプ場電話料
			委託料	737	築籠ポンプ場1号ポンプエンジン点検
			動力費	1,200	築籠ポンプ場
			修繕費	1,000	築籠ポンプ場
			保険料	3	築籠ポンプ場建物災害保険料
	3	処理場費		355,219	
			給料	9,681	
			手当	4,175	扶養手当 管理職手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 管理職特別勤務手当

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			法定福利費	3,328	共済負担金 公務災害
			備消耗品費	2,500	備品、消耗品（公共） 2,000 備品、消耗品（漁集） 500
			燃料費	266	予備燃料代
			光熱水費	984	終末処理場水道料（公共） 720 戸口浄化センター電気、水道料（漁集） 264
			通信運搬費	120	終末処理場電話料
			委託料	259,589	機器等修繕設計業務委託料 耐震実施計画業務委託料 維持管理業務委託料（公共） 維持管理業務委託料（漁集） 設備保守点検等業務委託料 清掃業務委託料（公共） 清掃業務委託料（漁集） 水質検査分析業務委託料（公共） 水質検査分析業務委託料（漁集） 汚泥収集運搬及び処分業務委託料（公共） 汚泥収集運搬及び処分業務委託料（漁集） 樹木伐採業務委託料
			賃借料	291	電話リース料（公共） 13 遠隔監視システム利用料（漁集） 278
			手数料	1,219	シサ・草等処分手数料 1,198 法定検査手数料 21
			動力費	54,000	終末処理場（公共） 52,800 戸口浄化センター（漁集） 1,200

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			薬品費	700	予備薬品代
			修繕費	16,500	終末処理場（公共） 戸口浄化センター（漁集）
			材料費	100	
			賞与引当金繰入額	1,466	
			法定福利費引当金繰入額	300	
		4 総係費		64,217	
			給料	6,669	
			手当	4,061	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当
			法定福利費	2,285	共済負担金 公務災害
			旅費	172	各種研修会参加旅費 121 上下水道事業運営審議会委員費用弁償 51
			備消耗品費	274	事務用消耗品 200 図書・書籍・追録代 50 新聞購読料 24
			燃料費	253	公用車燃料代
			光熱水費	637	事務所電気料・水道使用料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			通信運搬費	370	事務所電話代 120 郵便料 250
			委託料	39,963	企業会計システム維持保守委託料 使用料徴収委託料（公共） 使用料徴収委託料（漁集） 弁護士委託料 事務所警備委託料 事務所清掃委託料
			賃借料	416	有料道路及び駐車場使用料 20 G I S利用料 396
			手数料	620	財産調査等手数料
			修繕費	1,220	事務備品等修繕料 150 パフォーマンスチャージ料 750 公用車車検・法定点検料 320
			研修費	105	各種研修会参加費
			食糧費	5	お茶代
			負担金	150	下水道協会負担金
			保険料	415	建物総合損害保険料（公共） 268 建物総合損害保険料（漁集） 8 下水道賠償責任保険料（公共） 118 下水道賠償責任保険料（漁集） 4 公用車自賠責保険料 17
			報酬	458	上下水道事業運営審議会委員報酬
			水洗化融資利子補給金	26	利子補給金（公共） 13 利子補給金（漁集） 13

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			生活保護世帯水洗便 所改良補助金	1	
			雑費	4	
			賞与引当金繰入額	930	
			法定福利費引当金繰 入額	183	
			貸倒引当金繰入額	5,000	
	5	減価償却費		457,478	
		有形固定資産減価 償却費		457,478	建物（公共） 18,025 建物（漁集） 1,194 構築物（公共） 310,875 構築物（漁集） 10,237 機械及び装置（公共） 106,700 機械及び装置（漁集） 10,097 車両運搬具 304 工具及び備品 46
	6	資産減耗費		1,100	
		固定資産除却費		1,100	
	2	営業外費用		71,863	
	1	支払利息及び企 業債取扱諸費		55,963	
		企業債利息		55,963	利子償還金（公共） 52,463 利子償還金（漁集） 3,500
	2	消費税及び地方 消費税		15,400	
		消費税及び地方消費 税		15,400	（公共） 15,000 （漁集） 400

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		3 雑支出		500	
			その他雑支出	500	
	3 特別損失			1,010	
		1 過年度損益修正 損		1,010	
			過年度損益修正損	1,010	過年度還付金（公共） 1,000 過年度還付金（漁集） 10
	4 予備費			11,000	
		1 予備費		11,000	
			予備費	11,000	（公共） 10,000 （漁集） 1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				472,365	
	1 企業債	1 企業債		298,300	
				298,300	
			公共下水道事業債	285,800	(公共) 255,500
					(漁集) 30,300
			公共下水道事業債 (特別措置分)	12,500	
	2 負担金	1 整備負担金		7,050	
				7,050	
			受益者負担金	6,000	
			受益者分担金	1,050	(公共) 1,000 (漁集) 50
	3 補助金	1 国(県)補助金		167,015	
				103,966	
			国庫補助金	103,966	社会資本整備総合交付金 (公共) 73,595 社会資本整備総合交付金 (漁集) 30,371
		2 他会計補助金		63,049	
			一般会計補助金	63,049	(公共) 46,369 (漁集) 16,680

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出				784,871	
	1 建設改良費			419,430	
		1 管渠布設費		209,490	
			備消耗品費	200	事務用消耗品
			委託料	21,190	資材単価調査業務委託料 設計業務委託料
			工事請負費	188,100	(公共) (漁集)
		2 ポンプ場築造費		76,100	
			備消耗品費	100	事務用消耗品
			工事請負費	76,000	築籠ポンプ場
		3 処理場築造費		122,942	
			備消耗品費	200	事務用消耗品
			委託料	2,000	設計業務委託料 改築特別調査業務委託料 (漁集)
			工事請負費	120,742	(公共) (漁集)
		4 築造総務費		10,898	
			給料	3,802	
			手当	2,086	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 期末手当 (会計年度任用職員) 勤勉手当 勤勉手当 (会計年度任用職員)
			法定福利費	1,674	共済負担金 公務災害

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
					共済負担金（会計年度任用職員）
					社会保険料（会計年度任用職員）
			旅費	160	費用弁償（会計年度任用職員）
			備消耗品費	306	事務用備品・消耗品
			貸借料	361	会場借上料 5
					土木積算システムリース料 356
			補償費	1	
			報酬	1,916	報酬（会計年度任用職員）
			賞与引当金繰入額	492	
			法定福利費引当金繰入額	100	
	2 企業債償還金			354,441	
		1 企業債償還金		354,441	
			企業債償還金	354,441	元金償還金（公共） 336,459
					元金償還金（その他企業債）（公共） 1,301
					元金償還金（漁集） 16,681
	3 予備費			11,000	
		1 予備費		11,000	
			予備費	11,000	（公共） 10,000
					（漁集） 1,000

令和8年度 宇土市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,287
減価償却費	457,478
固定資産除却費	1,100
貸倒引当金	2,269
引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△274,230
受取利息及び配当金	△1,050
支払利息及び企業債取扱諸税	55,963
固定資産売却損益	0
長期前払消費税の増減額	0
未収金の増減額	1,797
前払費用の増減額	0
未払金の増減額	△11,254
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	230,786
利息及び配当金の受取額	1,050
利息の支払額	△55,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,873

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△382,234
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	94,515
一般会計補助金による収入	57,317
負担金による収入	6,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,993

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	298,300
その他の企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△350,538
その他の企業債の償還による支出	△1,301
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,539

IV 資金に係る換算差額

0

V 資金増加額

△101,659

VI 資金期首残高

1,310,794

VII 資金期末残高

1,209,135

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数		給与費					法定福利費 〔共済費〕 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0 ( ) 6	0	24,911	0	16,180	41,091	9,219	50,310
	資本勘定支弁職員	0 ( ) 2	1,916	3,802	0	2,578	8,296	1,774	10,070
	合 計	0 ( ) 8	1,916	28,713	0	18,758	49,387	10,993	60,380
前年度	損益勘定支弁職員	0 ( ) 6	0	25,786	0	16,150	41,936	9,903	51,839
	資本勘定支弁職員	0 ( ) 2	1,803	3,702	0	2,522	8,027	922	8,949
	合 計	0 ( ) 8	1,803	29,488	0	18,672	49,963	10,825	60,788
比 較	0 ( ) 0	113	△ 775	0	86	△ 576	168	△ 408	

職員 手当 の内 訳	区分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外	児 童	単身赴任	地 域	期 末	勤 勉	管理職	管理用務	宿日直	計
		手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	特別勤務	手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,152	576	546	289	0	1,843	1,030	0	0	7,148	6,144	30	0	0	18,758
	前年度	1,056	528	546	519	0	1,843	700	0	0	7,234	6,216	30	0	0	18,672
	比 較	96	48	0	△ 230	0	0	330	0	0	△ 86	△ 72	0	0	0	86

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考																						
給料	△ 775	1 給与改定に伴う増減分	883	<table border="1"> <tr> <td>一般職分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度見込分</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>前年度見込分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>883</td> </tr> </table>	一般職分		本年度見込分	883	前年度見込分		計	883	<p>給与改定の状況</p> <table border="1"> <tr> <th>年度別</th> <th>給与改定率</th> <th>給与改定予定時期</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>3.17 %</td> <td>令和8年1月</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.36 %</td> <td>令和7年1月</td> </tr> </table>	年度別	給与改定率	給与改定予定時期	本年度	3.17 %	令和8年1月	前年度	1.36 %	令和7年1月				
		一般職分																								
		本年度見込分	883																							
前年度見込分																										
計	883																									
年度別	給与改定率	給与改定予定時期																								
本年度	3.17 %	令和8年1月																								
前年度	1.36 %	令和7年1月																								
2 昇給に伴う増加分	298	昇給内訳	<table border="1"> <tr> <td>定期昇給分</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>昇任昇格分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298</td> </tr> </table>	定期昇給分	298	昇任昇格分		計	298	<p>平均昇給率</p> <table border="1"> <tr> <td>0.91 %</td> </tr> </table> <p>昇給職員数</p> <table border="1"> <tr> <td>6 人</td> </tr> </table>	0.91 %	6 人														
定期昇給分	298																									
昇任昇格分																										
計	298																									
0.91 %																										
6 人																										
3 その他の増減分	△ 1,956	採用退職による増減額	<table border="1"> <tr> <td>採用による者</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>退職による者</td> <td>△ 3,802</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>△ 3,802</td> </tr> </table>	採用による者	0	退職による者	△ 3,802	小計	△ 3,802	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <tr> <th>年度別</th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度別	現に在職する 職員数	その他	計	本年度	7	0	7	前年度	7	0	7	増減	0	0	0
採用による者	0																									
退職による者	△ 3,802																									
小計	△ 3,802																									
年度別	現に在職する 職員数	その他	計																							
本年度	7	0	7																							
前年度	7	0	7																							
増減	0	0	0																							
		会計等の異動による増減額	<table border="1"> <tr> <td>他会計からの増分</td> <td>6,818</td> </tr> <tr> <td>他会計への減分</td> <td>△ 4,972</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,846</td> </tr> </table>	他会計からの増分	6,818	他会計への減分	△ 4,972	小計	1,846																	
他会計からの増分	6,818																									
他会計への減分	△ 4,972																									
小計	1,846																									
		昇格改善等によるもの	<table border="1"> <tr> <td>小計</td> <td>0</td> </tr> </table>	小計	0																					
小計	0																									
		差引増減額	△ 1,956																							

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
職員手当等	86	1 制度改正に伴う増減分	501	期末手当 265 勤勉手当 236 児童手当 0  計 501	
		2 その他の増減分	△ 415	扶養手当 96 管理職手当 48 住居手当 通勤手当 △ 230 特殊勤務手当 時間外勤務手当 児童手当 330 単身赴任手当 地域手当 期末手当 △ 351 勤勉手当 △ 308 管理職特勤手当 管理用務手当 宿日直 計 △ 415	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	税 務 職	技能労務職	全 職 種
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,314			340,314
	平均給与月額 (円)	364,157			364,157
	平均年齢 (歳)	46.71			46.71
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,086			345,086
	平均給与月額 (円)	369,586			369,586
	平均年齢 (歳)	49.00			49.00

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職		技能労務職	国 の 制 度	
	採用試験の程度	初任給		行 政 職	技能労務職
高 校 卒	高校卒程度	200,300		200,300	
短 大 卒	短大卒程度	216,500		216,500	
大 学 卒	大卒程度	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		税務職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	0					
	6級	1	14.3				
	5級	0					
	4級	3	42.9				
	3級	1	14.3				
	2級	1	14.3				
	1級	1	14.3				
	計	7	100.0	0		0	
令和7年1月1日現在	7級	0					
	6級	1	14.3				
	5級	0					
	4級	3	42.9				
	3級	2	28.6				
	2級	1	14.3				
	1級	0					
	計	7	100.0	0		0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事及び技師並びに主任の職務	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師並びに主任の職務	係長及び参事の職務	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う係長及び参事の職務	1 課長の職務 2 事務総括及び技術総括の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長補佐及び主幹の職務	1 部長の職務 2 首席審議員の職務 3 審議員の職務 4 高度な知識経験を必要とする業務を行う課長の職務 5 高度な知識経験を必要とする業務を行う事務総括及び技術総括の職務 6 指導主事の職務	1 高度な知識経験を必要とする部長の職務 2 高度な知識経験を必要とする首席審議員の職務 3 高度な知識経験を必要とする業務を行う審議員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行 政 職	税 務 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A)	人	7	7		
	昇給に係る職員数	(B)	人	6	6		
	号給数別内訳	1号給		人	0	0	
		2号給		人	0	0	
		3号給		人	1	1	
		4号給		人	3	3	
		5号給		人	2	2	
		6号給		人	0	0	
比 率	(B)／(A)	%	85.71	85.71			
前 年 度	職 員 数	(A)	人	7	7		
	昇給に係る職員数	(B)	人	6	6		
	号給数別内訳	1号給		人	0	0	
		2号給		人	0	0	
		3号給		人	0	0	
		4号給		人	2	2	
		5号給		人	4	4	
		6号給		人	0	0	
比 率	(B)／(A)	%	85.71	85.71			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	0.00	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	0.00	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	0.00	4.65	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	税 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	-	-		
代表的な特殊勤務手当の名称	-			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内訳
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	損益勘定留保資金
下水道汚泥収集運搬 処分業務委託	148,500	令和6年度 ～令和7年度	99,000	令和8年度	49,500	0	0	49,500
宇土終末処理場等 維持管理運転業務委託	342,854	-	0	令和8年度 ～令和9年度	342,854	0	0	342,854
2号ポンプエンジン 更新工事	190,000	-	0	令和8年度 ～令和9年度	190,000	0	0	190,000

令和8年度 宇土市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		325,111	
ロ 建物	610,521		
減価償却累計額	<u>△ 216,728</u>	393,793	
ハ 構築物	11,838,406		
減価償却累計額	<u>△ 4,587,019</u>	7,251,387	
ニ 機械及び装置	3,429,070		
減価償却累計額	<u>△ 1,947,991</u>	1,481,079	
ホ 車両及び運搬具	2,869		
減価償却累計額	<u>△ 607</u>	2,262	
ヘ 工具及び備品	2,841		
減価償却累計額	<u>△ 2,506</u>	335	
ト 建設仮勘定		<u>77,743</u>	
有形固定資産合計			9,531,710
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			9,531,710
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,209,135
(2) 未収金		129,295	
貸倒引当金		<u>△ 9,671</u>	<u>119,624</u>
流動資産合計			<u>1,328,759</u>
資産合計			<u>10,860,469</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源 に充てるための企業債		2,829,887	
ロ その他の企業債		<u>0</u>	
企業債合計		<u>2,829,887</u>	
固定負債合計			2,829,887

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源 に充てるための企業債		332,519	
ロ その他の企業債		<u>0</u>	
企業債合計			332,519
(2) 未払金			76,971
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		4,169	
ロ 法定福利引当金		<u>845</u>	
引当金合計			<u>5,014</u>
流動負債合計			414,504
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			7,443,903
(2) 収益化累計額			<u>△ 3,483,609</u>
繰延収益合計			<u>3,960,294</u>
負債合計			7,204,685
6 資本金			2,564,071
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		9,948	
ロ 補助金		<u>106,762</u>	116,710
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金		<u>975,003</u>	
利益剰余金合計			<u>975,003</u>
剰余金合計			<u>1,091,713</u>
資本合計			<u>3,655,784</u>
負債・資本合計			<u>10,860,469</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### ① 減価償却の方法

定額法

##### ② 主な耐用年数

建物 38年

構築物 10～50年

機械及び装置 15年

#### 2 引当金の計上方法（重要な会計方針に係る事項）

##### （1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### （2）賞与引当金、法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### （3）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

### II. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項（重要な会計方針に係る事項）

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度 宇土市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
1 固定資産				4 流動負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ 土地		325,111		イ 建設改良等の財源	350,539		
ロ 建物	610,521			に充てるための企業債			
減価償却累計額	<u>△ 197,509</u>	413,012		ロ その他の企業債	<u>1,300</u>		
ハ 構築物	11,642,287			企業債合計		351,839	
減価償却累計額	<u>△ 4,265,907</u>	7,376,380		(2) 未払金		88,225	
ニ 機械及び装置	3,313,329			(3) 引当金			
減価償却累計額	<u>△ 1,831,194</u>	1,482,135		イ 賞与引当金	4,169		
ホ 車両及び運搬具	2,870			ロ 法定福利引当金	<u>845</u>		
減価償却累計額	<u>△ 304</u>	2,566		引当金合計		<u>5,014</u>	
ヘ 工具及び備品	2,841			流動負債合計			445,078
減価償却累計額	<u>△ 2,460</u>	381		5 繰延収益			
ト 建設仮勘定		<u>8,470</u>		(1) 長期前受金	7,285,662		
有形固定資産合計			9,608,055	(2) 収益化累計額	<u>△ 3,209,379</u>		
(2) 無形固定資産				繰延収益合計			4,076,283
無形固定資産合計			<u>0</u>	負債合計			7,385,468
固定資産合計			9,608,055	6 資本金			2,564,070
2 流動資産				7 剰余金			
(1) 現金預金			1,310,794	(1) 資本剰余金			
(2) 未収金		131,092		イ 受贈財産評価額	9,948		
貸倒引当金		<u>△ 7,402</u>	<u>123,690</u>	ロ 補助金	<u>106,763</u>		
流動資産合計			<u>1,434,484</u>	資本剰余金合計		116,711	
資産合計			<u>11,042,539</u>	(2) 利益剰余金			
				イ 当年度未処分			
				利益剰余金	<u>976,290</u>		
				利益剰余金合計		<u>976,290</u>	
3 固定負債				剰余金合計			1,093,001
(1) 企業債				資本合計			<u>3,657,071</u>
イ 建設改良等の財源		2,864,107		負債・資本合計			<u>11,042,539</u>
に充てるための企業債							
ロ その他の企業債		<u>0</u>					
企業債合計		<u>2,864,107</u>					
固定負債合計			2,864,107				



